

# 平成23年度

## 岩手県一般会計当初予算のポイント

岩手県

平成23年2月

- ・ 精査の結果、計数等に異動を生じることがあります。
- ・ 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

# 平成 23 年度当初予算案（一般会計）の状況

## 予算編成の考え方

- ◇ いわゆる「骨格予算」であり、新規事業や政策的な経費については、今後6月補正予算として編成する予定
- ◇ 新規又は政策的な経費であっても、年度当初からの早期の事業着手が必要な事業については、当初予算に計上し、速やかな対応を図っていく

## 予算の規模

H23当初予算	H22当初予算	増減額	増減率
百万円	百万円	百万円	%
681,599	698,767	△17,168	△2.5

《過去の骨格予算の状況》

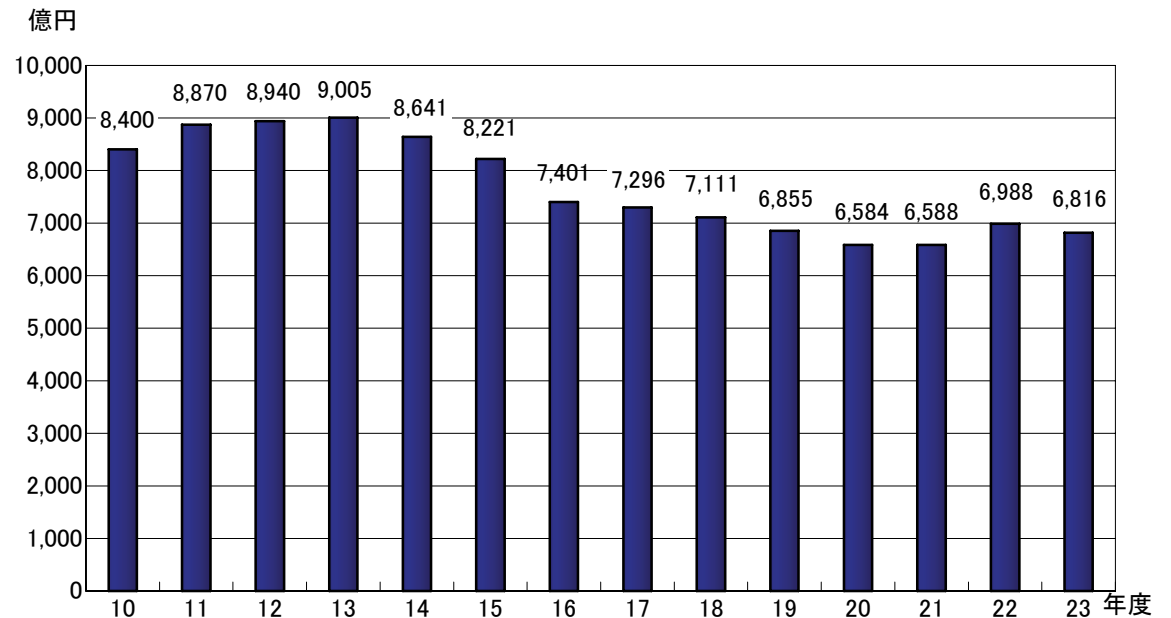
H19：655,224百万円（H18：711,070百万円、△7.9%）

H15：808,328百万円（H14：864,078百万円、△6.5%）

## 22年度補正予算と一体的に事業費を確保

喫緊の課題である地域経済の底上げ・雇用への対応として、今後2月補正予算として編成する経済対策関係予算と合わせ、切れ目ない対応を行う

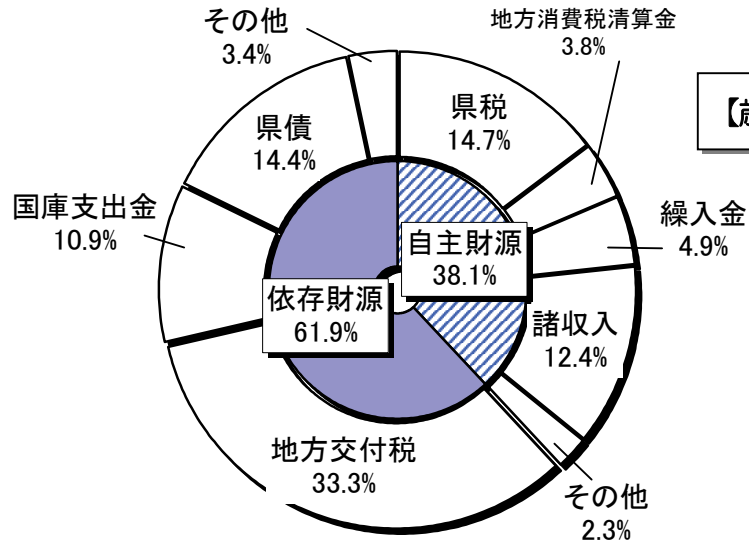
## 予算額の推移



※ H11・15・19年度は、当初予算が骨格予算のため6月現計予算額となっています。

# 平成 23 年度当初予算の状況

## 【歳入の状況】



## 【歳入】

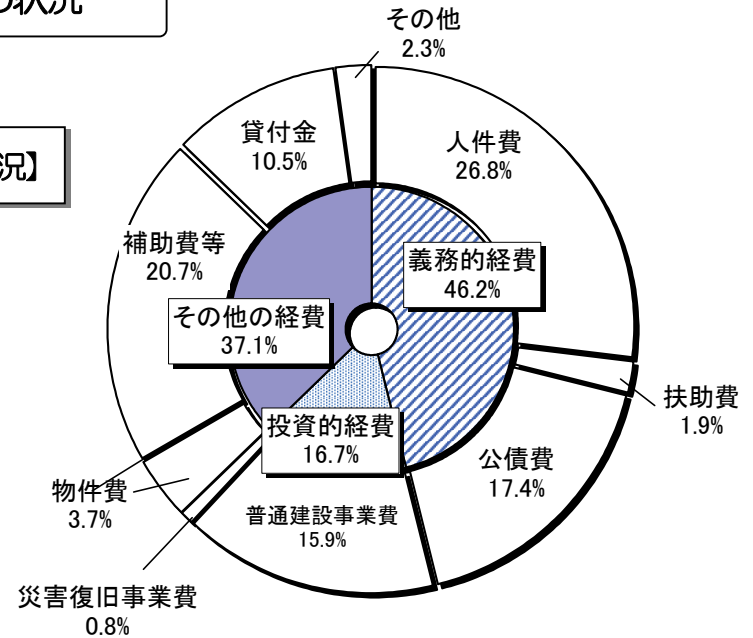
(単位：百万円、%)

区 分		平成 23 年度 当初予算額	平成 22 年度 当初予算額	増 減 率
自主財源	県 税	100,415	97,966	2.5
	地方消費税清算金	25,752	24,913	3.4
	繰入金	33,226	26,629	24.8
	諸収入	84,698	94,906	△ 10.8
	その他	15,410	9,564	61.1
計		259,501	253,978	2.2
依存財源	地方交付税	226,823	221,013	2.6
	国庫支出金	74,504	85,545	△ 12.9
	県 債	97,863	118,841	△ 17.7
	その他	22,908	19,390	18.1
計		422,098	444,789	△ 5.1
合 計		681,599	698,767	△ 2.5

### 【歳入のポイント】

- ◇ 県税は、法人二税等の伸びにより増収が見込まれます。
- ◇ 繰入金の増は、国の交付金により造成した各種基金を活用した事業費の増などによるものです。なお、財源対策的な基金の取り崩しは行っていません。
- ◇ 地方交付税の振り替えてある臨時財政対策債の減により、県債は、大幅に減少します。

## 【歳出の状況】



## 【歳出】

(単位：百万円、%)

区 分		平成 23 年度 当初予算額	平成 22 年度 当初予算額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	182,845	184,226	△ 0.7
	扶 助 費	13,249	12,964	2.2
	公 債 費	118,679	114,970	3.2
	計	314,773	312,160	0.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	108,095	109,494	△ 1.3
	災 害 復 旧 事 業 費	5,539	6,790	△ 18.4
	計	113,634	116,284	△ 2.3
(投資的経費のうち単独分)		32,777	32,125	2.0
その他の経費	物 件 費	25,343	26,422	△ 4.1
	補 助 費 等	140,903	143,127	△ 1.6
	貸 付 金	71,372	83,749	△ 14.8
	そ の 他	15,574	17,025	△ 8.5
計		253,192	270,323	△ 6.3
合 計		681,599	698,767	△ 2.5

### 【歳出のポイント】

- ◇ 公債費の増等により義務的経費が増加する一方、骨格予算のため投資的経費やその他の経費は減となっています。

# 当初予算において取り組む政策の概要

～ 県民一人ひとりが、共に支え合いながら、いきいきと働き、安心して暮らし、楽しく学んでいくことのできる希望あふれる社会の実現 ～

## 「希望郷いわて」の実現に向けた取組

◎ 「希望郷いわて」の実現に向けて、「仕事」「暮らし」分野の取組も含めた、「いわて県民計画」に掲げる「岩手の未来をつくる7つの政策」を着実に推進します。

### 県民の「仕事」と「暮らし」を守る取組

◎ 本県の依然として厳しい経済・雇用情勢に対応した取組や地域の保健医療体制整備などの取組を進めます。

#### 「仕事」を守る

##### ■ 雇用の創出と就業の支援

- 産業振興施策や、雇用対策基金を活用した事業などによる新たな雇用の創出
- 新卒未就職者等の就職支援や長期失業者の生活・就労支援

##### ■ 地域経済の活性化

- 産業集積の促進や地場企業の技術力向上等によるものづくり産業の振興
- 地域の特性・資源を生かした食産業、観光産業、農林水産業の振興
- 次世代産業の創出につながる研究開発とその事業化、新たな産業の「芽」の育成
- 中小企業の前向きな取組や経営の安定に向けた円滑な資金供給

#### 「暮らし」を守る

##### ■ 医療・子育て・福祉

- 医療を担う人材の養成・確保やドクターヘリの導入促進等による質の高い医療体制の整備
- 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備
- 高齢者や障がい者などの生活環境の整備

##### ■ 安全・安心な暮らし

- 地域防災力の強化と防災体制の整備
- 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進
- 県民の幅広い参画・協働の促進や多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

### 「いわて県民計画」の着実な推進

#### ■ 教育・文化

- 将来の岩手を担う人材の育成と、多彩な本県の文化芸術を育み、創造・継承する取組の推進
- いわて国体の開催に向けた取組の推進

#### ■ 環境

- 低炭素社会・循環型社会の構築や環境の保全等の取組の推進

#### ■ 社会資本・公共交通・情報基盤

- 社会資本の整備など、「いわてを支える基盤」の実現に向けた取組の推進

## 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録やいわてデスティネーションキャンペーン※に向けた取組

- 世界遺産登録後1年を「いわて平泉年」とし、「自立と共生」の理念を柱とする「平泉の文化遺産」の価値の普及等に関する取組を集中的に実施
- 自然・歴史・文化に配慮した道路整備など美しく魅力あるまちづくりの推進
- 情報発信の強化と、国際・国内観光、宿泊・日帰り観光などの観光形態や、旅行者のニーズに応じた受入態勢の整備
- 集客が期待される地域の観光資源の発掘と、魅力ある観光地づくりの促進
- いわて花巻空港の機能強化と利便性の向上

平成23年2月7日

平成23年度

当初予算のあらまし

岩 手 県

# 目 次

- 1 平成 23 年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 10
- 5 当初予算において取り組む政策 16
- 6 行財政改革の取組み 29

## 【別冊】

資料 1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料 2 政策評価等の実施状況及び反映状況（ポイント）

資料 3 資料・データ編

- 1 平成 23 年度一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表

注 1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注 2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

# 1 平成 23 年度当初予算編成の基本的な考え方

## (1) 本県財政を取り巻く環境

～ 依然として厳しい本県財政状況 ～

- 平成 23 年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が民間需要に波及する動きが徐々に強まることから、景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進むものと見込まれていますが、県内の最近の景況は、緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、一部に足踏み状態もみられます。
- このような中において、国では、「財政運営戦略」等に基づき、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 22 年度から 25 年度までの間は、平成 22 年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。
- しかしながら、本県においては、国の要請に沿って行ってきた経済対策等に伴い発行した県債の償還が、今後数年かけて償還ピークに達することや平成 28 年度に開催が予定されている本県での国民体育大会の準備等のため、多額の財政需要が発生するなど、本県の財政運営は、これまでも増して厳しい局面を迎えることが見込まれます。

## (2) 予算編成の方針

---

～ 平成 23 年度当初予算は骨格予算 ～

- 平成 23 年度当初予算は、平成 23 年 4 月に行われる知事選挙を控えて、いわゆる「骨格予算」とし、新規事業や政策的な経費については、今後 6 月補正予算として編成する予定です。
- ただし、新規又は政策的な経費であっても、年度当初からの早期の事業着手が必要な事業については、当初予算に計上し、速やかな対応を図っていくこととしています。
- さらに、喫緊の課題である地域経済の底上げ・雇用への対応として、平成 22 年度 2 月補正として編成する経済対策関連予算と合わせ、切れ目ない対応を行っていきます。
- なお、予算編成に当たっては、今後の中期的な財政見通しを踏まえつつ、政策評価結果等を踏まえた、より踏み込んだ歳入確保・歳出削減策を実行することにより、財源対策的な基金の取り崩しを行うことなく当初予算を編成しています。



## 2 予算の規模

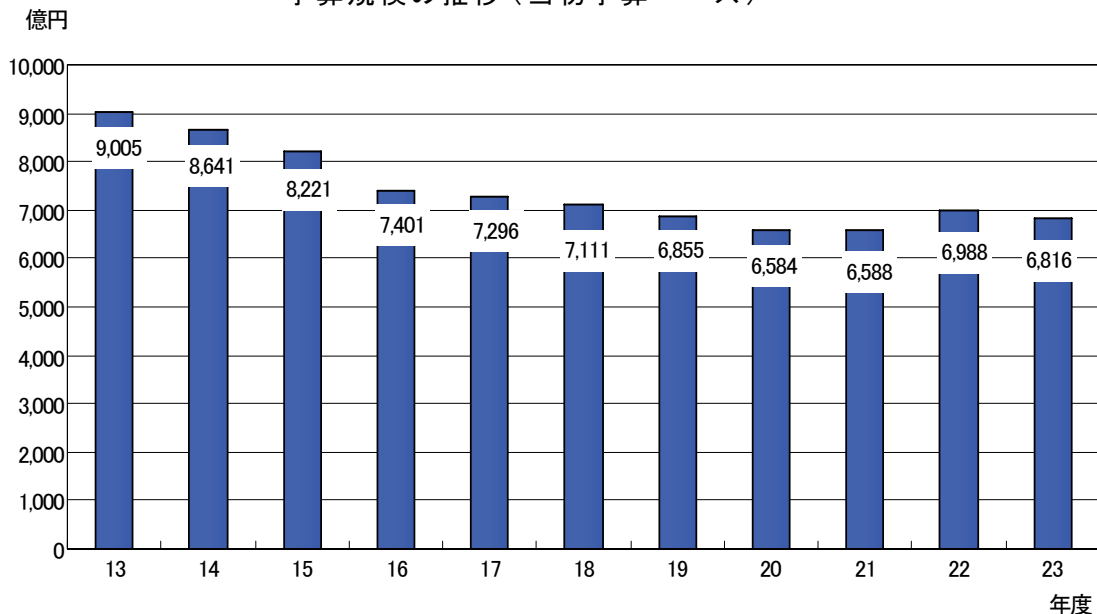
○ 平成 23 年度当初予算は、義務的な経費を中心とした**骨格予算**となりますが、厳しい経済・雇用情勢などを踏まえ、年度当初からの早期事業着手が必要な事業については、当初予算に計上し、速やかな対応を図るよう編成したところであり、当初予算規模は、**681,599 百万円**と、前年度当初予算を**17,168 百万円、2.5%下回る**ものの、過去の骨格予算と比べると減額幅は小さいものとなっています。

※ 過去の骨格予算の状況

H19：655,224 百万円（H18：711,070 百万円、△7.9%）

H15：808,328 百万円（H14：864,078 百万円、△6.5%）

予算規模の推移（当初予算ベース）



※1 平成 15・19 年度は、当初予算が骨格予算のため、6月現計の予算額です。

※2 平成 19 年度以前の予算額は、公債管理特別会計相当分を除いた予算額です。

< 予算の増減率の推移 >

（単位：％）

年 度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入歳出 予 算 増 減 率	本 県	△2.5	△3.6	△4.0	0.1	6.1	<u>△2.5</u>
	地方財政計画	△0.7	△1.9	0.3	△1.0	△0.5	0.5
一般歳出 増 減 率	本 県	△5.9	△6.0	△3.5	0.5	4.8	<u>△3.6</u>
	地方財政計画	△1.2	△3.3	0.0	0.7	0.2	0.8

※1 19 年度は 6 月現計予算額、他は当初予算額での比較。

※2 「一般歳出」とは、歳出総額から公債費（県債の償還費）を除いたものです。

※3 「地方財政計画」とは、国が作成する各年度の地方公共団体全体の歳入歳出の見込みのことです。（<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei.html> 参照）

### 3 歳入の状況

#### (1) 概要

- 歳入の内訳をみると、**自主財源**（※1）は、法人二税等の伸びによる県税の増収や、国からの交付金により造成した基金からの繰入れによる増加などにより、前年度当初予算と比較して**＋5,523 百万円、＋2.2%**となる見込みです。
- また、**依存財源**（※2）は、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の減による県債の大幅減などにより、**△22,691 百万円、△5.1%**となる見込みです。
- この結果、**自主財源の割合は38.1%**と前年度当初予算の36.3%から**1.8ポイント上昇**する一方、**依存財源の割合は61.9%**と**1.8ポイント低下**となりました。

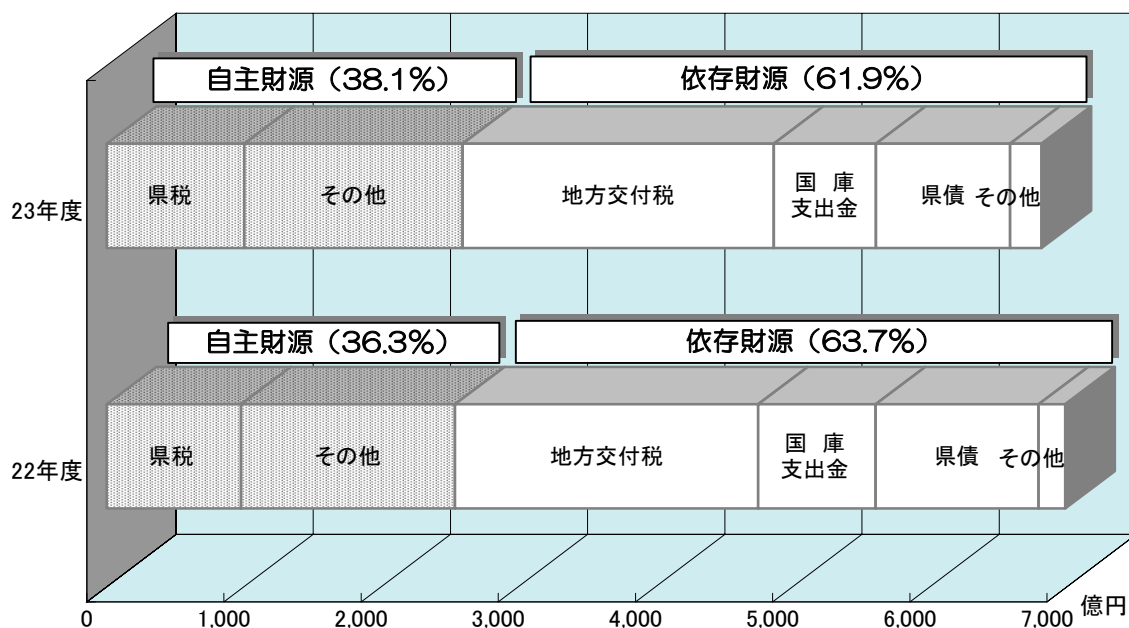
※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。  
 ※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

#### <歳入の内訳>

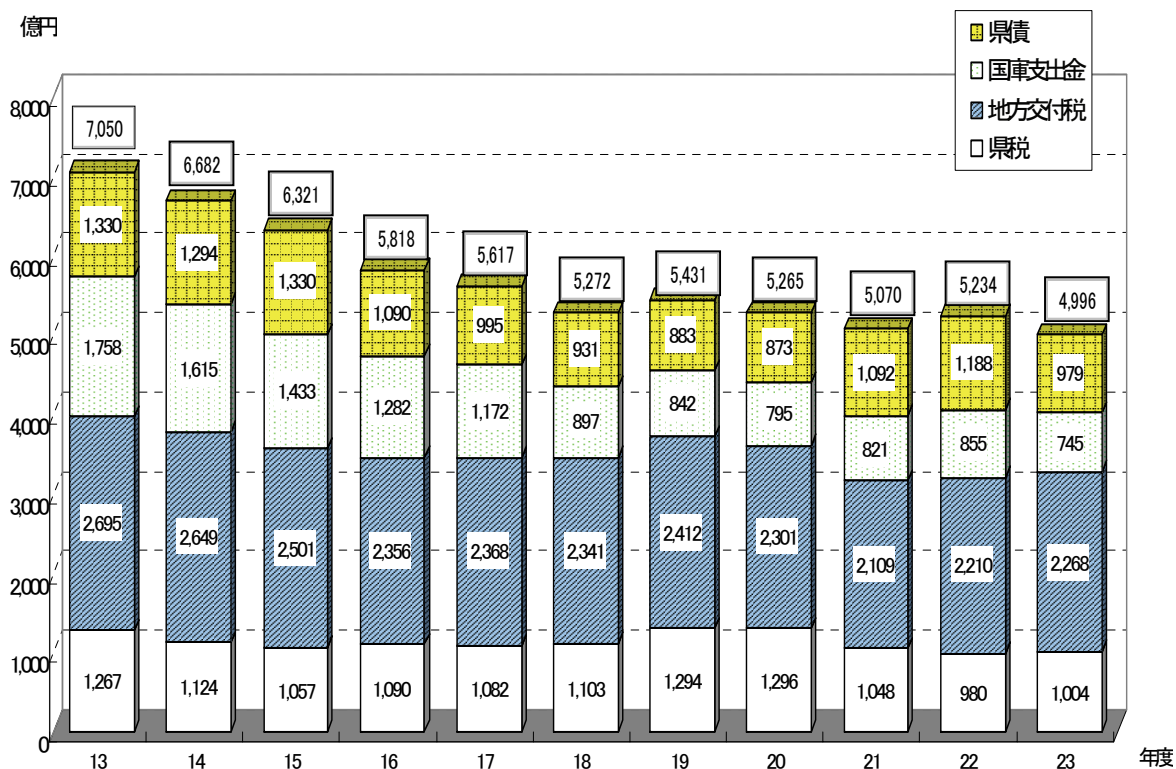
(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 当初予算額	構成比	増減額 (対22当初予算)	増減率	備考	
自主財源	県税	100,415	14.7	2,449	2.5	地財 4.4%
	地方消費税清算金	25,752	3.8	839	3.4	
	繰入金	33,226	4.9	6,597	24.8	
	諸収入	84,698	12.4	△10,208	△10.8	
	その他	15,410	2.3	5,846	61.1	
	計	259,501	38.1	5,523	2.2	
依存財源	地方交付税	226,823	33.3	5,810	2.6	地財 2.8%
	国庫支出金	74,504	10.9	△11,041	△12.9	
	県債	97,863	14.4	△20,978	△17.7	地財 △14.9%
	その他	22,908	3.4	3,518	18.1	
	計	422,098	61.9	△22,691	△5.1	
合計	681,599	100.0	△17,168	△2.5	地財 0.5%	

<前年度当初予算との比較> 詳細な数値は、資料3の1頁を参照ください。



主な歳入の推移（当初予算ベース）



※1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債の合計を表示しています。  
 ※2 H15・19年度は、当初予算が骨格予算のため、6月現計の予算額です。  
 ※3 県債については、借換債を差し引いた額を計上しています。

## (2) 県 税

- 県税収入は、100,415百万円と、前年度当初予算と比較して+2,449百万円、+2.5%となる見通しです。

これは、企業収益の一定の回復により、法人二税で増収が見込まれることなどによります。

- 主な税目の増減状況は、

- ・ 個人県民税（△856百万円）：納税義務者の減少等による減収が見込まれます。
- ・ 法人二税（3,312百万円）：企業収益の一定の回復による増収が見込まれます。

### <主要税目ごとの収入見込額>

(単位：百万円、%)

税 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	30,192	31,048	△856	△ 2.8
法人県民税	4,634	3,832	802	20.9
〔いわての森林づくり県民税 <sup>(※1)</sup> 〕	(715)	(747)	(△32)	(△4.3)
法人事業税	13,318	10,808	2,510	23.2
地方消費税	11,629	11,146	483	4.3
不動産取得税	2,098	1,969	129	6.6
自動車税	17,983	18,458	△475	△ 2.6
自動車取得税	1,940	2,235	△295	△ 13.2
軽油引取税	14,318	14,235	83	0.6
産業廃棄物税	64	56	8	14.3
そ の 他	4,239	4,179	60	1.4
計	100,415	97,966	2,449	2.5
法人二税 <sup>(※2)</sup>	17,952	14,640	3,312	22.6

※1 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。(収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。)

※2 法人二税とは、法人県民税と法人事業税の合計のことです。

### (3) 地方譲与税

- 地方譲与税は、20,605 百万円と、前年度当初予算と比較して+3,201 百万円、+18.4%となる見通しです。

これは、平成 20 年度の税制改正により、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として創設された地方法人特別譲与税が、景気回復による企業収益の増加により、増収が見込まれることなどによるものです。

・地方法人特別譲与税(16,481 百万円:対前年度比+3,051 百万円、+22.7%)

### (4) 地方交付税

- 地方交付税は、地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、226,823 百万円と、前年度当初予算と比較して+5,810 百万円、+2.6%と見込まれます。
- また、臨時財政対策債(※1)を加えた額では、277,884 百万円と、△11,438 百万円、△4.0%と見込まれます。

※1 臨時財政対策債：地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

〈地方交付税の交付見込額(※2)〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	224,323	217,913	6,410	2.9
特別交付税	2,500	3,100	△600	△19.4
地方交付税総額	226,823	221,013	5,810	2.6
臨時財政対策債	51,061	68,308	△17,248	△25.2
計	277,884	289,321	△11,438	△4.0

※2 地方交付税は、地方財政計画の状況や過去の配分動向などを勘案して、見積もったものです。  
なお、平成23年度の地方交付税(普通交付税)の総額が確定するのは、平成23年7~8月頃です。

- なお、国の地方財政対策では、地方一般財源(地方税、地方交付税等)の総額を平成22年度と同水準としたうえで、地方財政の健全化を促進するため、臨時財政対策債を大幅に縮減した結果、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、23兆5,327億円と、前年度と比較して1兆677億円の減となっています。

## (5) 国庫支出金

- 国庫支出金は、公共事業の減などにより、74,504百万円と、前年度当初予算と比較して△11,041百万円、△12.9%と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉

(単位：百万円)

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国 庫 支 出 金	89,686	84,155	79,514	82,090	85,545	74,504
うち 公 共 事 業	36,624	32,345	30,441	31,676	30,523	24,853
うち公共事業以外	53,062	51,810	49,073	50,414	55,022	49,651

※1 19年度は、6月現計予算額となっています。(他の年度は当初予算額です。)

## (6) 県 債

- 平成23年度の県債発行予定額は、一般会計ベースで97,863百万円であり、臨時財政対策債の減などにより、前年度当初予算と比較して△20,978百万円、△17.7%となっています。

- このため、平成23年度の県債依存度は14.4%と、前年度を2.6ポイント下回っています。

〈県債発行額の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増減額	増減率
県 債 合 計	A	97,863	118,841	△ 20,978	△ 17.7
うち臨時財政対策債		51,061	68,308	△ 17,248	△ 25.2
うち退職手当債		4,000	3,000	1,000	33.3
歳 入 合 計	B	681,599	698,767	△ 17,168	△ 2.5
県 債 依 存 度	A/B	14.4	17.0	△ 2.6ポイント	
(参考) 地方債依存度(地財計画)		13.9			

## (7) 繰入金

- 急激な内外の金融・経済情勢の変化に対応するため、国の補正予算に基づき設置した雇用、子育て等の各種基金などから、**合わせて288億円**程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

＜繰入額の大きなもの＞

- ・ 介護サービス施設等整備臨時特例基金 60億円程度
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 51億円程度
- ・ 地域医療再生臨時特例基金 32億円程度
- ・ ふるさと雇用再生特別基金 31億円程度
- ・ 介護業務従事者処遇改善等臨時特例基金 30億円程度
- ・ 森林整備加速化・林業再生基金 19億円程度

- 主要3基金からの繰入れは23年度当初予算では行わないこととし、現時点では、**3基金合わせた平成23年度末残高を254億円**程度と見込んでいます。

＜主要3基金残高の推移及び見込み＞

(単位：億円)

区 分	平成21年度末 残高	平成22年度末 残高見込額	平成23年度(※)		
			取崩額	積立額	末残高 見込額
財政調整基金	113	133			133
県債管理基金	82	82			82
公共施設等基金	61	39			39
計	256	254			254

※1 平成22年度2月補正等により、今後、計数に異動が生じます。

※2 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。

## 4 歳出の状況

### (1) 概要

- 歳出の内訳をその性質別にみると、**義務的経費**（※1）は、総人件費の抑制により**人件費が 182,845 百万円**と、前年度当初予算と比較して**△1,381 百万円、△0.7%**と減少した一方で、**公債費は 118,679 百万円と、+3,709 百万円、+3.2%**と増加し、全体では**314,773 百万円**（平成 22 年度当初予算 312,160 百万円）と、前年度と比較して**+2,613 百万円**となっています。

別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 歳出における義務的経費の割合は **46.2%**と、前年度当初予算の 44.7% から **0.8 ポイント上昇**しており、依然として公債費が高い水準にあることから、今後も財政の健全化に努めていく必要があります。

- また、**投資的経費**（※2）は、**113,634 百万円**となっており、前年度当初予算と比較して**△2,650 百万円、△2.3%**となりました。

別途(4)普通建設事業費をご覧ください。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。

この比率が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。



<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

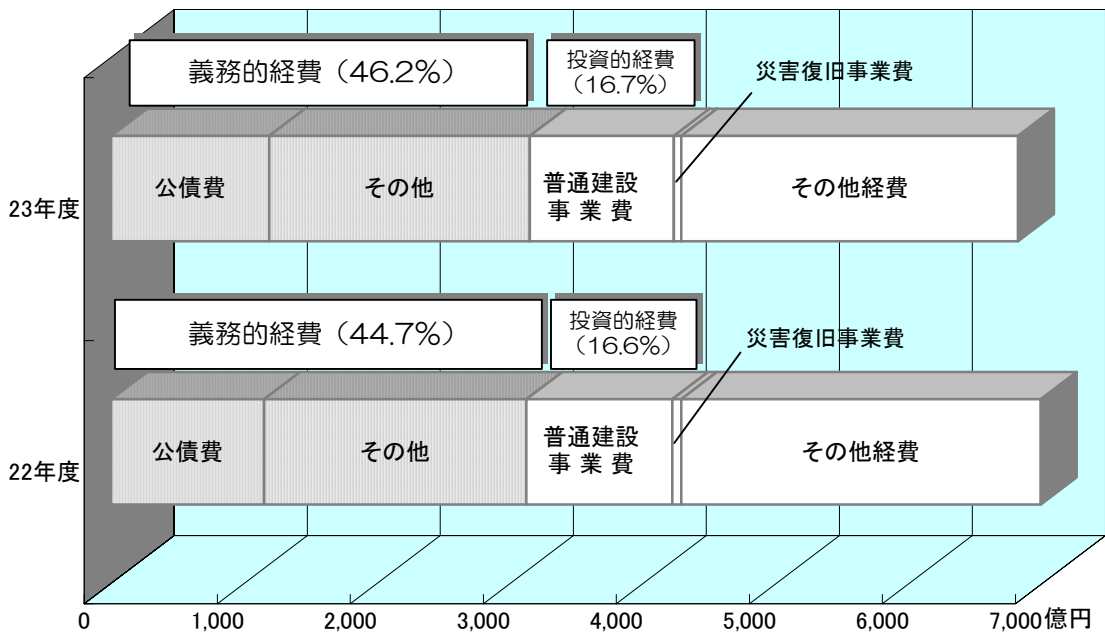
区 分	平成23年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対22当初予算)	増減率	備 考	
義務的経費	人 件 費	182,845	26.8	△1,381	△0.7	地財 △1.9%
	扶 助 費 (※3)	13,249	1.9	284	2.2	
	公 債 費 (※4)	118,679	17.4	3,709	3.2	地財 △1.2%
	計	314,773	46.2	2,613	0.8	
投資的経費	普通建設事業費	108,095	15.9	△1,399	△1.3	
	災害復旧事業費	5,539	0.8	△1,252	△18.4	
	計	113,634	16.7	△2,650	△2.3	地財 △5.1%
	(投資的経費のうち単独分)	32,777	4.8	652	2.0	地財 △5.0%
その他の経費	253,192	37.1	△17,131	△6.3		
合 計	681,599	100.0	△17,168	△2.5	地財 0.8%	

※3 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費をいいます。

※4 公債費：県債（※5）の返済に充てる経費をいいます。

※5 県 債：施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金をいいます。

<前年度当初予算との比較> 詳細な数値は、資料3の3頁を参照ください。



## (2) 人件費

- 人件費は、職員数の削減、給与の見直しなど総人件費の抑制により、ここ数年、減少傾向が続いており、前年度当初予算と比較して△1,381百万円、△0.7%となっています。

〈人件費の推移〉

(単位：百万円、%)

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人 件 費	199,854	198,118	192,392	186,961	184,226	182,845
歳出に占める割合	28.1	28.9	29.2	28.4	26.4	26.8

※ 19年度は6月現計予算額となっています。(他の年度は当初予算額です。)

## (3) 公債費

- 平成23年度の公債費は、前年度当初予算と比較して、+3,709百万円、+3.2%となっています。公債費については、今後当分の間、増加していく傾向にあることから、歳入・歳出両面における、より徹底した見直しが重要です。
- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される起債を発行し、実質的な負担軽減に努めてきたところであり、平成22年度の県債償還金に算入された交付税額は、611億円程度と試算しています。

〈公債費の推移〉

(単位：百万円、%)

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
公 債 費	130,847	110,888	103,742	101,611	114,970	118,679
うち交付税算入額※	75,858	74,072	69,507	62,718	61,071	※
歳出に占める割合	18.4	16.2	15.8	15.4	16.5	17.4

※ 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。23年度は、23年7～8月の決定により算定されます。

## (4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、公共事業は減少するものの、公共投資臨時基金を活用した大規模施設整備事業の増等により、前年度当初予算と比較して **△1,399百万円、△1.3%**となっています。

なお、現下の経済情勢等を踏まえ、平成22年度2月補正予算においても、事業費の追加を予定しています。

### 普通建設事業

〈補助、単独、直轄別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助 (※1)	58,110	60,597	△2,487	△ 4.1
単 独 (※2)	32,143	31,567	576	1.8
直 轄 (※3)	17,842	17,330	512	3.0
計	108,095	109,494	△1,399	△ 1.3

※1 補助事業：国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。

※2 単独事業：県が単独で行う事業です。

※3 直轄事業：国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

## 〔公共事業〕

- 公共事業（※4）は、補助事業の減等により、前年度当初予算と比較して、**△10,986百万円、△12.3%**となっています。

※4 公共事業：事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〈補助、単独、直轄別の状況〉

（単位：百万円、％）

区分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	39,300	48,582	△ 9,282	△ 19.1
単独	20,910	23,126	△ 2,216	△ 9.6
小計	60,210	71,708	△ 11,498	△ 16.0
直轄	17,841	17,330	511	2.9
計	78,051	89,037	△ 10,986	△ 12.3

※ 道路、港湾など分野ごとの状況については、資料3の4頁を参照願います。

〈増減額が大きい主な事業〉

### 【補助】

- ・ 経営体育成基盤整備事業      △2,606 百万円（H22:5,484→H23:2,878 百万円）
- ・ 農道整備事業                      △1,044 百万円（H22:1,226→H23: 182 百万円）

### 【単独】

- ・ 空港整備                              △1,225 百万円（H22:1,344→H23: 119 百万円）
- ・ 地方特定道路整備事業（道路）      △811 百万円（H22:3,177→H23:2,366 百万円）

### 【直轄】

- ・ 国営土地改良事業費負担金      4,503 百万円（H22:4,687→H23:9,190 百万円）
- ・ 直轄道路事業費負担金              △2,027 百万円（H22:5,893→H23:3,866 百万円）
- ・ 直轄ダム建設事業費負担金        △669 百万円（H22:2,997→H23:2,328 百万円）

## 〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業では、前年度当初予算と比較して＋9,587 百万円、＋46.9%となっています。

〈補助、単独別の状況〉

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	18,810	12,015	6,795	56.6
単独	11,233	8,441	2,792	33.1
計	30,043	20,456	9,587	46.9

〈増減額が大きい主な事業〉

### 【補助】

- ・ 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助  
＋3,450 百万円 (H22:2,539→H23:5,989 百万円)
- ・ がん診療連携拠点病院整備推進支援事業費補助  
＋892 百万円 (H22: 321→H23:1,213 百万円)

### 【単独】

- ・ 特別養護老人ホーム施設整備費補助  
＋1,321 百万円 (H22:250→H23:1,571 百万円)
- ・ 次世代衛星系通信設備整備事業  
＋1,224 百万円 (H22: 62→H23:1,286 百万円)

## 5 当初予算において取り組む政策

### (1) 県民の「仕事」と「暮らし」を守る取組

- 本県の経済・雇用情勢は、有効求人倍率や個人消費に改善傾向がみられるなど、このところ緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、長期的にみると、依然として厳しい情勢にあります。
- また、人口減少や少子高齢化などによるコミュニティ機能の低下、地域の医師不足などの県民生活における不安を解消し、安心して暮らすことができる地域社会の構築が求められています。
- このため、「雇用の創出と就業の支援」、「地域経済の活性化」、「医療・子育て・福祉の取組」、「安全・安心な暮らしの実現」など、県民の「仕事」と「暮らし」を守るための取組を進めます。

### 「仕事」を守る

#### ① 雇用の創出と就業の支援

- ◆ 産業振興施策や、雇用対策基金を活用した事業などにより、新たな雇用の場を創出します。

また、新卒未就職者等への重点的な就職支援や長期失業者の状況に合わせた個別的・継続的な支援を実施するほか、生活資金の貸付、職業訓練の実施など、きめ細かな生活・就労支援を推進します。

#### ➤ 雇用の創出

- **緊急雇用創出事業（商工労働観光部ほか 4,916.5 百万円）**
  - ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた求職者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するとともに、働きながらの資格取得を支援
- **ふるさと雇用再生特別基金事業（商工労働観光部ほか 3,109.3 百万円）**
  - ・ ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の雇用再生のために継続的な雇用機会を創出

## ➤ 就業の支援

- 若年者地域人材育成事業費（商工労働観光部 481.2 百万円）【新規】
  - ・ 民間企業等が新卒未就職者等の若年者を雇用し、就業に必要な知識・技術を習得する研修を行い、即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業と人材のマッチングを促進
- いわて求職者個別支援モデル事業費（商工労働観光部 55.9 百万円）【新規】
  - ・ 支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的・制度横断的な支援をモデル的に実施
- 就職支援能力開発費（商工労働観光部 473.1 百万円）
  - ・ 離職者、不安定就労者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発を実施

---

## ② 地域経済の活性化

---

- ◆ 本県経済の持続的な成長を目指し、国際競争力の高いものづくり産業の集積をはじめ、地域資源を生かした産業の振興など、経済の活性化に取り組むほか、中小企業の前向きな取組や経営の安定に向けた円滑な資金供給を行います。

## ➤ ものづくり産業の振興

- 自動車関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 31.9 百万円）【一部新規】
  - ・ 自動車関連産業の集積を促進するため、技術展示商談会の開催、アドバイザーによる技術力向上支援、取引あっせん等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進
- 企業立地促進奨励事業費補助（商工労働観光部 240.1 百万円）
  - ・ 本県への企業集積を促進し、雇用の拡大と地域産業経済の活性化を図るため、市町村が誘致企業に助成する経費の一部を補助
- いわてものづくり産業人材育成事業（商工労働観光部 29.9 百万円）
  - ・ 県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中学校から企業までの各段階に応じたものづくり人材の育成に取り組むとともに、ネットワーク相互の連携交流を促進

## ➤ 地域の特性・資源を生かした産業振興

- いわてデスティネーションキャンペーン<sup>※</sup>推進協議会負担金（商工労働観光部 67.9 百万円）【新規】
  - ・ 平成 24 年 4～6 月実施に向け、地域における観光素材の発掘と磨き上げ等を支援するため、コーディネーター等を派遣するとともに、全国の旅行会社を集めた会議での売り込み等を実施
- 未知の奥・平泉観光振興事業費（商工労働観光部・県南広域振興局 18.6 百万円）【一部新規】
  - ・ 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向け、来訪者の受入態勢の整備・充実に取り組むとともに、県内外への情報発信、誘客事業の展開や登録後の記念イベント等を実施。

※JR6 社と地域観光関係者や地方自治体が協力して実施する国内最大規模の観光キャンペーン

- **国際観光推進事業費（商工労働観光部 15.7 百万円）【一部新規】**
  - ・ 外国人観光客の来訪促進を図るため、台湾・香港・韓国等の旅行会社の招聘や国際チャーター便の支援等を展開するとともに、伸びが期待される中国に対して、誘客活動を実施

## ➤ 農林水産業の振興

- **農業経営基盤強化促進対策事業費（農林水産部 30.6 百万円）【一部新規】**
  - ・ 認定農業者等の経営管理能力の向上や、小規模な集落営農組織の経営規模の拡大に向けた農地の集約化に要する経費を支援
- **いわて未来農業確立総合支援事業費（農林水産部 280.2 百万円）【新規】**
  - ・ 認定農業者・青年農業者、集落営農組織の経営基盤の強化、競争力の強い園芸・畜産等の産地形成、6次産業化に必要な機械・施設等の整備に要する費用に対して補助
- **いわてブランド米品種開発推進事業費（農林水産部 3.6 百万円）【新規】**
  - ・ 県産米の評価向上を図るため、良食味や飼料用超多収性の新品種の開発に取り組むとともに、現在育成中の酒造好適米のデビューを見据えたPRを実施
- **経営体育成基盤整備事業費（農林水産部 3,464.0 百万円）**
  - ・ 高性能農業機械による農業の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進するため、水田の大区画化や用排水路、農道等の整備を一体的に推進
- **県産材需要拡大促進事業費（農林水産部 2.9 百万円）【一部新規】**
  - ・ 県産材利用に積極的な工務店等をアドバイザー登録し住宅建設への利用促進につながる活動を支援するほか、製材企業等を対象とした販路拡大セミナーを開催
- **アワビ栽培漁業効率化緊急支援事業費補助（農林水産部 14.6 百万円）**
  - ・ アワビ漁獲量の拡大を図るため、漁業協同組合が行う優良漁場への種苗の集中放流に要する費用を補助
- **いわて農林水産業6次産業化推進事業費（農林水産部 6.3 百万円）【一部新規】**
  - ・ 農林水産業の6次産業化等を促進するため、食品流通の専門家により商品開発等を支援、事業者のビジネスプラン等の作成等を指導する「6次産業支援センター(仮称)」を設置

## ➤ 新たな産業の育成

- **コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費（商工労働観光部 20.7 百万円）**
  - ・ 「いわて発」高付加価値コバルト合金の製品化や材料の規格化へ向けた研究開発、生体用材料としてニーズの高い市場へ向けた研究開発及び販路拡大の取組を推進
- **次世代グリーンデバイス開発推進事業費（商工労働観光部 33.4 百万円）**
  - ・ 「低炭素」関連分野の産業集積を図るため、酸化亜鉛デバイスやリチウムイオン電池など、次世代グリーンデバイスの早期開発を推進するとともに、県内企業の参入を促進

## ➤ 中小企業への事業活動への支援

- **中小企業成長応援資金貸付金（商工労働観光部 1,175.1 百万円）**
  - ・ 雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業への資金の融資
- **中小企業経営安定資金貸付（商工労働観光部 32,280.0 百万円）**
  - ・ 県内の中小企業が、最近の売り上げが減少していることなどにより経営の安定に支障をきたすおそれがある場合に、運転資金を融資



### ③ 医療・子育て・福祉

- ◆ 医師や看護職員の養成・確保をはじめ、ドクターヘリの導入など質の高い医療体制の整備を行い、地域医療の確保を図るとともに、家庭や子育てに夢を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を推進します。

また、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービスの提供の仕組みづくりや福祉を支えるひとづくりなどの取組を進めます。

#### ➤ 地域の保健医療体制の確立

- 医師確保対策推進事業費（保健福祉部 690.3 百万円）
  - ・ 医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度の充実などによる計画的な医師の養成、確保を推進
- ドクターヘリ導入促進事業費（保健福祉部 217.1 百万円）
  - ・ 救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリ導入の取組を支援
- 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助（保健福祉部 1,199.6 百万円）【新規】
  - ・ 子宮頸がん予防ワクチン等の予防接種を促進するとともに接種費用を全額公費負担とするため、市町村の事業実施に要する経費の一部を補助
- 自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 81.8 百万円）
  - ・ 自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進

#### ➤ 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備

- 周産期医療対策費（保健福祉部 1,289.7 百万円）【一部新規】
  - ・ 妊娠中及び出産時等における高度専門医療を提供するため、総合的な周産期医療体制を整備
- 子育て支援対策臨時特例事業費（保健福祉部 882.2 百万円）
  - ・ 安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備促進や地域の実情に応じた子育て支援活動への助成、子どもフェスティバル(仮称)などを実施

#### ➤ 福祉コミュニティの確立

- 地域福祉推進支援事業費（保健福祉部 4.0 百万円）【一部新規】
  - ・ 高齢者や障がい者などが、地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進
- 介護サービス施設等整備臨時特例事業費（保健福祉部 5,989.5 百万円）【一部新規】
  - ・ 地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所の整備や老人福祉施設等のスプリンクラー等、消火設備の整備を支援
- 老人福祉施設整備費（保健福祉部 1,615.3 百万円）
  - ・ 特別養護老人ホーム等の入所待機者解消に向けた施設整備や、老朽化施設の改築を行うため、社会福祉法人等の施設整備等に要する経費の一部を補助
- 障がい者不利益取扱解消支援等事業費（保健福祉部 2.2 百万円）【新規】
  - ・ 障がい者に対する不利益な取扱いに関する相談窓口を設置し、個別事案の解消に向けた助言・調整を行うとともに、障がいに関する理解の促進を図る普及啓発等を実施

## ④ 安全・安心な暮らし

- ◆ 災害に対する地域防災力の強化や犯罪のないまちづくりの推進、県民の幅広い参画・協働の促進や地域コミュニティの活性化に向けた取組、青少年の健全育成や男女共同参画の推進などの取組を進めます。

### ➤ 地域防災力の強化と防災体制の整備

- 地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 22.2 百万円）
  - ・ 県民が自らの身を自らが守る意識を醸成するため、住宅用火災報知機の設置促進や家具転倒防止対策などの普及啓発や相談窓口を設置
- 消防救急無線デジタル化整備事業（総務部 174.6 百万円）【新規】
  - ・ 消防救急無線のデジタル化移行に際し、効率的な整備を行うため、県と県内各消防本部が共同でデジタル化整備の調査・設計を実施

### ➤ 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進

- 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 3.3 百万円）
  - ・ 公共バス・鉄道の車内放送を活用した広報の実施や地域安全アドバイザーの派遣など、防犯意識の向上を目指した重点的な広報啓発活動を推進
- 交通安全指導費（環境生活部 48.0 百万円）
  - ・ 県民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員の設置に対して支援
- 消費者行政活性化推進事業費（環境生活部 203.4 百万円）【一部新規】
  - ・ 市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援や消費者力向上講座等のセミナー開催による啓発活動の実施など、消費者行政の充実・強化を推進
- ヘリコプターテレビ中継システム整備費（警察本部 696.2 百万円）【新規】
  - ・ ヘリコプターテレビ中継システムの機器の更新を行い、警察活動を支える治安基盤の確保を実施

### ➤ 地域コミュニティの活性化や市民活動の推進

- 草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 2.1 百万円）
  - ・ 地域課題解決のための新たな取組を検討するため、意欲を持つ地域コミュニティとの協働により課題解決を行うモデル事業を実施
- いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 16.5 百万円）
  - ・ 岩手ファン拡大を通じた本県への定住・交流の拡大を図るため、首都圏等での相談者への対応や田舎暮らし情報の提供等を実施
- 新しい公共支援事業費（政策地域部 3.2 百万円）【新規】
  - ・ 「新しい公共」の担い手となる NPO 等の自立的活動を支援し、「新しい公共」の拡大と定着を図るための事業実施に向けた運営体制を整備

### ➤ 青少年の健全育成や男女共同参画の推進

- いわて青少年育成プラン推進事業費（環境生活部 18.6 百万円）
  - ・ 「いわて希望塾」や「いわて親子・家庭フォーラム」の開催、「青少年なんでも相談」の実施など、青少年活動交流センターを拠点とした取組を推進
- いわて男女共同参画プラン推進事業費（環境生活部 21.4 百万円）
  - ・ 男女共同参画センターを拠点として、養成講座による男女共同参画を推進する人材の育成やフェスティバルの開催などにより男女共同参画を推進

## (2) 「希望郷いわて」の実現に向けた取組

- 「希望郷いわて」の実現に向け、『ゆたかさ』『つながり』『ひと』を育むための取組を、様々な分野において進め、「いわて県民計画」の着実な推進を行います。

### ➤ 教育・文化

- **指導運営費（学校と地域の協働推進事業）（教育委員会 18.9 百万円）**
  - ・ 地域住民の積極的な学校支援のための仕組みを整えて、地域に開かれた学校づくりを推進する市町村の取組を支援
- **指導運営費（学力向上対策推進事業）（教育委員会 15.4 百万円）**
  - ・ 小中学校の児童・生徒を対象に学習定着度に関する調査を実施し、学習指導上の問題点を明らかにして、学力向上の課題解決に向けた取組を推進
- **全国生涯学習ネットワークフォーラム開催事業費（教育委員会 8.6 百万円）**
  - ・ 生涯学習活動の成果を生かした社会づくりなどについて研究協議を行い、ネットワーク化を図る「全国生涯学習ネットワークフォーラム岩手大会」の開催費を補助
- **世界遺産登録推進事業費（教育委員会 20.2 百万円）**
  - ・ 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録への対応及び普及啓発を実施
- **全国高等学校総合体育大会推進事業（教育委員会 263.8 百万円）【一部新規】**
  - ・ 7～8 月に北東北3県で開催される平成 23 年度全国高等学校総合体育大会の開催及び運営

### ➤ いわて国体の開催に向けた取組

- **第 71 回国民体育大会開催準備費（政策地域部 74.0 百万円）【一部新規】**
  - ・ 平成 28 年の大会開催の周知と岩手の魅力を発信する広報活動の展開、市町村が整備する競技施設への補助を行うなど、開催に向けた準備を推進
- **第 71 回国民体育大会選手強化事業費（教育委員会 184.0 百万円）**
  - ・ 平成 28 年のいわて国体に向け、効果的な選手の育成強化を図るとともに、本県競技スポーツの普及・振興を推進

## ➤ 環境

- **地球温暖化対策事業費（環境生活部 15.3 百万円）【一部新規】**
  - ・「温暖化防止いわて県民会議」を中核として、エコドライブやライトダウンなどのキャンペーン、フェアの開催、地球温暖化防止活動推進員の派遣による普及啓発活動等を実施
- **緑のクレジット創出促進事業費（農林水産部 1.2 百万円）**
  - ・CO<sub>2</sub>排出量取引の普及と具体的な取組を促進するため、専門家等で構成する推進委員会を設置し、参加希望事業者への取引実務指導などを通じて制度参加を支援
- **森を感じる木とのふれあい促進事業費補助（農林水産部 5.0 百万円）【新規】**
  - ・木材利用による環境保全効果の普及啓発を図るため、市町村や民間事業者等が行うパブリックスペースへの木製品の整備を支援
- **循環型地域社会形成推進事業費（環境生活部 119.2 百万円）【一部新規】**
  - ・県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進する運動を展開するとともに、リサイクル製品等の開発や廃棄物の発生抑制に取り組む事業者を支援
- **自然公園施設整備事業費（環境生活部 57.1 百万円）**
  - ・自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等において登山道等を整備

## ➤ 社会資本・公共交通・情報基盤

- **地域連携道路整備事業（県土整備部 8,296.1 百万円）【組替新規】**
  - ・地域高規格道路や高速道路ICへのアクセス道路、広域的な観光や圏域を越えた交流・連携を促進する道路、地域医療を支える救急搬送ルートなどの道路整備を推進
- **河川改修事業、ダム建設事業（県土整備部 6,200.8 百万円）**
  - ・洪水災害から県民の生命や財産を守るため、河川の改修やダム建設に伴う付替道路の整備を推進
- **いわて元気のある工務店支援事業（県土整備部 12.3 百万円）**
  - ・岩手らしさに省エネ性能を備えた住宅建設に取り組む県内工務店を紹介し、顧客開拓の支援を行うとともに、県産材を使用して住宅の新築・増改築を行う場合に、ローンの利子の一部を助成
- **橋りょう補修事業等（県土整備部 2,260.3 百万円）**
  - ・岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの適切な維持管理を推進
- **三陸鉄道運営費補助、いわて銀河鉄道経営安定化対策費補助（政策地域部 265.3 百万円）**
  - ・関係市町村と連携した三陸鉄道及びIGRいわて銀河鉄道の設備投資への支援
- **地上デジタル放送完全移行相談対応事業費（政策地域部 3.7 百万円）【新規】**
  - ・平成23年7月の地上テレビ放送の完全デジタル化に向け、相談窓口を設置して各世帯のデジタル化対応を支援

### **(3) 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録やいわてデスティネーションキャンペーンに向けた取組**

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録や平成 24 年のいわてデスティネーションキャンペーンを「平泉」の価値の浸透や誘客促進の絶好の機会ととらえ、地域振興や観光の振興等に取り組みます。

- **世界遺産登録推進事業費（教育委員会 20.2 百万円）（再掲）**
  - ・ 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録への対応及び普及啓発を実施
- **「いわて平泉年」推進事業費（政策地域部 39.3 百万円）【新規】**
  - ・ 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を見据え、「いわて平泉宣言（仮称）」を発表するとともに、県民各層がその趣旨に賛同して行う取組をホームページ等で発信
- **道路環境改善事業（県土整備部 5,496.9 百万円）（一部）**
  - ・ 観光客の通行の増加が見込まれる県道平泉停車場中尊寺線の志羅山地区において、無電柱化と歩道の整備を行い、自然・歴史・文化に配慮した美しく魅力あるまちづくりを推進
- **未知の奥・平泉観光振興事業費（商工労働観光部・県南広域振興局 18.6 百万円）【一部新規】（再掲）**
  - ・ 世界遺産登録を見据え、首都圏等を中心に、いわての「平泉」の認知度向上を図るとともに、来県の動機付けを目的として、JR 東日本主要駅でのポスターの掲出を実施
- **いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金（商工労働観光部 67.9 百万円）【新規】（再掲）**
  - ・ 平成 24 年 4～6 月実施に向け、地域における観光素材の発掘と磨き上げ等を支援するため、コーディネーター等を派遣するとともに、全国の旅行会社を集めた会議での売り込み等を実施
- **花巻空港整備事業、いわて花巻空港利用促進事業（県土整備部 220.4 百万円）**
  - ・ 平行誘導路の整備等による空港機能の強化と、国内線の維持・拡充や国際チャーター便の誘致・拡大を図るエアポートセールスを展開

## 別 表

---

1 基金を活用した雇用創出事業一覧	25
2 広域振興事業一覧	27
3 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧	28

# 別表 1 基金を活用した雇用創出事業一覧

## 1 基金を活用した雇用創出事業による雇用創出数

事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			
		実人員	新規雇用		
			新規雇用	常用雇用	
1 緊急雇用創出事業	4,916.5	2,002	1,671	1,626	58事業
2 ふるさと雇用再生特別基金事業	3,109.3	785	726	726	38事業
合計	8,025.7	2,787	2,397	2,352	

注1) 労働者の実人員の人数には、新規雇用される人数のほか、既職員数を含むもの

2) 新規雇用される人数には、4か月以上の継続した雇用となる常用雇用のほか、4か月未満の臨時的な雇用を含むもの

3) 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。なお、小数点以下第2位を四捨五入しており、その合計は合計欄の値と一致しないこと

## 2 緊急雇用創出事業の主な事業（新規雇用人数5人以上の事業）

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用		
					新規雇用	常用雇用	
総務部	1	県税業務人材育成支援事業費	15.5	7	7	7	未就職卒業者を対象として、職業人として必要な接客能力の習得や実務能力の習得を目的とし、納税意識の高い人材及び雇用につながる人材育成を行うとともに、人材確保による県税業務の強化を図る。
保健福祉部	2	特定疾患対策費	21.0	9	9	9	特定疾患治療研究事業の認定事務補助、患者等への相談対応を実施。また、保健所において在宅難病患者の支援を効果的に行うために、療養状況を把握・整理し、支援対象者の選定・支援内容検討用の基礎データを整備する。
	3	介護雇用プログラム推進事業費	302.5	73	73	68	介護人材の育成・確保を図るため、働きながら介護福祉士の資格取得を目指す難職者や、介護福祉士養成施設で修学する介護職員の代替職員を雇用する介護雇用プログラムを推進する。
商工労働観光部	4	食産業人材育成事業費	17.8	8	8	8	県内食料品製造企業の新規雇用者等に対し、商品開発の講習・研修を行い、総合的な視点及び基礎的な力量を持った人材（できる食産業人）を育成する。
	5	観光統計共通基準事業費	5.0	10	5	1	観光庁において全国共通の観光統計基準を策定したことに伴い、全国と比較可能な統計データの把握を行うため、県内10箇所以上の観光地点を選定し、観光客の詳細な聞き取り調査等を実施する。
	6	チャレンジド就業支援事業費（意識啓発・就業支援センター）	22.5	9	9	9	障がい者の就業を促進するため、障害者就業・生活支援センター等を核として、労働、福祉、教育等の関係機関の連携により、地域の就労支援力を強化する。
	7	緊急雇用創出事業費補助	3,165.9	1,300	1,000	1,000	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業等を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
	8	若年者地域人材育成事業費	481.2	200	200	200	40歳未満の若年者を雇用し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT、OJTにより習得するための研修を実施し、企業等が求める即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業と人材のマッチングを促進する。
	9	臨時職員緊急雇用事業費	172.6	80	80	80	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するため、期限付臨時職員として任用する。
農林水産部	10	やるなら農業いわた企業参入支援事業費	47.7	30	30	10	農業に参入しようとする企業、原材料となる農産物を県内から調達したい食品製造業者と農業者とのマッチングの支援や新しい農業参入ビジネスモデルの実証を行う。
	11	新規就農者緊急育成事業費	76.6	22	20	20	就農を目指す地域の失業者等を新たに雇用したうえで、農業実践研修受入農家等における実践的な研修を実施することにより、自営による新規就農者を育成する。
	12	農地防災ダムストックマネジメント推進事業費	91.5	39	27	27	県有施設のストックマネジメントを推進するため、農地防災ダム施設に係る財産台帳を更新する必要があることから、過年度に整備した用地平面図等を更新整備を行う。
	13	農地海岸保全施設ストックマネジメント推進事業費	20.4	10	6	6	県有施設のストックマネジメントの一環として本業務により実態調査を行う。また、施設が設置されている海岸保全区域の台帳について、更新整備を行う。
	14	いわたの産地形成促進事業費	15.9	20	15	0	繁忙時に労働力が不足する農家の農作業を支援するため、農業協同組合が、県の委託を受けて臨時職員を採用し、ヘルパーとして労働力が不足する農家への労力支援を行うシステムづくりを行う。
	15	提案型集約化施設推進サポート事業費	22.9	10	10	10	提案型集約化施設を推進するうえで必要な森林データのとりまとめや森林診断を行う。
	16	漁業担い手確保・育成総合対策事業費	45.4	20	20	20	漁業就業者の確保、育成及び養育支援について、今まで県、市町村、関係団体（県漁連、漁協等）が別々に取り組んできたが、それらを総合的に実施することにより、効率的で実効性のある担い手対策を行う。
	17	前浜原料高次化推進事業費	20.3	8	8	8	岩手県の水産加工工業品の高次化を推進するとともに、水産加工工業での雇用創出及び食産業に適した人材の育成を図る。

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
県土整備部	18	県土づくり技術者育成事業費	54.4	16	15	15	道路や橋梁、下水道など高度経済成長期から本格的に整備された社会資本が高齢化を迎えることから、これらを適切に維持管理していくため、建設業の経験のある若年職業者等を雇用し、建設企業内における建設技術者の育成と確保を図る。
	19	県営建設工事監督支援業務費	75.8	25	25	25	土木施設の粗雑工事を未然に防止し、一定の品質確保を図るため、建設業の経験のある職業者等を雇用し監督強化を図る。
教育委員会	20	就職支援相談補助員配置事業費	31.8	24	24	24	就職希望者が多い高等学校に就職支援相談員を配置し、年度の早い時期から新規の求人開拓や適切な就職指導を実施する。
	21	特別支援学校就業支援事業費	22.9	14	14	14	特別支援学校の生徒の進路に向けて職業指導支援員を配置し、職業教育の充実及び就業先・職場実習先の開拓を図る。
	22	特別支援学校卒業生等就業育成事業費	6.6	5	5	5	特別支援学校の卒業生等を用務員補助等を行う非常勤職員として採用し、地域の企業等で就職するために必要な知識・技能を習得するための人材育成を行う。

※ 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。なお、小数点第2位を四捨五入していること

### 3 ふるさと雇用再生特別基金事業の主な事業（新規雇用人数5人以上の事業）

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
秘書広報室	1	いわての魅力Web発信事業費	32.5	7	7	7	民間の活力を生かすとともに、雇用の創出にもつながるよう、ソフトパワーいわて構想の一環として、Webを活用した斬新な発想による岩手の魅力の発信に取り組む。
政策地域部	2	シニアICTサポート事業費	39.2	11	10	10	高齢者層におけるブロードバンドの普及を図るため、ブロードバンドの便利さの啓発や、ブロードバンド利用のための手続き支援等を実施する。
	3	三陸鉄道利用促進等委託事業費	12.4	5	5	5	三陸鉄道に係る各種利用促進の取組を支援するとともに、サービス向上のための各種調査、取組を実施する。
保健福祉部	4	チャレンジ就労パワーアップ事業費	29.7	5	5	5	一般就労が困難な障がい者が、福祉的サービスを受けながら就労している障がい者就労支援事業所の工賃水準の向上を支援するため、障がい者就労支援振興センターを設置し、自主生産製品及び請負作業の販売促進・宣伝活動等を実施する。
商工労働観光部	5	三次元設計開発人材育成事業費	62.8	8	7	7	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を推進し、企業の設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を促進する。
	6	いわて食のパワーアップ事業費	180.0	54	54	54	食の安全・安心に取り組む食品事業者が、新規雇用を創出して行う新しい事業活動について、モデル事業として支援する。
	7	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助	1,790.8	450	400	400	地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
	8	再就職支援コーディネーター配置事業費	51.6	17	17	17	本県で実施される普通職業訓練短期課程の国庫委託訓練受講者の再就職を促進するため、訓練受託機関における再就職コーディネーター活動の支援・強化を目的として、訓練受託機関において再就職を支援するコーディネーターを雇用する。
農林水産部	9	いわて農林水産業6次産業化チャレンジ支援事業費	176.8	67	67	67	農林漁業経営の高度化を図るとともに新たな雇用を創出するため、農林漁業者による加工・流通販売への進出など6次産業化の取組みを支援する。
	10	いわて農林水産業6次産業化スタートアップ支援事業費	101.6	40	40	40	本県の地域経済を活性化し、雇用を創出するため、農林水産物の高付加価値化を図るとともに、新商品開発や販路拡大の取組を支援する。
	11	都市農山漁村交流拡大モデル構築事業費	54.2	13	13	13	都市部と農山漁村との交流人口の拡大を目的とした新たな取組みのモデルを構築することにより、農山漁村の活性化を図る。
	12	いわて農地再生プロジェクト緊急対策事業費	20.9	7	6	6	耕作放棄地の解消を図るため、広域農協等に農地再生コーディネーターを配置し、耕作放棄地情報の収集・提供や農地の利用実態調査、市町村域を超えた利用調整や仲介活動などに取り組む。
	13	起業経営マネージャー雇用モデル事業費	13.8	5	5	5	農山漁村起業経営への参画を志向する地域内外の若い人材を起業経営マネージャー等として雇用し、農山漁村での起業経営を支援する。
	14	いわての園芸産地育成労力支援事業費	17.7	5	5	5	JAや組織経営体（農業法人、集落営農組織）の依頼により、園芸品目の導入・拡大に必要な営業活動、経理作業、機械オペレーター作業、技術指導を実施する。
県土整備部	15	建設業新分野進出等モデル創出事業費	47.2	27	27	27	地域において新たな雇用の確保を図りながら、建設業の新分野進出等のモデルケースを創出し、公共事業に過度に依存しない建設業の構造改革を促進する。

※ 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。なお、小数点第2位を四捨五入していること



## 別表2 広域振興事業一覧

- ◆ 明確な顔を持った4広域振興圏の確立に向け、様々な主体と連携しながら、地域資源の特性を生かした産業振興施策等を展開します。
- ◆ 観光の振興を促進するほか、ものづくり産業基盤の構築と人材育成をさらに進めるとともに、食産業における販路拡大と高付加価値化を推進します。

### ➤ 県央広域振興圏【盛岡広域振興局】

#### ○ 県央滞在型広域観光振興事業費（3.1 百万円）【一部新規】

- ・ 首都圏の旅行会社等に圏域の「健康・癒し型滞在観光」の魅力を発信し、観光客誘致を促進するとともに、県央北部地域の特性を有効活用した体験・滞在型の教育旅行誘致を推進

### ➤ 県南広域振興圏【県南広域振興局】

#### ○ 県南広域圏ものづくり力強化対策事業費（2.1 百万円）

- ・ 地域の雇用や人材の定着を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築を目指し、企業間のマッチングや企業の技術力向上を支援し、ものづくり企業の総合力を強化

#### ○ 県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費（2.5 百万円）

- ・ 食産業の活性化や競争力を強化するため、従来の産業分野の垣根を取り払い、戦略的な連携を促進させるなど、総合的な食産業の育成を推進

#### ○ 4広域振興局発「いわて平泉年」連携プロジェクト事業費（4.7 百万円）【新規】

- ・ 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を起爆剤とした観光などの効果を平泉のみならず全県域へ波及させる取組について、4広域振興局が連携して実施

#### ○ 未知の奥・平泉観光振興事業費（16.4 百万円）【一部新規】

- ・ 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向け、来訪者の受入態勢の整備・充実に取り組むとともに、県内外への総合情報の発信と誘客事業を展開

#### ○ 県南広域圏観光産業振興事業費（2.7 百万円）【一部新規】

- ・ 県南広域振興圏への誘客拡大を図るため、書店とタイアップした観光PRや首都圏における遠野市をはじめとした県南地域の情報発信などを展開

### ➤ 沿岸広域振興圏【沿岸広域振興局】

#### ○ 海洋産業創出促進事業費（3.6 百万円）

- ・ 海洋産業関連の多様な構成主体によるネットワーク活動の拡大を図るとともに、三陸の「海」の資源を活用し、新たな商品やサービスが持続的に創出される仕組みを構築

#### ○ 沿岸圏域水産物付加価値向上対策事業費（5.0 百万円）【新規】

- ・ 漁業者が生産物を自ら加工・販売する漁業の6次産業化を促すことにより、漁業者の販売力等を強化

#### ○ 沿岸圏域ものづくり産業振興事業費（6.1 百万円）

- ・ 沿岸圏域のものづくり基盤の強化をより一層促進するため、産業支援コーディネーターによる地場企業の技術力向上や新事業創出への支援、人材育成等の取組を引き続き実施

#### ○ いわて沿岸広域誘客・交流事業費（1.3 百万円）

- ・ 平泉を訪問する観光客の回遊を促進するため、沿岸圏域へ観光客を誘導する観光バスの運行を支援し、二次交通を整備

### ➤ 県北広域振興圏【県北広域振興局】

#### ○ 北いわて産業支援事業費（10.9 百万円）【一部新規】

- ・ 久慈及び二戸地域に産業支援のコーディネートを行うワンストップの窓口を継続して設置し、企業経営の高度化や事業拡大、企業間連携による取引拡大、新商品開発等の取組を支援

#### ○ 北いわて広域観光推進事業費（9.7 百万円）【一部新規】

- ・ 県北圏域の地域資源を活用し、隣接する八戸圏域等との連携により観光情報を発信するなど、広域観光を更に推進

### 別表3 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

- ◆ 県北・沿岸広域振興局体制のもと、県北・沿岸圏域の自立と活力を生み出す産業経済基盤の構築に向け、地域資源や地理的条件を生かした地域振興を図ります。
- ◆ 「いわて県民計画」の産業振興の基本方向に沿ったものづくり産業、食産業、観光産業及び農林水産業を振興します。

#### ➤ 共通

- 県北・沿岸振興費（政策地域部 4.3 百万円）【一部新規】
  - ・ 日本ジオパーク認定をめざし、シンポジウムなどの推進協議会の活動を推進
- いわて農林水産業6次産業化スタートアップ支援事業費（農林水産部 101.6 百万円）【新規】
  - ・ 農林漁業経営の高度化を図るとともに新たな雇用を創出するため、農林漁業者が加工・流通販売等に進出する6次産業化のモデル的な取組を支援

#### ➤ ものづくり産業・食産業の振興

- 沿岸圏域ものづくり産業振興事業費（沿岸広域振興局 6.1 百万円）（再掲）
- 北いわて産業支援事業費（県北広域振興局 10.9 百万円）【一部新規】（再掲）
- いわて食のパワーアップ事業費（商工労働観光部 180.0 百万円）【新規】
  - ・ 食の安全・安心に取り組む事業者が、新規雇用を創出して行う新しい事業活動にモデル事業として支援

#### ➤ 観光産業の振興

- 県北・沿岸地域観光力強化支援事業費（商工労働観光部 6.2 百万円）
  - ・ 県北・沿岸地域の観光力を強化するため、中核コーディネーターを設置し、観光素材を生かすための仕組みづくりや産業間連携を促進
- いわて沿岸広域誘客・交流事業費（沿岸広域振興局 1.3 百万円）（再掲）
- 北いわて広域観光推進事業費（県北広域振興局 9.7 百万円）【一部新規】（再掲）

#### ➤ 農業の振興

- いわて未来農業確立総合支援事業費（農林水産部 280.2 百万円）【新規】（再掲）
  - ・ 認定農業者等の経営基盤の強化等のための機械・施設等の導入支援
- 県北・沿岸施設園芸団地形成支援事業費（農林水産部 13.5 百万円）
  - ・ 県北・沿岸地域の気象特性を生かした施設園芸産地づくりを進めるため、担い手農家等の生産拠点となる施設園芸団地の形成に必要なハウス等の整備を支援

#### ➤ 林業の振興

- 県産材活用促進緊急対策事業費補助（農林水産部 476.1 百万円）
  - ・ 県産材の利用拡大に向け、木材加工施設、木質バイオマス利用施設の整備を支援
- しいたけ等特用林産振興対策事業費（農林水産部 35.6 百万円）
  - ・ しいたけの生産性向上のための技術習得や、新規参入者へのほだ木整備等の支援

#### ➤ 水産業の振興

- 沿岸圏域水産物付加価値向上対策事業費（沿岸広域振興局 5.0 百万円）【新規】（再掲）
- 地域営漁計画推進特別対策事業費補助（農林水産部 5.0 百万円）
  - ・ 漁協の地域営漁計画に基づく、漁業者の協業生産に必要な機械等の整備への支援
- いわてブランド水産加工品創造事業費（農林水産部 2.5 百万円）
  - ・ 高度な衛生管理の徹底による他産地との差別化、水産加工品コンクール等の開催による販路開拓の支援

#### ➤ 海洋産業の振興

- 海洋産業創出促進事業費（沿岸広域振興局 3.6 百万円）（再掲）
- 海洋研究拠点形成促進事業費（商工労働観光部 1.3 百万円）
  - ・ 三陸沿岸に立地する海洋研究機関の連携を促進し、海洋研究の拠点形成をすすめるとともに、地域に密着した研究活動を支援し、研究成果の活用による産業振興を促進

## 6 行財政改革の取組み

### (1) 趣旨

- 「いわて県民計画」を着実に推進するため、平成 23 年度当初予算の編成においては、事務事業評価による徹底した見直しをはじめとして、次のような不断の行財政改革の取組みを行ったところです。

### (2) 事務事業評価

#### ア 事務事業評価の概要

- 評価対象事業数 740事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 46事業
- 縮減した事業費 830百万円  
(一般財源ベース 621百万円)

(単位：事業、千円)

区 分	事業数	H22.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃止・休止(A)	37	△636,827	△603,928
うち純粋な廃止・休止	17	△65,503	△61,262
うち統合による廃止	20	△571,324	△542,666
縮減(B)	9	△192,579	△16,798
合計(A+B)	46	△829,406	△620,726

イ 主な見直しの内容（「廃止・休止」した事業）

（単位：千円）

事業名	説明	縮減額※ （一般財源縮減額）
いわて水道ビジョン策定・推進事業費	胆江圏域広域的水道整備計画の策定業務が平成 22 年度で終了することから、本事業は廃止します。	△ 4, 532 (△ 4, 532)
県産材高付加価値化・販路拡大支援事業費	県産木材製品の高付加価値化や販路拡大は、実需者または消費者の利用を促進する対策と一体的に行う必要があることから、県産材需要拡大促進事業と統合して実施します。	△ 2, 349 (△ 2, 349)
商店街自律再生支援事業費補助	個店強化等に一定の成果が得られていることから、個店での取り組みが継続的に行われるように事業主体や実施方法を見直し、平成 23 年度は、新規事業「個店経営力アップ応援事業費補助」へ組み替え、効果的に実施します。	△ 2, 205 (△ 2, 205)

※縮減額は、H22 年 9 月現計予算との比較

### (3) 歳入確保の強化

県有未利用資産等の活用

〔効果額〕

・未利用県有地等の売却

2,154 百万円程度

## (4) 徹底した歳出の見直し

### 補助金の見直し

- 県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、11事業、縮減額は△737百万円程度(一般財源ベース△578百万円程度)となりました。

## (5) 総人件費の抑制

- 事務事業の見直し、業務プロセスの改善等に取り組みつつ、計画的に職員数の削減を進めています。
- また、本県の厳しい財政状況に鑑み、平成23年4月から平成24年3月までの間、給料の特別調整額及び管理職手当の減額を実施することとしています。

ア 職員数(※1)の増減状況 [効果額]

・職員数の増減	△260人程度	1,740百万円程度
---------	---------	------------

※1 知事部局、教育委員会(県費負担教職員含む。)、警察、その他委員会等の職員数(医療局、企業局の職員は含まれていません。)

### イ 職員給与の見直し

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ・知事、副知事の給料の減額措置 | 5百万円程度   |
| ・給料の特別調整額等の減額   | 132百万円程度 |

## 各部局の当初予算のポイント 及び主要事業について

1	秘書広報室	…	1
2	総務部	…	3
3	政策地域部	…	5
4	環境生活部	…	10
5	保健福祉部	…	16
6	商工労働観光部	…	22
7	農林水産部	…	28
8	県土整備部	…	34
9	警察本部	…	39
10	教育委員会	…	41
11	広域振興局	…	44

## 秘書広報室 平成23年度当初予算のポイント

照会先	秘書課
	管理担当
	019-629-5506

【予算額】

(単位：百万円、%)

23年度当初予算額	22年度当初予算額	増減額	増減率
575.0	527.8	47.2	8.9

### 施策ごとの主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、23年度当初(22年度当初)。単位：百万円

#### 効果的な広報戦略の推進

分かりやすく、タイムリーな情報発信を行うとともに、「岩手」の普遍的価値について、全国に向けて発信することにより、「岩手」のイメージアップと「岩手ブランド」の構築に努めます。

- ・ 県の重要な政策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を促進します。  
県政広報事業費 119.0 (115.7) …… 『いわてグラフ』やテレビ、ラジオ、新聞等による県内向け広報
- ・ 「黄金の國、いわて。」のコンセプトの下、「食」と「パワースポット」、平泉の文化遺産について、テレビ等の県外メディアを活用してPRし、岩手のイメージアップや岩手ファンの拡大を図ります。  
いわて情報発信強化事業費 22.0 (27.0) …… 全国系テレビ番組や雑誌広告等を通じた広報

平成23年度に実施する主要事業（秘書広報室）

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>効果的な広報戦略の推進</b>							
県政広報事業費 《いわてグラフ》 (広聴広報課)	68.1	65.9	2.2			○	県の重要な政策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を促進します。 ・県政広報誌『いわてグラフ』の発行 ・テレビ、ラジオ、新聞による県内向け県政広報
県政広報事業費 《広報媒体購入》 (広聴広報課)	50.9	49.8	1.1			○	
いわて情報発信強化事業費 (広聴広報課)	22.0	27.0	△ 5.0			○	「黄金の國、いわて。」のコンセプトの下、「食」と「パワースポット」、平泉の文化遺産について、テレビ等の県外メディアを活用してPRし、岩手のイメージアップや岩手ファンの拡大を図ります。 ・全国系テレビ番組や雑誌広告等を通じた広報



## 総務部 平成 23 年度当初予算のポイント

照会先	総務室
	管理担当
	019-629-5033

【予算額】

(単位：百万円、%)

23 年度当初予算額	22 年度当初予算額	増減額	増減率
170,300.9	167,884.1	2,416.8	1.4

### 施策ごとの主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、23 年度当初(22 年度当初)。単位：百万円

#### I 地域防災力の強化

県民が主体的に「避難力」と「備え」を身に付け、地域ぐるみの防災体制を確立するよう、県、市町村、関係機関及び地域住民が一体となって、地域防災力を強化します。

- 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成(自助)
  - ・住宅用火災警報器の設置促進 地域防災力強化プロジェクト事業費 22.2 (37.0)
- 実効的な防災体制の整備(公助)
  - ・県内各消防本部と共同で消防救急無線のデジタル化 ◎消防救急無線デジタル化整備事業 174.6 (—)
  - ・岩手県防災行政情報通信ネットワーク設備整備 次世代衛星系通信設備整備費 1,286.3 (62.0)

#### II 岩手県立大学における教育・研究の充実

公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の中核人材を育成し、岩手の活力を創出します。

- 岩手県立大学における地域に根差した教育・研究の推進
  - ・岩手県立大学の安定的な経営を確保し、教育研究の質の向上を図り地域貢献を促進

公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 3,896.5 (4,194.3)

#### III 特色ある私立学校の支援

私立学校の教育水準の維持・向上を図り、建学の精神に基づく特色ある教育を推進するよう、私立学校の運営費などを助成し、私学教育を振興します。

- 私立学校の教育水準の維持・向上
  - ・私立学校の健全な発展及び振興に資するため学校運営に要する経費の一部を助成

私立学校運営費補助 4,750.4 (4,828.6)
- 生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減
  - ・私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し就学支援金を交付

私立高等学校等就学支援金交付金 1,025.4 (1,034.7)
- ・経済的な理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人が行う授業料等減免事業に要する経費を助成
- 私立高等学校等授業料等減免補助 17.6 (15.4)

平成23年度に実施する主要事業（総務部）

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 地域防災力の強化</b>							
通信施設管理費 （消防救急無線デジタル化整備事業） （総合防災室）	174.6		174.6	○		○	消防救急無線のデジタル化移行に際し、効率的な整備を行うため、県と県内各消防本部が共同でデジタル化整備の調査・設計を実施します。
次世代衛星系通信設備整備費 （総合防災室）	1,286.3	62.0	1,224.3			○	災害情報の収集・伝達を迅速かつ的確に行うことを目的に設置している「岩手県防災行政情報通信ネットワーク」の老朽化に伴い、設備を整備します。
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室）	22.2	37.0	△ 14.8				県民が自らの身を自らが守る意識を醸成するため、住宅用火災警報器の設置促進や家具転倒防止対策などの普及啓発や相談窓口を設置し、地域防災力を強化します。
<b>II 岩手県立大学における教育・研究の充実</b>							
公立大学法人岩手県立大学運営費 交付金 （総務室）	3,896.5	4,194.3	△ 297.8			○	公立大学法人岩手県立大学の安定的な運営を確保し、教育・研究の質の向上を図り地域貢献を推進するよう、岩手県立大学に対し交付金を交付します。
<b>III 特色ある私立学校の支援</b>							
私立高等学校等就学支援金交付金 （法務学事課）	1,025.4	1,034.7	△ 9.3				私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、就学支援金を交付します。
私立学校運営費補助 （法務学事課）	4,750.4	4,828.6	△ 78.2				私立学校の教育条件の向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、私立学校の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費の一部を助成します。
私立高等学校等授業料等減免補助 （法務学事課）	17.6	15.4	2.2			○	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人が行う授業料等減免事業に要する経費の一部を助成します。
<b>IV その他</b>							
県債償還金 （予算調製課）	117,910.1	114,486.8	3,423.3			○	県債の償還に要する経費（元金及び利子）です。
地方消費税清算金等諸支出金 （税務課）	26,260.7	25,643.4	617.3			○	地方消費税清算金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の経費です。

## 政策地域部 平成 23 年度当初予算のポイント

照会先	政策推進室
	調整担当
	019-629-5195

【予算額】

(単位：百万円、%)

23 年度当初予算額	22 年度当初予算額	増減額	増減率
7,062.2	9,553.7	△2,491.5	△26.1

### 施策ごとの主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、23 年度当初(22 年度当初)。単位：百万円

## I 「いわて県民計画」の県民理解の増進と「平泉の文化遺産」の価値普及による「希望郷いわて」づくり

「いわて県民計画」や平成 23 年度に策定する次期アクションプランの県民理解の増進を図ります。

- ・「いわて県民計画」や平成 23 年度に策定する次期アクションプランに対する県民の理解と参画を促進  
いわて県民計画推進費 5.8(15.6)
- ・「いわて県民計画」のアクションプランに位置づけられる政策や事業等の評価を行うほか、県民視点に立った「県民協働型評価」を実施  
政策評価推進費 11.4(11.0)

「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を見据え、自立と共生の理念を柱とする「平泉の文化遺産」の価値の普及等に関する取組を集中的に実施します。

- ・「自立と共生」の理念を柱とする「いわて平泉宣言(仮称)」の発表
- ・「いわて平泉宣言(仮称)」の趣旨に賛同した行政・企業・NPO等が行う取組をホームページ等を通じて情報発信 など

◎「いわて平泉年」推進事業費 39.3(一)

## II 4 広域振興圏の振興

4 広域振興局体制のもと、明確な顔を持った広域振興圏の確立に向けた取組を進めます。

- 圏域が掲げる「目指す将来像」の実現に向けた取組の推進
  - ・産業振興を中心に自立した地域の形成を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進  
○地域経営推進費 300.0(400.0)
- 市町村の行財政基盤の強化と県・市町村の連携推進
  - ・合併市町村の地域づくりに向けた取組の支援 合併市町村地域力向上支援交付金 20.0(20.0)
- 県北・沿岸圏域の振興
  - ・「県北・沿岸振興本部」の運営
  - ・「海の産業創造いわて構想」に基づくジオパークの取組の推進  
○県北・沿岸振興費 4.3(5.3)

## III 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

市町村等の多様な主体と連携し、地域コミュニティの活性化を図ります。

- 地域コミュニティ活動の先進的な事例の発信など市町村の取組への支援
  - ・地域課題解決モデル事業(H23:2箇所) 草の根コミュニティ再生支援事業費 2.1(3.4)
  - ・市町村過疎計画の推進と併せた地域コミュニティの活性化検討〔ゼロ予算事業〕
- 岩手ファンの拡大と定住・交流人口の増加
  - ・首都圏等での相談者への対応や田舎暮らし情報の提供等  
いわてへの定住・交流促進事業費 16.5(33.5)

## IV 多様な市民活動の促進

県民の幅広い参画・協働のもと、多様な市民活動の促進を図ります。

- 市民活動を促進するための支援機能の充実
  - ・NPOの組織運営力の向上支援 いわてNPOステップアップ支援事業費 13.5(10.8)
  - ・NPO・ボランティア活動情報誌(PIN)の発行(年4回、各6,000部発行) NPO協働推進事業費 2.7(3.2)
  - ・「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援し、「新しい公共」の拡大と定着を図るための事業実施に向けた運営体制を整備 ◎新しい公共支援事業費 3.2(一)
- 協働のノウハウ・仕組み定着のための情報提供・普及啓発
  - ・協働推進マニュアルの評価・見直し、「いわて協働表彰」の継続実施〔ゼロ予算事業〕

## V 文化芸術の振興・多様な文化の理解と交流

文化芸術情報の発信や活動団体等をつなぐネットワークづくりにより、文化芸術の振興を図ります。

- 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信
  - ・ホームページ「いわての文化情報大事典」など文化芸術情報の発信、映像発信事業(DVD作成) いわて文化芸術王国構築事業費 7.6(8.5)
  - ・県内の主な観覧施設をめぐる“回廊”の提案 ◎いわて文化回廊形成事業費 3.6(一)
- 文化芸術と県民との交流支援体制の整備
  - ・文化芸術振興を目的としたネットワーク組織の運営支援、文化芸術活動・鑑賞のサポートを行うコーディネーターの活動支援 いわて文化芸術王国構築事業費 7.6(8.5)【再掲】
- ソフトパワーいわての推進
  - ・岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの多様なソフトパワーの源を掘り起こし、その魅力を発信する活動の展開 ○ソフトパワーいわて戦略推進事業費 13.7(9.5)

「岩手県多文化共生推進プラン」に基づく多文化共生社会の実現に向けた取組を行うとともに、海外とのネットワーク形成を進めます。

- コミュニケーション及び生活支援の充実
  - ・在住外国人等を対象とした多言語サポーター育成研修等の開催 多文化共生いわてづくり事業費 2.6(2.7)
- 留学生等を通じたネットワークの形成
  - ・県費留学生等の受入と就職支援セミナー等の実施による外国人留学生の就職支援 ◎移住地域とのかけはし推進事業費 7.2(一)
  - 東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 10.7(10.2)
  - ・留学生等をいわて親善大使に委嘱しメーリングリスト等による岩手の情報提供〔ゼロ予算事業〕

## VI 豊かなスポーツライフの振興

平成28年に第71回国民体育大会を開催するため、必要な準備を進めます。

- ・行政、関係競技団体、関係機関等で構成する「第71回国民体育大会岩手県準備委員会」による諸準備の推進
- ・大会開催の周知と岩手の魅力を発信する広報活動の展開
- ・市町村への補助制度を構築し、競技施設を整備
- ・(財)日本体育協会及び文部科学省への開催申請書の提出、開催内定

○第71回国民体育大会開催準備費 74.0(34.2)

## Ⅶ 公共交通の維持・確保と利用促進

市町村等と協力して、持続可能な公共交通体系の構築を図ります。

### ■ 広域的な交通基盤の維持・確保

- ・三陸鉄道及びIGRの設備投資への支援

三陸鉄道運営費補助 109.1(116.7)

いわて銀河鉄道経営安定化対策費補助 156.2(117.7)

### ■ 市町村における効率的な公共交通体系の構築支援

- ・地域交通サポートセンターの活動を通じ、地域公共交通会議設置など市町村の取組支援〔ゼロ予算事業〕

### ■ 公共交通の利用促進・利用価値の向上

- ・「公共交通活性化支援チーム」による利便性向上、利用促進支援等の実施 公共交通利用推進事業費 1.4(1.3)

- ・広域的バス路線の検証・評価・改善 公共交通利用推進事業費 1.4(1.3)【再掲】

- ・三陸鉄道強化促進協議会やいわて銀河鉄道沿線等活性化協議会等による域外誘客、地元利用促進施策の展開

三陸鉄道強化促進協議会負担金 14.9(14.9)

いわて銀河鉄道沿線地域等活性化協議会負担金 3.1(3.9)

## Ⅷ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

ICT利活用による地域振興を図るとともに、情報格差の解消に向けた情報通信基盤の整備を促進します。

### ■ ブロードバンドの利活用の促進

- ・県民等をサービス対象とするICT利活用策に関する県の行動指針の作成〔ゼロ予算事業〕

- ・ブロードバンド利活用モデル事業実施市町村への支援(H23:4箇所)〔ゼロ予算事業〕

- ・高齢者層へのブロードバンド普及を図るためのセミナーの開催 シニアICTサポート事業費 39.2(39.2)

### ■ 携帯電話不感地域の解消

- ・国庫補助活用による市町村への財政的支援(H23:2箇所) 携帯電話等エリア整備事業費補助 87.9(107.0)

### ■ 地上デジタル放送完全移行に向けた対応策への支援

- ・各世帯のデジタル化対応への支援 ◎地上デジタル放送完全移行相談対応事業費 3.7(一)

- ・衛星による暫定視聴となる世帯の速やかな地上系対策実施への支援〔ゼロ予算事業〕

平成23年度に実施する主要事業（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 「いわて県民計画」の県民理解の増進と「平泉の文化遺産」の価値普及による「希望郷いわて」づくり</b>							
いわて県民計画推進費 (政策推進室)	5.8	15.6	△ 9.8			○	「いわて県民計画」や平成23年度に策定する「次期アクションプラン」に対する県民の理解と参画を促進します。
政策評価推進費 (政策推進室)	11.4	11.0	0.4			○	アクションプランの着実な推進を図るため、NPOや大学研究者等と協働で県の施策を評価し、政策提言としてまとめる「県民協働型評価」を実施します。
「いわて平泉年」推進事業費 (政策推進室)	39.3		39.3	○		○	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を見据え、平成23年度に「平泉の文化遺産」の価値の普及に関する取組を集中的に実施します。 ・「いわて平泉宣言（仮称）」の発表 ・ホームページ等を通じた情報発信 など
<b>II 4広域振興圏の振興</b>							
地域経営推進費 (政策推進室)	300.0	400.0	△ 100.0			○	広域振興局がそれぞれの圏域において、分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進します。
合併市町村地域力向上支援交付金 (市町村課)	20.0	20.0	0.0			○	平成22年3月までの合併特例法下で合併した市町村が、地域における住民の自主的な活動を支援し、地域力の向上を図るために行う取組に対して、交付金を交付します。 ・交付団体数1市
県北・沿岸振興費 (地域振興室)	4.3	5.3	△ 1.0			○	日本ジオパーク認定をめざし、シンポジウムなどの推進協議会の活動を推進します。
<b>III 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化</b>							
草の根コミュニティ再生支援事業費 (地域振興室)	2.1	3.4	△ 1.3			○	地域課題解決のための新たな取組を検討するため、地域の課題解決に意欲を持つ地域コミュニティとの協働により課題解決を行うモデル事業を実施します。
いわてへの定住・交流促進事業費 (地域振興室)	16.5	33.5	△ 17.0			○	岩手ファンの拡大を通じた本県への定住・交流の拡大を図るため、首都圏等での相談者への対応や田舎暮らし情報の提供等を行います。
<b>IV 多様な市民活動の促進</b>							
いわてNPOステップアップ支援事業費 (NPO・文化国際課)	13.5	10.8	2.7				NPOが自立的かつ継続的に多様な市民活動を行うことができるよう、組織運営力の向上を支援します。 ・セミナーの開催 ・相談対応の実施 など
NPO協働推進事業費 (NPO・文化国際課)	2.7	3.2	△ 0.5			○	市民活動を促進するための支援や、NPO、行政、企業等多様な主体との協働による地域づくりを推進するため、情報誌発行（年4回）を行います。
新しい公共支援事業費 (NPO・文化国際課)	3.2		3.2	○			「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援し、「新しい公共」の拡大と定着を図るための事業実施に向けて運営体制を整備します。
<b>V 文化芸術の振興・多様な文化の理解と交流</b>							
いわて文化芸術王国構築事業費 (NPO・文化国際課)	7.6	8.5	△ 0.9			○	「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図るため、岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を行います。 ・いわての文化情報大辞典の運営 ・映像発信事業（DVD作成） など
いわて文化回廊形成事業費 (NPO・文化国際課)	3.6		3.6	○			県内の主な観覧施設をめぐる回廊を提案し、観覧施設への入館者数の増加を図るため、観覧施設を紹介するパンフレット等を作成します。
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (政策推進室)	13.7	9.5	4.2			○	岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの多様なソフトパワーの源を掘り起こし、マンガを活用してその魅力を発信する活動を展開します。 ・コミックいわての発刊 ・マンガを活用した岩手県情報誌の発刊

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
多文化共生いわてづくり事業費 (NPO・文化国際課)	2.6	2.7	△ 0.1			○	国籍や民族等の違いにかかわらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方を理解し、地域社会を支える主体として共に生きる多文化共生の地域づくりを推進します。 ・日本語サポーター研修会、多言語サポーター育成研修会に対する補助 など
移住地域とのかけはし推進事業費 (NPO・文化国際課)	7.2		7.2	○		○	海外の県人会や友好交流地域を核とした海外ネットワークの維持拡大を図るため、海外技術研修員等の受入れを行います。
東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 (NPO・文化国際課)	10.7	10.2	0.5			○	県内大学に在籍する留学生に対する支援、海外自治体職員の受入れ等を通じて、本県と留学生等との密接なネットワークを形成します。 ・海外自治体職員受入1名(中華人民共和国大連市)
<b>VI 豊かなスポーツライフの振興</b>							
第71回国民体育大会開催準備費 (国体推進課)	74.0	34.2	39.8		○	○	平成28年に第71回国民体育大会を開催するために必要な準備を進めます。 ・開催申請書提出、開催内定 ・国体開催周知のための広報活動 ・競技施設整備に係る市町村への補助制度の整備 など
<b>VII 公共交通の維持・確保と利用促進</b>							
三陸鉄道運営費補助 (地域振興室)	109.1	116.7	△ 7.6			○	三陸鉄道の運営を支援するため、関係市町村と連携して施設設備等に対する財政支援等を行います。(定額補助)
いわて銀河鉄道経営安定化対策費補助 (地域振興室)	156.2	117.7	38.5			○	IGRいわて銀河鉄道の鉄道施設・設備更新費に要する経費に対し、関係市町村と連携して支援します。(定額補助)
バス運行対策費補助 (地域振興室)	182.2	172.5	9.7			○	広域的・幹線的なバス路線の運行の維持を図るため、国庫補助制度に基づき路線運行の経費を国と協調して補助します。(定額補助)
公共交通利用推進事業費 (地域振興室)	1.4	1.3	0.1			○	地域の行う公共交通活性化施策等の実施支援を行います。 ・公共交通活性化支援チームの運営 ・バスアセスメントの実施
三陸鉄道強化促進協議会負担金 (地域振興室)	14.9	14.9	0.0			○	三陸鉄道の利用促進と経営改善を支援するため、県と関係市町村が連携して、企画列車等のPRや観光団体の誘客支援、利用者補助等を行います。
いわて銀河鉄道沿線地域等活性化協議会負担金 (地域振興室)	3.1	3.9	△ 0.8			○	IGRいわて銀河鉄道の利用促進及び沿線地域の活性化を図り、IGRいわて銀河鉄道の健全経営の維持・確保に資するため、県と沿線市町村等が連携して輸送サービスの向上など各種事業を行います。
<b>VIII 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進</b>							
シニアICTサポート事業費 (地域振興室)	39.2	39.2	0.0				ブロードバンドの便利さの啓発や、ブロードバンドを利用するための手続の支援など、直接的な働きかけを実施し、高齢者層におけるブロードバンドの普及を図ります。 ・ブロードバンドに関する相談窓口の設置 ・セミナーの開催 など
携帯電話等エリア整備事業費補助 (地域振興室)	87.9	107.0	△ 19.1				市町村が行う铁塔施設等の整備事業に補助することにより、携帯電話の利用可能地域の拡大を促進します。 ・2地域(補助率4/5)
地上デジタル放送完全移行相談対応事業費 (地域振興室)	3.7		3.7	○			平成23年7月の地上テレビ放送の完全デジタル化に伴い、各世帯のデジタル化対応を支援するため、相談窓口の設置、運営を行います。
<b>※ 広域振興事業</b>							
海洋産業創出促進事業費 (沿岸広域振興局)	3.6	3.5	0.1			○	海洋産業関連の多様な構成主体によるネットワーク活動の拡大を図るとともに、三陸の「海」の資源を活用し、新たな商品やサービスが持続的に創出される仕組みを構築します。 ・いわて三陸発!海の産業創造シンポジウム開催 ・起業家又は新事業に取り組む中小企業等の活動費の助成

# 環境生活部 平成23年度当初予算のポイント

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	019-629-5324

【予算額】

(単位：百万円、%)

23年度当初予算額	22年度当初予算額	増減額	増減率
8,473.1	9,514.0	△1,040.9	△10.94

## 施策ごとの主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、23年度当初(22年度当初)。単位：百万円

### I 安全・安心なまちづくりの推進

防犯活動、交通安全活動等の取組の推進や消費者行政の充実・強化など、県民の暮らしの安全と安心を確保します。

#### ■ 安全・安心なまちづくりの推進

- ・防犯意識の向上を目指した重点的な広報啓発活動の推進等 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 3.3(5.0)

#### ■ 交通事故抑止対策の推進

- ・高齢者の事故防止に重点を置いた取組の推進 交通安全指導費 48.0(50.6)

#### ■ 消費者行政の充実・強化と多重債務問題の解決支援

- ・県民生活センターの機能強化、市町村消費生活相談体制の充実に向けた支援の実施等  
○消費者行政活性化推進事業費 203.4(182.9)
- ・多重債務者を対象とした無料弁護士相談会の実施と生活再建までを視野に入れた取組の推進  
多重債務問題解決支援事業費 0.8(1.1)、多重債務者等生活再建推進モデル事業費 10.9(11.4)

### II 食の安全・安心の確保

食に対する安心感を醸成するなど、県民の食の安全・安心を確保します。

#### ■ 食の安全・安心の確保

- ・消費者の食の安全性の理解の促進と安心感の醸成の推進等 食の信頼確保向上対策事業費 4.6(4.2)
- ・食品関係営業施設における食品の衛生管理水準の向上と安全な食肉供給体制の確保等  
○岩手版HACCP普及向上事業費 1.0(0.8)、BSE安全安心対策事業費 10.8(12.1)

#### ■ 食育の推進

- ・安全・安心な食べものを選択する力の養成などを目指した地域レベルでの取組の推進等  
食育県民運動促進事業費 1.7(1.9)

### III 青少年の健全育成

青少年の健全育成を目指すとともに、ニート等の若者の自立を支援します。

#### ■ 青少年の健全育成

- ・「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組の推進等  
いわて青少年育成プラン推進事業費 18.6(2.9)

#### ■ ニート等の若者の自立支援

- ・相談体制の充実や社会参加を促進するための就業体験の実施等  
ニート対策推進事業費 13.2(13.1)、若者いきいき就労体験事業費 2.8(5.4)、○いわて若者自立サポート事業費 7.8(-)

### IV 男女共同参画の推進

男女共同参画を推進する人材の育成やドメスティック・バイオレンス(DV)の根絶を目指した取組の推進など、男女共同参画社会の実現を目指します。

#### ■ 人材の育成、家庭・地域・職場における男女共同参画の推進

- ・地域において男女共同参画を推進する人材の育成、男女共同参画センターを拠点とした各種講座の実施等  
いわて男女共同参画プラン推進事業費 21.4(1.7)

#### ■ 配偶者からの暴力防止対策の推進

- ・DVの根絶に向けた意識啓発、相談・保護体制の充実と被害者の自立支援の実施等  
配偶者暴力防止対策推進事業費 1.4(1.7)



## V 地球温暖化対策の推進

県民一人ひとりの行動やあらゆる主体の参画を促すとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図るなど、「低炭素社会」の構築を目指します。

### ■ 「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした県民運動の推進

- ・エコドライブや減クルマ、ライトダウンなどの取組を展開するキャンペーンの実施等による県民総参加の運動を推進  
○地球温暖化対策事業費 15.4(16.5)

### ■ 地域や家庭での取組の促進

- ・地球温暖化防止活動推進員の派遣等による県民にわかりやすい普及啓発の推進等  
○地球温暖化対策事業費 15.4(16.5)【再掲】

### ■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入等に対する支援や導入促進のための普及啓発の実施等  
地球温暖化対策等推進事業費 222.9(392.9)

### ■ 県民等の環境行動の促進と環境学習支援

- ・「いわて環境王国展」を開催し、環境に関する連携・協働の取組を広く発信  
環境王国展開催実行委員会負担金 3.5(3.5)
- ・環境アドバイザーやエコカーゴ(環境学習広報車)の派遣、環境副読本の作成・配布、「いわて環境学習応援隊」の普及等による環境学習の支援  
環境学習交流センター管理運営費 21.9(21.9)、環境王国を担う人づくり事業費 1.9(1.9)

## VI 循環型地域社会の形成

企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型社会」の形成を目指します。

### ■ ごみの減量化とリサイクルの促進

- ・3Rを促進する県民運動の展開や、リサイクル製品等の研究開発等に対する支援、企業と企業、企業と地域が連携した取組を促すなど「地域循環圏」の構築によるごみの減量化等の促進  
○循環型地域社会形成推進事業費 119.2(97.0)

### ■ 廃棄物適正処理に向けた監視指導の強化と優良事業者の育成

- ・産廃Gメンによる監視・指導や隣県、市町村等と連携したパトロールの実施  
廃棄物適正処理監視等推進費 33.0(33.0)
- ・産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大  
○循環型地域社会形成推進事業費 119.2(97.0)【再掲】

### ■ 適正処理の受け皿となる産業廃棄物処理体制の構築

- ・いわてクリーンセンター(奥州市)の運営支援やいわて第2クリーンセンター(九戸村)の運営モニタリングの実施  
産業廃棄物処理モデル事業推進費 1,200.6(1,300.2)、廃棄物処理モデル施設整備費 6.6(5.2)

### ■ 青森県境不法投棄現場の原状回復の着実な推進

- ・平成24年度までの原状回復を目指した計画的な廃棄物の撤去、汚染土壌対策の推進  
県境不法投棄現場環境再生事業費 2,775.0(3,551.3)

## VII 多様で豊かな環境の保全

多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。

### ■ 野生動物との共生、希少野生動植物の生息・生育環境の保全

- ・クマ、シカ等の野生動物の生息数調査の実施や保護管理対策の推進  
野生動物との共生推進事業費 10.2(12.7)
- ・イヌワシをはじめとする希少野生動植物の保護対策の推進  
希少野生動植物保護対策事業費 11.2(8.0)

### ■ 自然と人とのふれあいの促進

- ・自然公園の保全対策等の推進  
○自然公園等保護管理費 55.4(55.2)、国定公園等施設整備事業費 40.0(40.0)、自然公園施設整備事業費 57.1(90.6)

### ■ 大気・水環境の保全

- ・環境モニタリング調査の実施による汚染状況の継続的な把握と監視・指導の実施  
環境保全費 5.3(7.6)

### ■ 連携・協働による環境保全活動の推進

- ・水と緑を守る地域の取組の顕彰や活動団体の連携・交流を促進する取組の実施  
水と緑の活動促進事業費 0.7(1.0)

### ■ 北上川の清流化を確保する取組の推進

- ・旧松尾鉱山における坑廃水処理の確実な実施と施設耐震補強工事の実施  
休廃止鉱山鉱害防止事業費 549.0(548.2)

### ■ 環境コミュニケーションの推進

- ・住民と事業者等が連携・協働して取り組む環境コミュニケーションの推進  
○化学物質環境対策費 13.7(13.6)

平成23年度に実施する主要事業（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 安全・安心なまちづくりの推進</b>							
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 （県民くらしの安全課）	3.3	5.0	△ 1.7			○	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等を担う人材の育成などのほか、犯罪被害者等への支援を行います。 ・公共バス・鉄道の車内放送を活用した広報の実施 ・地域ネットワーク会議の開催（年4回） ・地域安全アドバイザーの派遣（年30回）
交通安全指導費 （県民くらしの安全課）	48.0	50.6	△ 2.6			○	交通事故を防止するため、高齢者の交通事故防止に重点を置いた取組を実施します。 ・岩手県交通安全対策協議会が主体となった「正しい交通ルールを守る県民運動」の推進 ・交通指導員を設置する市町村への補助
消費者行政活性化推進事業費 （県民くらしの安全課、県立県民生活センター）	203.4	182.9	20.5		○		消費者被害の防止や消費者教育の実施など、消費者行政の充実・強化を推進します。 ・市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援 ・新聞広告の掲載や県立大学と連携した消費者力向上講座事業等セミナー開催による啓発活動の実施 ・消費生活相談員の資質向上のための講座の開催
多重債務問題解決支援事業費 （県立県民生活センター）	0.8	1.1	△ 0.3				多重債務者を対象に無料弁護士相談会を実施します。 ・無料弁護士相談会の実施（年80回）
多重債務者等生活再建推進モデル事業費 （県立県民生活センター）	10.9	11.4	△ 0.5				多重債務等に苦しむ県民の生活再建までを視野に入れたセーフティネットの構築を目指し、関係機関と連携したモデル事業を実施します。 ・支援窓口の設置（2箇所） ・サポートセミナーの実施（年2回） ・グループカウンセリングの実施（月2回）
<b>II 食の安全・安心の確保</b>							
食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	4.6	4.2	0.4			一部 ○	食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するための取組を推進します。 ・リスクコミュニケーションの開催（年4回） ・食品表示専門員の配置（1名）による監視指導、食品表示ウォッチャーの委嘱（100名）によるモニター監視
岩手版HACCP普及向上事業費 （県民くらしの安全課）	1.0	0.8	0.2		○	○	食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法の普及に努めるとともに、自主回収報告制度や管理運営基準の遵守について普及啓発を行います。
BSE安全安心対策事業費 （県民くらしの安全課）	10.8	12.1	△ 1.3			一部 ○	安全な食肉の供給体制と消費者の安心を確保するため、と畜場に搬入されるすべての牛について、BSEスクリーニング検査を実施します。
食育県民運動促進事業費 （県民くらしの安全課）	1.7	1.9	△ 0.2			○	食育への理解が進み、消費者自らが安全・安心な食べものを選択できるよう、地域や家庭での食育活動の実践につながる取組を推進します。 ・食育地域研修会の開催（4地域） ・食育推進県民大会の開催（1回） ・食育普及啓発キャラバンの実施

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>III 青少年の健全育成</b>							
いわて青少年育成プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	18.6	2.9	15.7			○	青少年の健全育成を目指し、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を推進します。 ・いわて希望塾の開催(1回) ・いわて親子・家庭フォーラムの開催(2回) ・青少年なんでも相談室の設置(通年)
ニート対策推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	13.2	13.1	0.1				ニート等の若者の社会参加を促進するため、家庭訪問による相談事業等を行います。 ・専門支援員(2名)による家庭訪問相談の実施、就労支援員(1名)による受入企業の開拓等の実施
若者いきいき就労体験事業費 (青少年・男女共同参画課)	2.8	5.4	△ 2.6				ニート等を対象に就労体験の場を提供し、社会的な自立を支援します。 ・喫茶店の設置による就労体験の場の提供(委託事業により岩手県公会堂に設置。職業指導員2名を配置し、就労体験指導等を実施)
いわて若者自立サポート事業費 (青少年・男女共同参画課)	7.8	0.0	7.8		○		県内に居住するニート及び家族に対する定期的な面接調査、相談の実施 ・相談支援員(2人)によるカウンセリング(8地区)
<b>IV 男女共同参画の推進</b>							
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	21.4	1.7	19.7			○	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施します。 ・男女共同参画サポーター養成講座等の各種講座の開催、相談事業の実施 ・男女共同参画フェスティバルの開催(1回)
配偶者暴力防止対策推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	1.4	1.7	△ 0.3			○	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進します。 ・相談員向け研修会の開催 ・緊急避難場所(宿泊場所)の提供、自立に向けた支援の実施
<b>V 地球温暖化対策の推進</b>							
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	15.4	16.5	△ 1.1			○ ○	地球温暖化防止に向け、「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした県民運動の展開等により県民、事業者等の行動を促進します。 ・共通キャンペーンの実施(エコドライブ、減クルマ、ライトダウン等) ・地球温暖化防止フェアの開催(1回) ・岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動の実施(地球温暖化防止活動推進員の派遣等)
地球温暖化対策等推進事業費 (環境生活企画室)	222.9	392.9	△ 170.0				公共施設や民間施設などへの再生可能エネルギー等の一体的・複合的な導入に対する支援を実施します。 ・市町村公共施設等への導入に対する補助の実施(補助率10/10) ・民間施設等への導入に対する補助の実施(補助率1/10)
環境王国展開催実行委員会負担金 (環境生活企画室)	3.5	3.5	0.0			○	「いわて環境王国展」を開催し、県民等との連携・協働の取組や先進的な取組を発信 ・時期：平成23年9月(予定) ・場所：盛岡市(予定)
環境学習交流センター管理運営費 (環境生活企画室)	21.9	21.9	0.0			○	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進します。 ・環境アドバイザーの派遣(100回) ・出張環境学習会の開催(40回) ・環境学習講座の開催(8回) ・地域活動団体の支援(7回)

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
環境王国を担う人づくり事業費	1.9	1.9	0.0			○	環境について考え、行動する人材を育成するため、若い世代を対象とした取組を推進します。 ・小学5年生を対象とした環境副読本の作成、配布（北東北三県連携事業） ・「いわて環境学習応援隊（環境学習を支援する企業等の登録・紹介制度）」の普及啓発
<b>VI 循環型地域社会の形成</b>							
循環型地域社会形成推進事業費 （資源循環推進課）	119.2	97.0	22.2		○	○	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進する運動を展開するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化します。 ・もったいないいわて3R運動の推進 ・廃棄物発生抑制等に取り組む事業者への補助 ・コーディネーター（2名）による企業等が連携した取組の促進等
廃棄物適正処理監視等推進費 （資源循環推進課）	33.0	33.0	0.0			○	産業廃棄物の適正処理の啓発やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止に取り組みます。 ・産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）（11名）による監視指導の実施 ・スカイパトロール等の実施
産業廃棄物処理モデル事業推進費 （資源循環推進課）	1,200.6	1,300.2	△ 99.6			○	「いわてクリーンセンター」への運営支援により、産業廃棄物の適正処理の受け皿となる処理体制を維持運営します。 ・（財）クリーンいわて事業団への運営資金貸付
廃棄物処理モデル施設整備費 （資源循環推進課）	6.6	5.2	1.4			○	PFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理の受け皿となる処理体制を維持運営します。 ・施設運営モニタリングの実施（通年） ・市町村事業に係るアドバイザリー業務の実施
県境不法投棄現場環境再生事業費 （産業廃棄物不法投棄緊急特別対策室）	2,775.0	3,551.3	△ 776.3				青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、平成24年度までの原状回復を目指した廃棄物の撤去等を行います。 ・不法投棄産業廃棄物の撤去（48,000トン） ・汚染土壌の浄化 ・排出事業者等の責任追及の実施
<b>VII 多様で豊かな環境の保全</b>							
野生動物との共生推進事業費 （自然保護課）	10.2	12.7	△ 2.5			○	人的被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる計画策定に向けた生息数調査の実施や被害防止のための啓発活動を行います。 ・ツキノワグマの生息数調査の実施 ・被害防止リーフレットの作成、配布（5,000部）
希少野生動植物保護対策事業費 （自然保護課）	11.2	8.0	3.2			○	希少野生動植物の保護のため、いわてレッドデータブックの改訂やイヌワシの繁殖支援等に取り組めます。 ・いわてレッドデータブックの改訂に向けた希少種等の生息・生育調査の実施 ・イヌワシへの給餌、営巣地の補修
自然公園等保護管理費 （自然保護課）	55.4	55.2	0.2		○	○	早池峰地域など、優れた自然環境を有する自然公園等の保全対策等を推進します。 ・高山植物盗採防止パトロールの実施 ・自動車利用適正化対策（早池峰地域シャトルバス運行）の実施 ・マナー向上対策の実施
国定公園等施設整備事業費 （自然保護課）	40.0	40.0	0.0				自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国定公園の保全対策等を推進します。 ・栗駒国定公園の登山道等の整備 ・早池峰国定公園の登山道等の整備

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
自然公園施設整備事業費 (自然保護課)	57.1	90.6	△ 33.5			○	自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の保全対策等を推進します。 ・十和田八幡平国立公園の登山道等の整備
環境保全費 (環境保全課)	5.3	7.6	△ 2.3			○	光化学オキシダントなどの大気汚染物質の常時監視により、継続的に状況を把握します。
水と緑の活動促進事業費 (環境生活企画室)	0.7	1.0	△ 0.3			○	水と緑の価値の再認識と地域活動の重要性等を啓発し、水と緑を守る地域等の取組の顕彰等を行い、地域における森・川・海を守る活動を促進していきます。 ・「水と緑を守り育てる活動知事感謝状」の贈呈(10団体) ・流域交流フォーラムの開催(1回)
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	549.0	548.2	0.8				旧松尾鉱山から排出される坑廃水の処理を行うとともに、新中和処理施設の耐震補強工事を進め、より一層の安全性と信頼性を確保します。 ・新中和処理施設による坑廃水の処理 ・新中和処理施設の耐震補強工事の実施
化学物質環境対策費 (環境保全課)	13.7	13.6	0.1		○	○	事業者等による「環境コミュニケーション」を促進し、情報共有と相互理解のもと環境負荷低減を図ります。 ・環境報告書バンクの構築 ・セミナーの開催(2回)

# 保健福祉部 平成 23 年度当初予算のポイント

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5406

【予算額】

(単位：百万円、%)

23 年度当初予算額	22 年度当初予算額	増減額	増減率
129,082.1	115,482.9	13,599.2	11.8

## 重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、23 年度当初(22 年度当初)。単位：百万円

### I 地域の保健医療体制の確立

医師や看護職員の養成・確保をはじめ、質の高い医療を提供する体制の整備など地域医療の確保のほか、感染症対策、生活習慣病予防、こころの健康づくりを進めます。

#### ■ 医療を担うひとづくり

- ・医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金等による計画的な医師の養成、確保を推進するとともに、中国からの臨床研修医の招聘による医療分野の交流を通じて、本県医療の活性化を支援  
医師確保対策推進事業費 690.3(571.0)
- ・勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境改善や処遇改善等の取組を支援  
勤務医勤務環境向上支援事業費 104.7(121.2)
- ・臨床研修医の受入体制の充実等を図り、臨床研修医の確保・定着を支援  
臨床研修医定着支援事業費 14.8(12.0)
- ・看護職員の確保・定着を図るため、看護職員志望者の拡大やUターン対策の強化等の取組を総合的に推進  
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 15.6(11.9)
- ・看護の質の向上を図るとともに、看護職員の早期離職を防止するため、新人看護職員の研修体制の整備を推進  
新人看護職員研修事業費 23.0(一)
- ・看護職員養成施設の在学学生に対する修学資金の貸付枠の拡大等により、看護職員の確保を推進  
看護師等修学資金貸付費 116.6(70.1)
- ・教育環境の充実を図るため、老朽化が著しい県立一関高等看護学院を移転整備  
県立一関高等看護学院移転整備事業費 225.7(50.9)

#### ■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの導入を支援  
ドクターヘリ導入促進事業費 217.1(10.5)
- ・ドクターヘリ運航開始に併せ、県立病院のヘリポートを整備  
ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業費 176.3(65.4)
- ・がん診療の均てん化を図るため、県立釜石病院に放射線治療機能を整備  
がん診療連携拠点病院整備推進支援事業費補助 1,213.4(321.2)
- ・在宅歯科医療における医科と介護等の他分野との連携体制を構築  
在宅歯科医療連携事業費 5.1(一)
- ・精神科救急医療体制の整備を行うとともに、精神科救急情報センターを 24 時間化し体制を充実  
◎精神科救急医療体制整備事業費 140.3(116.2)
- ・地域医療の確保を図るため、県民総参加型の医療体制づくりを推進  
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 7.8(10.2)
- ・医療連携のモデル構築を推進するため、医療、介護の連携体制づくりなどの取組に要する経費の一部を一関市に補助  
◎地域医療・介護連携モデル推進事業費補助 2.5(一)
- ・在宅療養支援体制の推進を図るため、医療、介護、福祉が連携した取組をモデル的に実施  
○在宅医療普及促進事業費補助 116.0(0.6)
- ・救急医療を行う病院の耐震化整備を支援  
医療施設耐震化促進事業費補助 1,024.2(524.4)
- ・難病相談・支援センターを委託設置し、生活相談や就労支援を実施  
○難病相談・支援センター運営費 6.3(4.3)

### ■ 感染症対策の推進

- ・子宮頸がんワクチン等の予防接種を促進するとともに接種費用を全額公費負担とするため、実施市町村に経費の一部を補助

◎子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助 1,199.6(一)

- ・肝炎医療費の助成を行うほか、肝炎患者等が適切な治療を受けられるよう、地域肝炎治療コーディネーターを養成

○肝炎総合対策推進事業費 208.8(206.0)

- ・新型インフルエンザに関する相談窓口を開設するほか、患者の受入れに当たる医療機関の設備整備を支援

新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 50.9(155.0)

### ■ 生活習慣病予防等の推進

- ・特定健診・特定保健指導の支援など健康づくりを推進

メタボリックシンドローム1割削減推進事業費 6.3(11.1)

### ■ こころの健康づくりの推進

- ・相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発など自殺対策を総合的に推進

自殺対策緊急強化事業費 81.8(61.7)

## II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備

安全・安心な出産環境の整備をはじめ、保育サービスや地域における多様な子育て支援活動の充実のほか、保護・療育を要する児童、ひとり親家庭などへの支援を進めます。

### ■ 安全・安心な出産環境の充実

- ・妊娠中及び出産時等における総合的な周産期医療体制を整備

○周産期医療対策費 1,289.7(186.1)

- ・妊婦の健康管理の充実を図るため、公費負担の継続と検査項目の追加を実施

妊婦健康診査臨時特例事業費 311.7(307.5)

### ■ 仕事と子育ての両立支援の充実

- ・児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブや児童館の運営、母親クラブの活動等を支援

地域子育て活動推進事業費 565.8(556.0)

- ・保育所における延長保育や休日保育等のサービスの充実、地域の子育て支援拠点の設置等を支援

保育対策等促進事業費 537.4(519.2)

- ・保育所の整備促進や子どもフェスティバル(仮称)の開催など、子育てにやさしい環境づくりを実施

子育て支援対策臨時特例事業費 882.2(1,198.2)

### ■ 多様な地域子育て支援活動の充実

- ・社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大等を実施

子育て応援推進事業費 19.5(68.0)

- ・子育て分野の人材を育成

児童福祉人材育成事業費 9.3(一)

### ■ 保護を要する児童、ひとり親家庭等への支援

- ・児童虐待防止対策の強化を図るため、職員研修や対応力向上のための体制強化を実施

◎児童虐待防止対策強化事業費 23.9(一)

### Ⅲ 福祉コミュニティの確立

地域で支援を必要とする高齢者や障がい者など、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービス提供の仕組みづくりや、多様な福祉活動の担い手となる福祉を支える人づくりなどを進めます。

#### ■ 住民参加と住民主体による生活支援の仕組みづくり

- ・地域福祉活動コーディネーターの育成など住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進  
○地域福祉推進支援事業費 4.0(3.3)
- ・福祉・介護分野の人材確保を推進  
福祉・介護人材確保対策事業費 49.4(54.8)
- ・ひとにやさしいまちづくりを推進するため、人材育成等を実施  
○ユニバーサルデザイン推進事業費 1.4(1.9)

#### ■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- ・地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所等の施設整備やスプリンクラー設備の整備等を支援  
○介護サービス施設等整備臨時特例事業費 5,989.5(2,539.8)
- ・要援護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援  
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助 50.0(63.0)
- ・脳卒中等の既往を持つ人が在宅で寝たきりにならないよう、地域リハビリテーション活動の体制整備を推進  
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 14.4(13.8)
- ・認知症疾患医療センターにおける専門的な医療機能の拡充や、本人・家族への相談支援、介護従事者研修等を実施  
○認知症対策等総合支援事業費 18.2(22.6)
- ・介護人材の育成・確保を図る介護雇用プログラムを推進  
○介護雇用プログラム推進事業費 302.5(283.0)
- ・特別養護老人ホーム等の入所待機者の解消に向けた施設整備や老朽化施設の改築を支援  
老人福祉施設整備費 1,615.3(355.3)
- ・盛岡市で開催される「第22回全国介護老人保健施設大会」を支援  
◎全国介護老人保健施設大会開催費補助 1.0(—)

#### ■ 障がい者が地域で自立した生活ができる環境の構築

- ・精神障がい者の地域移行を推進するための取組を支援  
○精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 66.3(36.9)
- ・障がい者就労支援事業所で働く障がい者の工賃水準向上に向けた取組を支援  
チャレンジ就労パワーアップ事業費 32.1(29.5)
- ・障がい者の不利益な取扱いの解消を図るため、相談窓口を設置して助言・調整を行うとともに、障がいについての理解の促進に係る普及啓発等を実施  
◎障がい者不利益取扱い解消支援等事業費 2.2(—)
- ・生活環境の充実を図るため、老朽化が著しいやさわの園(障がい者支援施設)を改築整備  
やさわの園整備事業費 591.2(77.4)

#### ■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・生活福祉資金貸付事業の円滑な運営を支援  
生活福祉資金貸付事業推進費補助 89.2(80.2)
- ・住居を喪失した離職者等に住宅手当を支給して支援  
住宅手当緊急特別措置事業費 67.2(38.1)



平成23年度に実施する主要事業（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 地域の保健医療体制の確立</b>							
医師確保対策推進事業費 （医療推進課）	690.3	571.0	119.3				医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度の充実などによる計画的な医師の養成、確保を推進するとともに、中国からの臨床修練医の招聘による医療分野の交流を通じて本県医療の活性化を支援します。
勤務医勤務環境向上支援事業費 （医療推進課）	104.7	121.2	△ 16.5				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
臨床研修医定着支援事業費 （医師支援推進室）	14.8	12.0	2.8				医師確保対策の一環として、臨床研修医の受入体制の充実などを図るため、臨床研修病院の合同説明会や指導医講習会等各種事業を実施し、臨床研修医の確保・定着を支援します。
安心と希望の医療を支える 看護職員確保定着推進事業費 （医療推進課）	15.6	11.9	3.7				看護職員の確保・定着を図るため、県外で就学・就業する看護職員のUターン対策や、医療機関等における勤務環境改善の支援等に総合的に取り組みます。
新人看護職員研修事業費 （医療推進課）	23.0	0.0	23.0				看護の質の向上や安全な医療の確保、看護職員の早期離職を防止するため、病院等における新人看護職員を対象とした臨床研修や新人教育担当職員の研修体制の整備を図ります。
看護師等修学資金貸付費 （医療推進課）	116.6	70.1	46.5				県内における看護職員の確保を図るため、看護職員養成施設の在学生に対する修学資金の貸付枠の拡大等により支援します。
県立一関高等看護学院移転 整備事業費 （医療推進課）	225.7	50.9	174.8			○	教育環境の充実を図るため、老朽化が著しい県立一関高等看護学院の移転整備を行います。
ドクターヘリ導入促進事業費 （医療推進課）	217.1	10.5	206.6				救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリ導入の取組を支援します。
ドクターヘリによる病院間 搬送対応施設整備事業費 （医療推進課）	176.3	65.4	110.9				ドクターヘリの運航開始を見据え、救急医療体制の充実を図るため、県立病院にヘリポートを整備します。
がん診療連携拠点病院整備 推進支援事業費補助 （医療推進課）	1,213.4	321.2	892.2				がん診療の均てん化を図るため、県立釜石病院の放射線治療機能の整備を支援します。
在宅歯科医療連携事業費 （医療推進課）	5.1	0.0	5.1				県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」の設置を委託し、在宅歯科医療における医科や介護などの他分野との連携体制を構築します。
精神科救急医療体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	140.3	116.2	24.1			○	精神障がい者の緊急時に対応する精神科救急医療施設の指定を行うとともに、精神科救急情報センターを24時間化することにより、精神科救急医療体制の充実を図ります。
県民みんなで支える岩手の 地域医療推進プロジェクト 事業費 （医療推進課）	7.8	10.2	△ 2.4				地域医療の確保を図るため、医療機関の役割分担に応じた適正受診などについての意識啓発や医療を支える住民活動を支援するなど、県民、保健医療・産業・学校関係団体及び行政等が一体となって県民総参加型の医療体制づくりを推進します。
地域医療・介護連携モデル 推進事業費補助 （医療推進課）	2.5	0.0	2.5	○		○	地域内の医療連携のモデル構築を推進するため、医療、介護の連携体制づくりなどの取組に要する経費の一部を一関市に補助します。

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
在宅医療普及促進事業費補助 (保健福祉企画室)	116.0	0.6	115.4		○		在宅療養支援体制の推進を図るため、釜石保健医療圏をモデルに医療、介護、福祉が連携し、県立釜石病院が行う患者情報を共有するシステムの導入などを支援します。
医療施設耐震化促進事業費補助 (医療推進課)	1,024.2	524.4	499.8				災害時の医療提供体制を確保するため、救急医療を行う病院における耐震化を支援します。
難病相談・支援センター運営費 (健康国保課)	6.3	4.3	2.0		○		難病患者の療養生活の質の向上を図るため、難病相談・支援センターを委託設置し、生活相談や就労支援などを行います。
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助 (医療推進課)	1,199.6	0.0	1,199.6	○			子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を促進するとともに接種費用を全額公費負担とするため、市町村の事業実施に要する経費の一部を補助します。
肝炎総合対策推進事業費 (医療推進課)	208.8	206.0	2.8		○		肝炎患者に対する医療費の助成を行うほか、肝炎患者等が適切な治療を受けられるよう、地域肝炎治療コーディネーターを養成します。
新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 (保健福祉企画室)	50.9	155.0	△ 104.1				新型インフルエンザに関する相談窓口を開設するほか、患者の受入れに当たる医療機関の設備整備を支援します。
メタボリックシンドローム1割削減推進事業費 (健康国保課)	6.3	11.1	△ 4.8				メタボリックシンドローム該当者などの減少を図るため、「特定健診・特定保健指導」に従事する専門職員の資質向上のための研修会を開催するほか県民への普及啓発などを実施します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	81.8	61.7	20.1				自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進します。
<b>II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備</b>							
周産期医療対策費 (医療推進課)	1,289.7	186.1	1,103.6		○		妊娠中及び出産時等における高度専門医療を提供するため、総合的な周産期医療体制の整備に取り組みます。
妊婦健康診査臨時特例事業費 (児童家庭課)	311.7	307.5	4.2				妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の公費負担を継続するとともに、検査項目の追加を行います。
地域子育て活動推進事業費 (児童家庭課)	565.8	556.0	9.8				児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブ・児童館の運営や母親クラブの活動を支援するとともに、施設職員の資質向上のための研修などを実施します。
保育対策等促進事業費 (児童家庭課)	537.4	519.2	18.2				保育所における延長保育、休日保育及び病児・病後児保育などの保育サービスの充実や地域の子育て支援拠点の設置などを支援します。
子育て支援対策臨時特例事業費 (児童家庭課)	882.2	1,198.2	△ 316.0				安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備促進や地域の実情に応じた子育て支援活動への助成、子どもフェスティバル(仮称)の開催などに取り組みます。
子育て応援推進事業費 (児童家庭課)	19.5	68.0	△ 48.5				社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大や子育て支援コーディネーターのスキルアップ研修などを実施します。
児童福祉人材育成事業費 (児童家庭課)	9.3	0.0	9.3				子育て分野の人材を育成するため、離職者等が児童福祉施設で働きながら、児童館や放課後児童クラブでの就業に必要な知識・技能の修得を図ります。
児童虐待防止対策強化事業費 (児童家庭課)	23.9	0.0	23.9	○			児童虐待防止対策の強化を図るため、児童相談所及び市町村職員の資質向上のための研修や、児童の安全確認などの対応力向上のための体制強化を行います。

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>III 福祉コミュニティの確立</b>							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	4.0	3.3	0.7		○		高齢者や障がい者などが、地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進します。
福祉・介護人材確保対策事業費 (保健福祉企画室)	49.4	54.8	△ 5.4				福祉・介護分野への人材の参画を進めるため、専門員による職場開拓や就業支援を行うほか、介護技術に関する研修などの取組を支援します。
ユニバーサルデザイン推進事業費 (地域福祉課)	1.4	1.9	△ 0.5		○	○	ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修会を通じた人材の育成、優良活動への知事表彰の実施などによる周知に取り組みます。
介護サービス施設等整備臨時特例事業費 (長寿社会課)	5,989.5	2,539.8	3,449.7		○		地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所等の施設整備やスプリングラー設備の整備等を支援します。
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助 (長寿社会課)	50.0	63.0	△ 13.0			○	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担を軽減するため、市町村に住宅改修費助成に要する経費の一部を補助します。
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 (長寿社会課)	14.4	13.8	0.6			○	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を進めます。
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	18.2	22.6	△ 4.4		○		認知症疾患医療センターにおける専門的な医療機能を拡充するとともに、本人・家族への相談支援、かかりつけ医等を対象にした研修の実施など、総合的な認知症支援体制の構築を進めます。
介護雇用プログラム推進事業費 (長寿社会課)	302.5	283.0	19.5		○		介護人材の育成・確保を図るため、働きながら介護福祉士の資格取得を目指す離職者や、介護福祉士養成施設で修学する介護職員の代替職員を雇用する介護雇用プログラムを推進します。
老人福祉施設整備費 (長寿社会課)	1,615.3	355.3	1,260.0			○	特別養護老人ホーム等の入所待機者解消に向けた施設整備や、老朽化施設の改築を行うため、社会福祉法人等の施設整備等に要する経費の一部を補助します。
全国介護老人保健施設大会開催費補助 (長寿社会課)	1.0	0.0	1.0	○		○	介護業務従事者の資質向上を図るため、盛岡市で開催される「第22回全国介護老人保健施設大会」の開催経費の一部を補助します。
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 (障がい保健福祉課)	66.3	36.9	29.4		○		精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援します。
チャレンジド就労パワーアップ事業費 (障がい保健福祉課)	32.1	29.5	2.6				障がい者就労支援事業所で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、販売促進活動の拠点となる障がい者就労支援振興センターの運営、先進事例を学ぶ研修会の開催などを支援します。
障がい者不利益取扱解消支援等事業費 (障がい保健福祉課)	2.2	0.0	2.2	○		○	障がい者に対する不利益な取扱いに関する相談受付窓口を設置し、個別事案の解消に向けた支援を行うとともに、障がいについての理解の促進に係る普及啓発等を行います。
やさわの園整備事業費 (障がい保健福祉課)	591.2	77.4	513.8			○	生活環境の充実を図るため、老朽化が著しいやさわの園(障がい者支援施設)の改築整備を行います。
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	89.2	80.2	9.0				低所得世帯等に対し、生活資金等の貸付と必要な相談援助を行うため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の円滑な運営を支援します。
住宅手当緊急特別措置事業費 (地域福祉課)	67.2	38.1	29.1				住居を喪失した離職者等を支援するため、住宅手当を支給します。

# 商工労働観光部 平成 23 年度当初予算のポイント

照会先	商工企画室
	企画担当
	019-629-5529

【予算額】

(単位：百万円、%)

23 年度当初予算額	22 年度当初予算額	増減額	増減率
72,364.7	86,541.2	△14,176.5	△16.4

## 重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、23 年度当初(22 年度当初)。単位：百万円

### I 国際競争力の高いものづくり産業の振興

ものづくり産業の集積を促進するとともに、その共通基盤となる地場企業の技術力向上やものづくり人材の育成を支援します。

#### ■ 産業集積の促進

本県の中核産業である自動車・半導体・医療機器関連産業の集積を促進します。

- 自動車関連産業創出推進事業費 31.9 (35.4)      半導体関連産業創出推進事業費 10.6 (10.7)
- 医療機器関連産業創出推進事業費 13.5 (10.0)      企業立地促進奨励事業費補助 240.1 (349.1)

#### ■ 基盤技術の高度化

競争力のある地場企業を育成するため、企業の技術力や設計開発力の向上等を支援します。

三次元設計開発人材育成事業費 70.0(70.6)      ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助 3.2(3.2)

#### ■ ものづくり産業人材の育成

産業集積の基盤となるものづくり人材の育成を総合的に推進します。

いわてものづくり産業人材育成事業費 29.9(23.0)

### II 食産業の振興

食の安全・安心を基本とし、豊かな農林水産資源などの岩手の強みを生かしたビジネス展開を促進します。

#### ■ 企業支援

FCP岩手ランチの活用等により、食品事業者等を総合的に支援します。

- いわてフードコミュニケーション推進事業費 13.5 (5.1)      ◎いわて食のパワーアップ事業費 180.0 (—)

#### ■ 農商工連携の促進

農林漁業者と中小企業者のマッチング支援など農商工連携の取組を促進します。

農商工連携・地域資源活用推進事業費 0.7 (2.5)

### III 観光産業の振興

東北新幹線の新青森開業、「平泉の文化遺産」の世界遺産登録や平成 24 年のいわてデスティネーションキャンペーンを誘客促進の最大のチャンスと位置づけ、新たな観光商品を創出するとともに、担い手の育成や国内外への情報発信を強化します。

#### ■ ゆたかな地域を「創る」

集客が期待される地域の資源を発掘し、新たな観光地づくりを促進します。

- ◎いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金 67.9 (—)

#### ■ 担い手を「育てる」

「観光力(「経営力」「企画力」「営業力)」の向上を支援します。

県北・沿岸地域観光力強化支援事業費 6.2 (7.7)

#### ■ お客様に「来ていただく」

いわてデスティネーションキャンペーンに向け情報発信を強化するとともに、国際・国内観光、日帰り観光などの観光形態や、旅行者のニーズに応じたサポートを行います。

- ◎いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金 67.9 (—)(再掲)
- 未知の奥・平泉観光振興事業費 18.6 (25.6)      いわてのおもてなし推進事業費 12.0 (13.1)

#### ■ 世界と「つながる」

東アジア圏を重点市場と位置づけ、国別に、対象エリアや旅行形態等に応じた誘客を促進します。

- 国際観光推進事業費 15.7(14.7)      ◎訪日個人旅行受入態勢整備事業費 6.8(—)
- 訪日外国人受入態勢整備事業費 31.5(29.9)

## IV 地場産業の振興

本県の伝統産業等の更なる成長に向け、時代のニーズに対応した新商品の開発・販路拡大を支援します。

### ■ ニーズ把握や販路開拓の支援

伝統工芸品の「使う喜び」をイメージさせる体験型展示会の開催等により、販路拡大を支援します。

伝統工芸産業支援事業費 0.9(3.4)

## V 次代につながる新たな産業の育成

次世代産業の創出につながる研究開発とその事業化、新たな産業の「芽」の発掘・育成を推進します。

### ■ 次世代産業群の育成

「いわて発」の次世代技術の開発と、その事業化に向けた取組を支援します。

コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費 20.7(22.6) 次世代グリーンデバイス開発推進事業費 33.4(34.8)

### ■ 新たな産業の「芽」の育成

新たな産業の「芽」を発掘・育成するための研究拠点の形成や、産学共同研究の推進を支援します。

いわて戦略的研究開発推進事業費 42.2(44.1)

### ■ 企業の知的財産戦略を支える窓口の設置

県内企業における知的財産の戦略的活用を促進します。

○戦略的知財活用支援事業費 9.2 (7.6)

## VI 商業、サービス業の振興

地域コミュニティや中心市街地の担い手である商店街の振興、個店の経営改善などを支援します。

### ■ 売上高向上や革新的な事業展開支援

売上向上のための経営改善や、新しいサービス提供等に取り組む商業、サービス業者を支援します。

中小企業成長応援資金貸付金 1,175.4(1,497.9) 中小企業高度化資金貸付金 804.8(5.7)

### ■ 商店街活性化、まちづくり支援

商店街の商業機能の維持・強化につながる取組、個店の経営力向上を支援します。

◎地域商業再構築支援事業費 3.3(—)

○個店経営力アップ応援事業費補助 1.6(2.2)

## VII 海外市場への展開

優れた技術や製品を有する県内中小企業の海外ビジネス展開や販路拡大を支援します。

### ■ 海外ビジネス展開支援や県産品販路拡大

海外における商談会やフェアの開催等により、県内企業の国際的な事業展開を支援します。

国際経済交流推進事業費 6.7(11.7)

## VIII 雇用・労働環境の整備

厳しい経済情勢に対応し、雇用の場の確保・創出や離職者等の就業を支援するとともに、新規学卒未就職者等の若年者の就職を支援します。

### ■ 雇用の場の確保・創出

緊急雇用創出事業等の推進などにより雇用の場の確保・創出を図ります。

緊急雇用創出事業費補助 3,165.9(4,929.7)

ふるさと雇用再生特別基金事業費補助 1,790.8(1,658.6)

### ■ 離職者等の就業支援

離職者等の生活の安定、再就職を促進するため、各種支援を行います。

就職支援能力開発費 473.1(470.0)

いわて求職者総合支援センター管理運営費 31.6(27.6)

◎いわて求職者個別支援モデル事業費 55.9(—)

### ■ 若年者の就職・就業支援

新卒未就職者の就業体験、就業相談等の実施により、若年者の県内就職を促進します。

◎若年者地域人材育成事業費 481.2(—)

ジョブカフェいわて管理運営費 108.2(110.5)

平成23年度に実施する主要事業（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 国際競争力の高いものづくり産業の振興</b>							
自動車関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	31.9	35.4	△ 3.5		○	○	自動車関連産業の集積を促進するため、産学官協議会の運営、技術展示商談会の開催、アドバイザーによる技術力向上支援、工程改善研修、協業促進、取引あっせん等を実施し、地場企業の新規参入や取引拡大を促進します。
半導体関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	10.6	10.7	△ 0.1			○	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、取引拡大、人材育成などの支援を行うとともに、地場企業と誘致企業の連携による新技術創出や新分野参入等の取組を推進します。
医療機器関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	13.5	10.0	3.5			○	自動車・半導体に次ぐ第三の柱である医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援、アドバイザーによる総合支援等を実施し、地場企業の新規参入や取引拡大を促進します。
企業立地促進奨励事業費補助 （企業立地推進課）	240.1	349.1	△ 109.0			○	本県への企業集積を促進し、雇用の拡大と地域経済の活性化を図るため、市町村が企業誘致に助成する経費の一部を補助します。
情報関連産業競争力強化事業費 （科学・ものづくり振興課）	5.7	6.0	△ 0.3			○	情報関連産業について、地域の産学官が連携し、技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、本県情報関連産業の成長を図り、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化、関連産業の集積等を促進します。
三次元設計開発人材育成事業費 （科学・ものづくり振興課）	70.0	70.6	△ 0.6				「いわてデジタルエンジニア育成センター」において三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を推進し、企業の設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を促進します。
ものづくり・ソフトウェア融合技術者 養成事業費補助 （科学・ものづくり振興課）	3.2	3.2	0.0			○	岩手県立大学が、平成23年度に開設予定の「ものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」において、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成に対して補助することにより、高度開発型のものづくり産業集積の基盤を構築します。
いわてものづくり産業人材育成事業費 （科学・ものづくり振興課）	29.9	23.0	6.9			○	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中学校から企業までの各段階に対応したものづくり人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流を促進します。
<b>II 食産業の振興</b>							
いわてフードコミュニケーション推進 事業費 （産業経済交流課）	13.5	5.1	8.4			○	F C P岩手ランチや岩手県産業創出アドバイザーなどの民間力を活用した支援のほか、県外における商談会及びフェアの開催などにより、食品事業者等を総合的に支援します。
いわて食のパワーアップ事業費 （産業経済交流課）	180.0	0.0	180.0	○			食の安全・安心に取り組む食品事業者が、新規雇用を創出して行う新しい事業活動について、モデル事業として支援します。
農商工連携・地域資源活用推進事業費 （産業経済交流課）	0.7	2.5	△ 1.8			○	「いわて農商工連携ファンド」「いわて希望ファンド」等各種支援策につなげるため、農林漁業者と中小企業者のマッチング及び取組みに対するアドバイス支援などを行います。
<b>III 観光産業の振興</b>							
いわてデスティネーションキャン ペーン推進協議会負担金 （観光課）	67.9	0.0	67.9	○			平成24年4月～6月の「いわてデスティネーションキャンペーン」の実施に向け、地域における観光素材の発掘と磨き上げを支援するため、コーディネーター等を派遣し旅行商品開発を支援するとともに、全国の旅行会社を集めた全国宣伝販売促進会議での売込みや、プレキャンペーンを実施します。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費 （県北・沿岸地域観光力強化支援事業 費） （観光課）	6.2	7.7	△ 1.5			○	岩手県北・沿岸地域の観光力を強化するため、中核コーディネーターを配置し、観光素材を生かすための人材・仕組みづくりや産業間連携を促進します。
未知の奥・平泉観光振興事業費 （観光課）	2.2	5.6	△ 3.4			○	平泉の文化遺産の世界遺産登録を契機として、首都圏等を中心に、いわての「平泉」の認知度向上を図るとともに、来県の動機付けを目的として、JR東日本主要駅でのポスターの掲出を行います。
いわてのおもてなし推進事業費 （観光課）	12.0	13.1	△ 1.1				県内観光の拠点となるJR盛岡駅において、旅行者が求める様々な情報ニーズへの対応と手荷物の運搬等の簡単なサービスを提供するため、新幹線改札口付近に「観光サポーター」を配置し、岩手ならではの行き届いたおもてなしで、旅行者をサポートする体制を構築します。
国際観光推進事業費 （観光課）	15.7	14.7	1.0			○	本県への外国人観光客の来訪促進を図るため、台湾、香港、韓国等の各国別の戦略に基づき、旅行会社招聘事業及び国際チャーター便歓迎支援事業等を効果的に展開するとともに、今後最も伸びが期待される中国に対して、誘客活動を行います。

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
訪日個人旅行受入態勢整備事業費 (観光課)	6.8	0.0	6.8	○			外国人個人旅行客の受入態勢を強化するため、平泉に定時ガイドを配置します。
地域限定通訳案内士育成事業費 (観光課)	1.2	1.3	△ 0.1			○	外国人観光客の受入態勢整備に向けて、地域限定通訳案内士の試験を実施するとともに、同案内士の資質向上のため、育成講座を実施します。
訪日外国人受入態勢整備事業費 (観光課)	31.5	29.9	1.6				香港及び豪州からの外国人観光客の受入態勢を整備するため、県内観光施設に受入窓口の専任スタッフを雇用し、海外の旅行会社とタイアップした旅行商品の造成や送客を促進します。
<b>IV 地場産業の振興</b>							
伝統工芸産業支援事業費 (産業経済交流課)	0.9	3.4	△ 2.5			○	伝統工芸品の「使う喜び」をイメージさせる体験型展示会の開催等により、使い手を育成しながら、販路拡大を支援します。
<b>V 次代につながる新たな産業の育成</b>							
コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	20.7	22.6	△ 1.9			○	「いわて発」高付加価値コバルト合金を創製し、医療機器用及び一般産業用実用化基盤を構築したこれまでの取組の成果を活用し、製品化や材料の規格化へ向けた研究開発、生体用材料としてニーズの高い市場へ向けた研究開発及び販路拡大の取組みを推進します。
次世代グリーンデバイス開発推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	33.4	34.8	△ 1.4			○	今後急成長が期待される「低炭素」関連分野における県内の産業集積を図るため、酸化亜鉛デバイスやリチウムイオン二次電池など、岩手の強みを生かした「低炭素」に関わる次世代デバイスの早期開発を推進するとともに、県内企業の参入を促進します。
海洋研究拠点形成促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	1.3	13.5	△ 12.2			○	三陸沿岸に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図るとともに、これら研究機関の地域と密着した研究活動を支援し、研究成果の活用による産業振興を促進します。
いわて戦略的研究開発推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	42.2	44.1	△ 1.9			○	次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募のうえ選定し、実用化までの一貫した支援を行います。
戦略的知財活用支援事業費 (科学・ものづくり振興課)	9.2	7.6	1.6		○	○	新設される中小企業等知財支援センター（仮称）を中核機関として、知財のワンストップサービスを行うとともに、企業が経営戦略の一環として特許等を有効に活用し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を支援します。
<b>VI 商業、サービス業の振興</b>							
中小企業成長応援資金貸付金 (経営支援課)	1,175.4	1,497.9	△ 322.5			○	雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業の資金繰りを支援します。なお、県北・沿岸地域の中小企業者が利用する場合、貸付利率を引下げます。
いわて起業家育成資金貸付金 (経営支援課)	913.5	1,052.5	△ 139.0			○	県内において、新たに事業を開始しようとする方に対し、必要な資金の貸付を行うことにより、創業の機会を拡大し、経済環境の変化に的確に対応できる創意と活力のある企業を育成します。
中小企業高度化資金貸付金 (経営支援課)	804.8	5.7	799.1				中小企業者が組合等を設立し、共同で経営基盤の強化を図る事業を行う場合に、資金及びコンサルティングの両面から一体的に支援します。
中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	151.8	160.2	△ 8.4			○	財団法人いわて産業振興センターが、中小企業の支援を適切に行うとともに、他の中小企業支援機関等と連携し、民間の人材を積極的に活用し、効率的かつ効果的に中小企業の支援を行います。
商工観光振興資金貸付金 (経営支援課)	10,677.0	11,438.4	△ 761.4			○	県内中小企業者に対し、事業活動に必要な資金の貸付を行うことにより、県内中小企業の振興を図ります。
中小企業経営安定資金貸付金 (経営支援課)	32,279.9	42,322.5	△ 10,042.6			○	県内の中小企業が、最近の売上が減少していることなどにより経営の安定に支障を来すおそれがある場合に、運転資金を融資し、企業の経営の安定を図ります。
小口事業資金貸付金 (経営支援課)	2,750.0	2,325.0	425.0			○	県内の小規模事業者に対し、無担保の小口資金を貸付することにより、県内中小企業の振興を図ります。
地域商業再構築支援事業費 (経営支援課)	3.3	0.0	3.3	○		○	商店街への不足業種の導入、来店者増加につながるイベントの実施等の、商業機能の維持・強化を図る取組について、市町村との連携により支援します。

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
個店経営力アップ応援事業費補助 (経営支援課)	1.6	2.2	△ 0.6		○	○	商店街の個店に専門家を継続派遣し、個店の経営力向上、魅力ある店づくりを支援します。
商店街低炭素街路灯導入促進事業費補助 (経営支援課)	2.0	0.0	2.0	○			商店街の街路灯をLEDランプに交換する取組を支援することにより、消費電力の低減、電気料金の削減に結びつけ、商店街の経費削減、二酸化炭素の排出量削減を図ります。
商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,518.1	1,593.6	△ 75.5			○	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費の一部を補助します。
中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	116.7	122.3	△ 5.6			○	岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に対し補助することにより、中小企業連携組織の推進・育成を図ります。
<b>VII 海外市場への展開</b>							
国際経済交流推進事業費 (産業経済交流課)	6.7	11.7	△ 5.0			○	海外における商談会やビジネスフェアの開催等により、県内企業の国際的な事業展開を支援します。
貿易振興団体助成費 (産業経済交流課)	10.6	10.6	0.0			○	本県の貿易振興を図るため設置された独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)盛岡貿易情報センターの事業運営経費の一部を負担します。
<b>VIII 雇用・労働環境の整備</b>							
緊急雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	3,165.9	4,929.7	△ 1,763.8				離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助します。
ふるさと雇用再生特別基金事業費補助 (雇用対策・労働室)	1,790.8	1,658.6	132.2				地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助します。
臨時職員緊急雇用事業費 (雇用対策・労働室)	172.6	255.0	△ 82.4				離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するため、期限付臨時職員として任用します。
ふるさと雇用再生特別基金一時金支給 事業費 (雇用対策・労働室)	167.1	180.0	△ 12.9				ふるさと雇用再生特別基金事業に係る委託事業の実施のために新規に雇い入れた労働者を、引き続き正規労働者として雇い入れた事業主に対し、一時金を支給します。
就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	473.1	470.0	3.1				離職者、若年不安定就労者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発を実施します。
いわて求職者総合支援センター管理運 営費 (雇用対策・労働室)	31.6	27.6	4.0				離職を余儀なくされた者等、求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、公共職業安定所と連携して各種支援を行う「いわて求職者総合支援センター」を管理・運営します。
いわて求職者個別支援モデル事業費 (雇用対策・労働室)	55.9	0.0	55.9	○			支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的・制度横断的な支援をモデル的に行います。
若年者地域人材育成事業費 (雇用対策・労働室)	481.2	0.0	481.2	○			40歳未満の若年者を雇用し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT、OJTにより習得するための研修を実施し、企業等が求める即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業と人材のマッチングを促進します。
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	108.2	110.5	△ 2.3			○	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」を管理・運営します。
地域ジョブカフェ管理運営費 (雇用対策・労働室)	19.9	20.0	△ 0.1			○	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域により異なる雇用課題に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」を管理・運営します。(県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸)
就業支援推進事業費 (雇用対策・労働室)	75.4	73.1	2.3			○	県内各地域に「就業支援員」を配置し、地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応します。



事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
障がい者職場実習・チャレンジ雇用推進事業費 (雇用対策・労働室)	3.4	0.0	3.4	○			障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携し、知的障がい者を対象に県内で職場実習の場を提供します。また、実習終了後に県の臨時職員として採用し、更なる実務経験を積むことを通じて、民間企業への就職促進を図ります。
チャレンジ就業支援事業費（意識啓発・就業支援センター） (雇用対策・労働室)	27.6	13.7	13.9				障がい者の就業を促進するため、障がい者就業・生活支援センター等を核として、労働、福祉、教育等の関係機関の連携により、地域の就労支援力を強化します。
チャレンジ就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な職業訓練事業費） (雇用対策・労働室)	14.5	16.5	△ 2.0				障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障がい者の能力、適性、及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した短期の障がい者委託訓練を実施します。
<b>※ 広域振興事業</b>							
県央滞在型広域観光振興事業費 (盛岡広域振興局)	3.1	3.6	△ 0.5		○	○	首都圏の旅行会社等に圏域の「健康・癒し型滞在観光」の魅力を発信し、観光客誘致を促進するとともに、県央北部地域の特性を有効活用した体験・滞在型の教育旅行誘致を図ります。 ・「旅フェア2011」(幕張メッセ)への出展 ・教育旅行誘致に係る旅行会社訪問及び現地招待会実施
県南広域圏ものづくり力強化対策事業費 (県南広域振興局)	2.1	7.6	△ 5.5			○	今後とも地域の雇用や人材の定着を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築を目指し、ものづくり企業の総合力強化を推進します。 ・企業間マッチング支援 ・企業の技術力向上 ・産業人材の育成支援
4広域振興局発「いわて平泉年」連携プロジェクト事業費 (県南広域振興局)	4.7	0.0	4.7	○		○	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を起爆剤とした観光などの効果を、平泉のみならず、全県域へ波及させる取組について、4広域振興局が連携して実施します。
未知の奥・平泉観光振興事業費 (県南広域振興局)	16.4	20.0	△ 3.6		○	○	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向け、来訪者の受入態勢の整備・充実、県内外への総合情報の発信と誘客事業の展開を図ります。 ・道路施設を活用した情報発信 ・記念イベント事業への負担金
県南広域圏観光産業振興事業費 (県南広域振興局)	2.7	8.3	△ 5.6		○	○	県南広域振興圏への誘客拡大を図るため、次の取組を展開します。 ・書店とタイアップした観光PR(しおり、ブックカバーの作成等) ・首都圏における遠野市をはじめとした県南地域の情報発信
県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費 (県南広域振興局)	2.5	1.9	0.6			○	従来の産業分野の垣根を取り払い、戦略的な連携を促進させるなど、総合的な食産業育成を推進し、食産業の活性化や競争力の強化を図ります。 ・南いわて食産業クラスター形成ネットワークの運営支援 ・食材取引の促進と販路拡大支援
沿岸圏域ものづくり産業振興事業費 (沿岸広域振興局)	6.1	6.8	△ 0.7			○	ものづくり産業の育成強化を図るため、次の取組を行います。 ・広域でのネットワーク強化を図り、他産業との連携を行うコーディネーターの配置 ・企業ネットワークやコーディネーターの情報交換の開催 ・沿岸地域の取組紹介と企業交流を行うフォーラムの開催
いわて沿岸広域誘客・交流事業費 (沿岸広域振興局)	1.3	3.2	△ 1.9			○	平泉を訪問する観光客の沿岸圏域への回遊を促進するため、二次交通の整備を図ります。 ・平泉から沿岸圏域への観光ルート確立のためのバス運行支援
北いわて産業支援事業費 (県北広域振興局)	10.9	11.0	△ 0.1		○	○	久慈及び二戸地域に産業支援を行うワンストップの窓口を継続して設置し、企業経営の高度化や事業拡大、企業間連携による取引拡大、新商品開発などの取組を支援します。 ・産業支援コーディネーターの設置による相談窓口の充実 ・販路拡大、経営基盤強化及び人材育成等への支援
北いわて広域観光推進事業費 (県北広域振興局)	9.7	8.4	1.3		○	○	県北圏域の地域資源を活用し、隣接する八戸圏域等との連携により観光情報を発信するなど、広域観光を推進します。 ・広域観光推進のためのコーディネート機能、観光客受入窓口機能の設置、観光情報の発信 ・八戸圏域との連携による観光商品造成

# 農林水産部 平成23年度当初予算のポイント

照会先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	019-629-5621 (企画)、5624 (予算)

【予算額】

(単位：百万円、%)

23年度当初予算額	22年度当初予算額	増減額	増減率
59,390.5	65,126.9	△5,736.4	△8.8

## 施策ごとの主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、23年度当初(22年度当初)、単位：百万円

### I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

経営の高度化や生産の効率化を進め、高い所得を安定的に確保できる経営体を確保・育成するとともに、多様な担い手の参入や、農地等の経営資源の有効かつ効率的な活用を促進します。

#### ■ 地域農業の核となる経営体の育成

- ・小規模な集落営農組織の経営規模の拡大に向けた活動等への支援 …… ○農業経営基盤強化促進対策事業費 30.6 (73.8)
- ・認定農業者等の経営基盤の強化等のための機械・施設等の導入支援 … ◎いわて未来農業確立総合支援事業費 280.2 (—)
- ・企業参入のモデル的取組の支援や、専門相談員による相談活動の強化 … やるなら農業いわて企業参入支援事業費 47.7 (23.5)

#### ■ 地域の森林経営を担う経営体の育成

- ・地域けん引型林業経営体と連携する建設業者・林業事業者等の林内路網整備・搬出間伐の技術力向上の支援 …… ◎搬出間伐実践地域ネットワーク創出事業費 2.0 (—)
- ・施業集約化に必要な森林簿データの整備、森林現況調査等の人員の配置 … ◎提案型集約化施業推進サポート事業費 22.9 (—)

#### ■ 地域の漁業を担う経営体の育成

- ・漁協の地域営漁計画に基づく、漁業者の協業生産に必要な機械等の整備への支援 …… 地域営漁計画推進特別対策事業費補助 5.0 (6.0)
- ・漁協の自営定置網等を活用した新規就業者の技術習得等の支援 …… 漁業担い手確保・育成総合対策事業費 45.4 (30.8)

#### ■ 経営資源(生産基盤)の有効かつ効率的な活用

- ・効率的・安定的な経営体の育成のための農業生産基盤の整備 …… 経営体育成基盤整備事業費 3,464.0 (6,241.9)

### II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成や、高度な生産技術の開発、多様なニーズに対応した供給体制の確立等により生産性・市場性の高い産地づくりを推進します。

#### ■ 「安全・安心」な生産体制の強化

- ・減農薬・減化学肥料栽培に地域ぐるみで取り組む活動組織や、地球温暖化防止効果の高い技術に取り組む生産者への支援 …… ○環境と共生する産地づくり確立事業費 87.2 (87.7)
- ・全国トップレベルの高度衛生管理型魚市場の整備支援 …… 広域漁港整備事業費 2,364.3 (2,062.8)

#### ■ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

##### 【農業】

- ・大豆等の生産性向上に向けた共同利用施設・機械等の導入支援 … 強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費) 162.2 (172.1)
- ・良食味米品種の開発や、オリジナル酒造好適米新品種のブランド化戦略の推進 … ◎いわてブランド米品種開発推進事業費 3.6 (—)
- ・新品目導入や周年出荷等による園芸産地の再構築に向けた取組支援 … いわての新園芸産地構築支援事業費補助 4.5 (3.4)
- ・県北・沿岸圏域における施設園芸団地の整備支援 …… 県北・沿岸施設園芸団地形成支援事業費補助 13.5 (31.2)
- ・日本短角種の肥育経営の安定化に向けた取組支援 …… ○畜産物価格安定対策費補助 129.1 (133.1)

##### 【林業】

- ・県産材を活用した木造公共施設等の整備支援 … ◎森林・林業・木材産業づくり交付金(木造公共施設等整備促進事業費) 27.3 (—)
- ・間伐の実施や低コスト施業のための林内路網整備等への支援 … 間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助 845.7 (699.7)
- ・しいたけの生産性向上のための技術習得や、新規参入者へのほだ木整備等の支援 …… しいたけ等特用林産振興対策事業費 35.6 (48.9)

##### 【水産業】

- ・アワビ種苗の優良漁場への集中放流等の促進 …… アワビ栽培漁業効率化緊急支援事業費補助 14.6 (14.6)
- ・サケの回帰率向上に向けた新たな飼育技術の開発と、ふ化場機器等の整備支援 … さけ回帰率向上緊急対策事業費 7.5 (10.1)

#### ■ 高度な技術開発の推進

- ・最先端の遺伝子解析技術による水稻、りんどう等の育種手法の開発 … いわてブランド確立先端バイオ研究推進事業費 24.6 (13.0)
- ・海面養殖業の病害虫防除技術やワカメの省力化機器の開発 …… 養殖業振興事業費 1.8 (2.2)

### Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化・農商工連携やブランド化の推進により農林水産物の高付加価値化を図るとともに、多様な販売チャネルの確立や情報発信の強化により販路の拡大を図ります。

#### ■ 6次産業化等による農林水産物の高付加価値化

- ・農林漁業者の加工・販売分野への進出など、6次産業化の推進による経営高度化と雇用の創出  
…… ◎いわて農林水産業6次産業化スタートアップ支援事業費 101.6 (一)
- ・食品流通等の専門家によるマーケティング活動の支援、生産者等の起業指導を担う「いわて6次産業支援センター（仮称）」の設置  
…… ○いわて農林水産業6次産業化推進事業費 6.3 (5.6)

#### ■ 農林水産物のブランド化の推進

- ・量販店でのキャンペーン等による県産米の販売促進の支援 …………… いわて純情米マーケティング戦略展開事業費 6.1 (5.7)
- ・「いわて牛ブランド戦略」に基づく「いわて牛五ツ星」等の販路開拓等の支援 …… いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助 1.9 (1.8)
- ・県産材の利用拡大に向けた工務店等のアドバイザー（いわて森の棟梁）登録や、製材企業を対象とした販路拡大セミナーの開催  
…………… ○県産材需要拡大促進事業費 2.9 (1.9)
- ・高度な衛生管理の徹底による他産地との差別化、水産加工品コンクール等の開催による販路開拓の支援  
…………… いわてブランド水産加工品創造事業費 2.5 (4.8)

#### ■ 多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信

- ・輸出コーディネーターによるマーケティング活動や、輸出サポーターによる現地実需者情報の収集等の支援  
…………… ○いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 6.2 (6.3)

### Ⅳ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスを振興するとともに、地域協働による農山漁村の環境保全活動等を支援します。

#### ■ 地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興

- ・体験型教育旅行等の受入れ農林漁家の体制整備や、障がい者、高齢者等も含めた新たな農山漁村交流モデルの構築支援  
…………… 都市農山漁村交流拡大事業費 54.6 (54.8)
- ・産直や加工等を行う起業経営体の運営や販路開拓等を行う起業経営マネージャーの育成  
…………… 起業経営マネージャー雇用モデル事業費 13.8 (18.7)

#### ■ 地域協働による環境や地域資源の保全

- ・地域ぐるみで行う農地・農業用水等の保全活動への支援 …………… 農地・水・環境保全向上対策事業費 348.0 (246.3)
- ・地域住民やNPO等が行う森林整備活動等への支援 …………… 県民参加の森林づくり促進事業費補助 17.5 (19.8)
- ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動への支援 …………… 美しい海環境保全対策事業費 4.8 (4.8)

#### ■ 防災対策の推進

- ・山地災害防止と生活環境の保全等のための山地治山、保安林や水源地域の整備の実施 …… 治山事業費 2,306.9 (2,867.9)

### Ⅴ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

環境に配慮した農林水産物を推進するとともに、豊富な森林資源を活用した排出量取引等の環境ビジネスによりバイオマス資源の循環利用の拡大に取り組みます。

#### ■ 環境に配慮した農林水産物の推進

- ・公益林における針葉樹と広葉樹の混交林化誘導伐と伐採された間伐材の有効利用の促進  
…………… ○いわて環境の森整備事業費 712.4 (826.1)
- ・市町村や民間事業者等のパブリックスペースへの木製品整備による木材利用の環境保全効果の普及啓発  
…………… ◎森を感じる木とのふれあい促進事業費補助 5.0 (一)
- ・森林の多面的機能の維持・増進に向けた人工造林、天然林整備等の支援 …………… 森林整備事業費補助 539.1 (822.6)
- ・被害防除監視員の配置、薬剤散布、被害木の徹底駆除等による松くい虫対策の実施 …… 松くい虫等防除事業費 209.9 (214.1)

#### ■ 新たな環境ビジネスの創出

- ・木質バイオマスコーディネーターによる燃焼機器導入企業への指導や、未利用間伐材等の効率的な収集方法の普及  
…………… 木質バイオマス資源活用促進事業費 1.8 (2.4)
- ・CO<sub>2</sub>排出量取引の専門家による取引参加事業者への実務指導の実施 …………… 緑のクレジット創出促進事業費 1.2 (1.3)

平成23年度に実施する主要事業（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成</b>							
農業経営改善促進資金貸付金 （団体指導課）	330.0	140.0	190.0				認定農業者の経営改善を図るため、農業経営改善促進資金を融通する融資機関に貸付原資を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、預託額の2分の1を無利子で貸付けします。
農業経営基盤強化促進対策事業費（農業振興課）	30.6	73.8	△ 43.2		○		認定農業者等の経営基盤の強化を図るため、経営管理能力向上のための取組を支援するとともに、新たに、小規模な集落営農組織の規模拡大に必要な農地の集約化に要する経費を支援します。
一集落一戦略実践事業費 （農業振興課）	8.2	8.8	△ 0.6			○	集落の所得向上や地域活性化を図るため、地域資源の活用等による「一集落一戦略」の実践に向けた集落内の合意形成を促進するとともに、集落営農の組織化を目指すグループに対し、その実践活動に必要な経費への補助を行います。
いわて未来農業の担い手育成・確保推進事業費（農業振興課）	4.5	0.0	4.5	○		○	青年農業者等を認定農業者として育成するため、県・市町村、関係団体で構成する「農業再生協議会（仮称）」による地域農業の将来ビジョン作成等の支援や、経営分析に基づく経営・技術指導等を実施します。
いわて未来農業確立総合支援事業費（農業振興課）	280.2	0.0	280.2	○		○	認定農業者、青年農業者、集落営農組織の経営基盤の強化、競争力の強い園芸・畜産等の産地形成、6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備に要する経費に対して補助を行います。
やるなら農業いわて企業参入支援事業費（農業振興課）	47.7	23.5	24.2			○	企業の農業参入を促進するため、「いわて農業参入支援センター」での専門職員による相談活動や、参入に必要な農地等の情報提供等を行うとともに、企業が新たな雇用を創出しながら、農業へ参入するモデル的な取組を支援します。
いわて農地再生プロジェクト緊急対策事業費（農業振興課）	20.9	21.9	△ 1.0			○	耕作放棄地等の解消を図るため、広域農協等に農地再生コーディネーターを配置し、耕作放棄地情報の収集・提供や、農地の利用実態調査、市町村域を越えた利用調整や仲介活動などに取り組みます。
新規就農総合対策事業費（農業普及技術課）	11.3	84.3	△ 73.0			○	新規就農者を確保・育成するため、就農希望者を対象とした相談会や、農業技術研修（いわて農業入門塾等）を実施します。
経営体育成基盤整備事業費（農村建設課）	3,464.0	6,241.9	△ 2,777.9				高性能機械による農作業の効率化等を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進するため、水田の大区画化や用排水路、農道等の整備を一体的に実施します。
基幹水利施設ストックマネジメント事業費（農村建設課）	367.0	619.4	△ 252.4				国・県営土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設について、機能診断に基づく「機能保全計画」と「機能保全対策工事」を併せて実施します。
搬出間伐実践地域ネットワーク創出事業費（森林整備課）	2.0	0.0	2.0	○		○	「地域けん引型林業経営体」と地域の建設業者、林業事業者等との連携による施業の集約化を進めるため、搬出間伐の技術向上研修や、建設業者等を対象とした林内路網の開設技術研修会を開催します。
提案型集約化施業推進サポート事業費（森林整備課）	22.9	0.0	22.9	○		○	「地域けん引型林業経営体」の施業集約化を促進するため、小規模・分散している森林簿データの整理や、森林現況調査等を行う人員を森林組合等に配置します。

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域営漁計画推進特別対策 事業費補助（水産振興課）	5.0	6.0	△ 1.0			○	漁協が策定した「地域営漁計画」の実行を支援するため、養殖施設や、養殖漁業者のグループ生産（協業化等）に必要な生産機械等の整備を支援します。
漁業担い手確保・育成総合 対策事業費（水産振興課）	45.4	30.8	14.6			○	漁業就業者を確保・育成するため、漁協が経営する定置網、増養殖場等を活用し、就業希望者の技術習得を図る取組を支援します。
<b>II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立</b>							
環境と共生する産地づくり 確立事業費 （農業普及技術課）	87.2	87.7	△ 0.5			○	環境保全型農業を推進するため、農薬や化学肥料を低減する栽培に地域ぐるみで取り組む活動組織や、地球温暖化防止・生物多様性保全の効果が期待できる技術に取り組む農業者等を支援します。 また、生物多様性の保全等に関する生産技術の実証や、農業生産工程管理（GAP）の普及・定着などに取り組めます。
いわてブランド確立先端バ イオ研究推進事業費（農業 普及技術課）	24.6	13.0	11.6			○	水稲、りんどう等のいわてブランドの確立に向けた新品種を早期に開発するため、最先端の遺伝子解析技術を活用した効率的な育種手法の開発に取り組めます。
強い農業づくり交付金（土 地利用型農業生産振興対策 事業費） （農産園芸課）	162.2	172.1	△ 9.9				大豆等の土地利用型作物の産地競争力強化に向けた生産性の高い営農システムを確立するため、共同利用施設及び共同利用機械の整備を支援します。
土地利用型農業生産振興対 策事業費（農産園芸課）	1.0	1.4	△ 0.4			○	競争力のある土地利用型作物（水稲、麦、大豆）産地を形成するため、県産米食味向上に向けた栽培管理指導や、低コスト栽培技術の実証・普及に取り組めます。
いわて園芸品種協働開発事 業費（農産園芸課）	8.3	7.3	1.0			○	りんどう・りんごの産地力を強化するため、県オリジナル品種の早期開発や、りんどう種子の採種用親株の安定生産等に取り組めます。
いわてブランド米品種開発 推進事業費（農産園芸課）	3.6	0.0	3.6	○		○	県産米の評価向上を図るため、DNAマーカー等を活用し、良食味や飼料用超多収性の新品種の開発に取り組めます。 また、現在育成中の酒造好適米のデビューを見据え、「ブランド化戦略検討会議（仮称）」を設置し、PRを行います。
いわての新園芸産地構築支 援事業費補助 （農産園芸課）	4.5	3.4	1.1			○	園芸主業型経営体を核とした体質の強い園芸産地づくりを推進するため、JAの生産部会組織等による新品目導入や周年出荷等の取組を支援します。
県北・沿岸施設園芸団地形 成支援事業費補助 （農産園芸課）	13.5	31.2	△ 17.7			○	県北・沿岸地域の気象特性を活かした施設園芸産地づくりを進めるため、担い手農家等の生産拠点となる施設園芸団地の形成に必要なハウス及び関連機器等の整備を支援します。
畜産物価格安定対策費補助 （畜産課）	129.1	133.1	△ 4.0			○	日本短角種の肥育経営の安定化に向け、再生産価格の一部を補てんするため、市町村等が造成する基金への積立金に対し助成します。
いわて和牛改良増殖対策事 業費 （畜産課）	59.1	54.1	5.0			○	肉用牛（黒毛和種）の生産安定及び産地競争力の強化を図るため、遺伝子解析技術等を活用し優良種雄牛を造成するとともに、その精液を県内農家へ安定的に供給します。
畜産基盤再編総合整備事業 費補助 （畜産課）	241.3	310.7	△ 69.4				飼料基盤に立脚した安定的な畜産経営体を育成するため、草地造成等の基盤整備及び畜舎等の施設整備を支援します。

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
しいたけ等特用林産振興対策事業費（林業振興課）	35.6	48.9	△ 13.3			○	しいたけ等の特用林産物の生産振興を図るため、新規参入者等の技術研修会を開催するとともに、新規参入者を対象としたほだ木整備の支援や、森林組合が原木を生産・供給するために必要な資金の貸付を行います。
県産材活用促進緊急対策事業費補助（林業振興課）	476.1	837.7	△ 361.6			○	間伐材等の利用拡大を図るため、木材加工施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設等の整備や、県産材を活用した新製品の開発等を支援します。
森林・林業・木材産業づくり交付金（木造公共施設等整備促進事業費）（林業振興課）	27.3	0.0	27.3	○			地域における県産材の利用を促進するため、市町村等が行う県産材を利用した木造公共施設整備を支援します。
間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助（森林整備課）	845.7	699.7	146.0			○	健全な森林の育成と森林資源の効率的な活用を図るため、間伐の実施や林内路網の整備等を支援します。
アワビ栽培漁業効率化緊急支援事業費補助（水産振興課）	14.6	14.6	0.0			○	アワビ漁獲量の拡大を図るため、漁業協同組合が行う優良漁場への種苗の集中放流に要する経費を補助します。
さけ回帰率向上緊急対策事業費（水産振興課）	7.5	10.1	△ 2.6			○	秋さけの回帰率の早期回復を図るため、特定光波長等を活用した新たな飼育管理技術の開発や、ふ化場職員等の人材育成を行うとともに、海中飼育施設等のふ化場施設・機器の整備を支援します。
ナマコ産地づくり推進事業費（水産振興課）	3.7	6.6	△ 2.9			○	輸出向けナマコの増産を図るため、放流種苗の追跡調査による放流技術の開発や、天然資源の積極的な活用とロット確保のための集荷体制の改善に取り組みます。
養殖業振興事業費（水産振興課）	1.8	2.2	△ 0.4			○	養殖生産の安定に向け、養殖管理技術や病虫害防除技術の開発、ワカメの省力化機器の開発等に取り組みます。
広域漁港整備事業費（漁港漁村課）	2,364.3	2,062.8	301.5				水産物の生産・流通の効率化や、品質・衛生管理の高度化を図るため、陸揚げを行う岸壁、高度な衛生管理に対応した荷さばき所等を整備します。
<b>III 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大</b>							
いわて農林水産業6次産業化スタートアップ支援事業費（流通課）	101.6	0.0	101.6	○		○	農林漁業経営の高度化を図るとともに新たな雇用を創出するため、農林漁業者が加工・流通販売等に進出する6次産業化のモデル的な取組を支援します。
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（流通課）	6.3	5.6	0.7		○	○	農林水産業の6次産業化や農商工連携を促進するため、食品流通の専門家のノウハウを活用した商品開発や販促活動、事業者間のネットワーク化等を支援するとともに、事業者のビジネスプラン作成等を指導する「いわて6次産業支援センター（仮称）」を新たに設置します。
いわて純情米マーケティング戦略展開事業費（流通課）	6.1	5.7	0.4			○	県産米の安定的な販路の確保と需要拡大を図るため、生協など量販店によるキャンペーンへの生産者派遣や相互交流、米卸業者や実需者等へのPR活動等を実施します。
いわて畜産物ブランド強化対策事業費（流通課）	1.9	1.8	0.1			○	県産牛の有利販売とブランドイメージの定着のため、「いわて牛ブランド戦略」等に基づき、肉質5等級の牛肉「いわて牛五ツ星」や、粗飼料多給肥育による「プレミアム短角牛」の消費者に対するプロモーションや需要拡大に向けた取組を支援します。
県産材需要拡大促進事業費（林業振興課）	2.9	1.9	1.0		○	○	県産材の需要拡大を図るため、県産材利用に積極的な工務店等をアドバイザー（いわて森の棟梁）登録し住宅建設への利用を促す活動を支援するほか、製材企業等を対象とした販路拡大セミナーを開催します。

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわてブランド水産加工品 創造事業費（水産振興課）	2.5	4.8	△ 2.3			○	安全・安心な水産物の付加価値を高めるため、HACCP認定市場の拡大に向けた魚市場の衛生指導、水産加工品コンクールの開催等を行います。
いわて農林水産ブランド輸出 促進事業費 （流通課）	6.2	6.3	△ 0.1		○	○	輸出による新たな販路を開拓するため、輸出コーディネーターによるマーケティング活動の支援に加え、輸出先の実需者情報の収集を行う輸出サポーターを設置するとともに、東アジア市場をターゲットとした民間主体の輸出の取組を支援します。
<b>IV 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立</b>							
都市農山漁村交流拡大事業費 （農業振興課）	54.6	54.8	△ 0.2			○	グリーン・ツーリズム等の交流人口の拡大を図るため、体験型教育旅行等の受入農林漁家の体制整備や、都市農山漁村交流活動に取り組み法人等による新たな交流モデルの構築を支援します。
起業経営マネージャー雇用 モデル事業費 （農業普及技術課）	13.8	18.7	△ 4.9			○	産直等を行う中小規模の起業経営体の持続的な発展モデルを構築するため、NPO等が若い人材等を起業経営マネージャーとして雇用し、産直や農産加工グループの店舗運営や営業・販路開拓等のノウハウ習得を支援します。
農地・水・環境保全向上対 策事業費 （農村建設課）	348.0	246.3	101.7				農地・農業用水等の保全を図るため、地域ぐるみで水路の補修等を行う共同活動に取り組む組織に対し助成を行います。
県民参加の森林づくり促進 事業費補助 （林業振興課）	17.5	19.8	△ 2.3			○	地域住民やNPO等が主体的に取り組む森林整備や、森林環境学習等の「森林を守り育てる活動」等を公募し、その活動を支援します。（いわての森林づくり県民税充当事業）
美しい海環境保全対策事業費 （水産振興課）	4.8	4.8	0.0				水産資源の保護・培養や、水質浄化等の公益的機能を有する藻場・干潟を保全するため、漁業者組織等が行う保全活動に要する経費の一部を助成します。
治山事業費 （森林保全課）	2,306.9	2,867.9	△ 561.0				山地災害を防止するとともに、保安林機能の維持増進と生活環境の保全・形成を図るため、山地治山、保安林整備、水源地域整備等を行います。
<b>V 環境保全対策と環境ビジネスの推進</b>							
いわて環境の森整備事業費 （林業振興課）	712.4	826.1	△ 113.7		○	○	水源かん養など公益上重要で緊急に整備する必要のある森林について、針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐を実施するとともに、伐採された間伐材を有効利用するモデル的な取組を支援します。（いわての森林づくり県民税充当事業）
森を感じる木とのふれあい 促進事業費補助（林業振興 課）	5.0	0.0	5.0	○		○	木材利用による環境保全効果の普及啓発を図るため、市町村や民間事業者等が行うパブリックスペースへの木製品の整備を支援します。（いわての森林づくり県民税充当事業）
森林整備事業費補助 （森林整備課）	539.1	822.6	△ 283.5				森林の公益的機能の維持・増進等を図るため、人工造林、保育、天然林整備等の実施に要する経費を助成します。
松くい虫等防除事業費 （森林整備課）	209.9	214.1	△ 4.2				松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林等の公益的機能が高い松林を保全するため、松くい虫被害防除監視員等を配置するとともに、薬剤散布等による予防、被害木の徹底駆除等の防除を支援します。
木質バイオマス資源活用促 進事業費 （林業振興課）	1.8	2.4	△ 0.6			○	産業分野での木質バイオマスエネルギー利用の促進を図るため、燃焼機器導入企業の掘り起こしや「木質バイオマスコーディネーター」による技術指導を実施するとともに、未利用間伐材等の効率的な収集方法の普及に取り組みます。
緑のクレジット創出促進事 業費（林業振興課）	1.2	1.3	△ 0.1			○	CO <sub>2</sub> 排出量取引の普及と具体的な取組を促進するため、専門家等で構成する推進委員会を設置し、参加事業者へのCO <sub>2</sub> 取引実務指導などを通じて制度参加を支援します。

# 県土整備部 平成 23 年度当初予算のポイント

照会先

県土整備企画室

企画担当

019-629-5846

【予算額】

(単位：百万円、%)

23 年度当初予算額	22 年度当初予算額	増減額	増減率
66,875.5	75,755.8	△ 8,880.3	△11.7

当初予算における 3 つの視点

平泉の文化遺産を核とする観光振興

地域経済の活性化

県民誰もが安心して暮らすことができる地域の基盤づくり

## 施策ごとの主な構成事業

凡例：◎新規、○一部新規、□組替新規、予算額は、23 年度当初(22 年度当初)。単位：百万円

### I 産業を支える社会資本の整備

産業を支援する幹線道路ネットワークの構築などの推進、港湾や空港の整備と利活用の促進に向けた取組を展開します。

#### ■幹線道路ネットワークの構築

- ・地域高規格道路や高速道路 IC へのアクセス道路の整備推進

□地域連携道路整備事業 8,296.1 (10,201.9)

[国道 106 号 宮古西道路(宮古市)・築川道路(盛岡市)、遠野住田線 新里(遠野市)、国道 107 号 札押道路(奥州市) **H23 完** 他]

#### ■地域間の交流・連携の基盤となる道路整備の推進

- ・広域的な観光や圏域を越えた交流・連携を促進する道路の整備推進

□地域連携道路整備事業 8,296.1 (10,201.9) [再掲]、物流支援交流促進道路整備事業等 3,179.4 (3,759.8)

[釜石遠野線 剣(釜石市) **新規**、国道 284 号 室根バイパス(一関市)、国道 107 号 大石拡幅(西和賀町) **H23 完** 他]

#### ■港湾の整備と利活用の促進

- ・物流支援のための港湾施設の整備推進や関係市と連携したポートセールスの展開

港湾改修事業 477.3 (478.9)、港湾利用促進事業 2.1 (1.9)

[大船渡港 永浜地区-7.5m岸壁・臨港道路(大船渡市)他、ポートセールスや港湾セミナーの開催等]

#### ■いわて花巻空港の整備と利用の促進

- ・H23 平泉世界遺産登録に向けた空港機能の強化推進

花巻空港整備事業 199.2 (1,541.8) [平行誘導路整備等 **H23 完**]

- ・国内線の路線・便数の維持・拡充やダイヤ改善、国際チャーター便の誘致・拡大を図るエアポートセールスの展開

いわて花巻空港利用促進事業 21.2 (31.2) [岩手県空港利用促進協議会の活動支援等]

### II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

地震や津波、洪水、土砂災害などから、県民の安全・安心を確保するため、防災施設の整備やソフト施策を推進します。また、県民がいきいきと暮らせる社会を実現させるため、地域医療を支援する道路整備や歩道や道路防災施設の整備に取り組みます。

#### ■地震・津波災害対策の推進

- ・耐震診断・耐震改修への費用助成、耐震相談員の派遣などによる木造住宅の耐震化の促進

木造住宅総合耐震支援事業 25.0 (25.6) [耐震診断 1,000 戸、耐震改修 115 戸、耐震相談員の派遣 72 戸]

- ・緊急輸送道路における橋梁耐震補強の推進

橋りょう補修事業等 2,260.3 (1,460.7) [一関大東線 千歳橋(一関市)等 **新規** 7 橋・計 7 橋]

- ・湾口防波堤の整備促進や防潮堤等の整備推進とソフト施策の推進

海岸事業 575.1 (465.8)、三陸高潮対策事業 340.0 (336.5) [高浜海岸 防潮堤(宮古市) **新規**、嶋之越海岸 防潮堤(田野畑村)、織笠川 織笠川水門(山田町)、釜石港海岸 須賀地区 陸開電動化(釜石市)他]

#### ■洪水・土砂災害対策の推進

- ・河川改修やダム建設による洪水災害対策の推進

河川改修事業 3,257.8 (2,723.6)、ダム建設事業 2,943.0 (4,026.0)

[南川(盛岡市)、木賊川(滝沢村)他、岩崎川(矢巾町)、長内川(岩泉町)他、築川ダム(盛岡市)、津付ダム(住田町)]

- ・砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備とソフト施策による土砂災害対策の推進

◎特定緊急砂防事業 80.0 (-)、砂防事業 717.2 (650.0)、急傾斜地崩壊対策事業 247.5 (255.9)、土砂災害対策基礎調査 283.5 (189.7)、がけ崩れ危険住宅移転促進事業 6.2 (9.9)

[横沢川[特緊](岩手町) **新規**、新町の沢[砂防](宮古市) **新規**、山口 5 丁目[急傾斜](宮古市) **新規**、土砂災害警戒区域の指定(433 箇所)他]

#### ■日常生活を支える安全な道づくりの推進

- ・地域医療を支える救急搬送ルートの道路改善

□地域連携道路整備事業 8,296.1 (10,201.9) [再掲]、道路・河川等維持修繕関係予算 4,749.3 (5,061.4)

[大ヶ生徳田線 徳田橋(盛岡市～矢巾町) **新規**、北上東和線 平成橋(北上市)、国道 340 号 和井内道路(宮古市)他]



・歩道・道路防災施設等の整備の推進

□道路環境改善事業 5,496.9 (5,756.8)、交通安全施設整備事業 1,989.7 (1,488.8)、道路災害防除事業 362.1 (481.1)、凍雪害対策事業 856.9 (244.9)

[国道 281 号 大川目〔歩道〕(久慈市)等 **新規** 13 箇所・計 27 箇所、国道 342 号 茂庭沢〔災害防除〕(一関市)他]

### III 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

道路等の都市基盤整備やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備、地域特性を活かし省エネにも配慮した居住環境づくりや良好な水辺空間の保全と整備、生活排水対策などを進めていきます

#### ■環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進

- ・公共交通利用や公益施設等へのアクセス性向上の支援、市街地における混雑多発箇所の解消・緩和に向けた道路整備の推進  
土地区画整理事業・街路事業 3,404.0 (3,771.9) [盛岡南新都市〔区画・街路〕(盛岡市)、盛岡駅本宮線 杜の大橋〔街路〕(盛岡市) **新規**、山目駅前釣山線 中央町 2 丁目〔街路〕(一関市)]

#### ■美しく魅力あるまちづくりの推進

- ・景観計画に基づく良好な景観の保全と創造の推進、住民団体や NPO との協働による美しいまちづくりの促進、魅力ある「まちば」の再生の促進  
美しいまちづくり推進事業 6.0 (8.5) [岩手県景観計画の施行に伴う普及啓発及び広域連絡協議会の設置等]

#### ■ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・歩道の整備や無電柱化の推進  
□道路環境改善事業 5,496.9 (5,756.8) [再掲] [平泉停車場中尊寺線 志羅山 電線共同溝 (平泉町) **新規** ]

#### ■地域特性を活かし省エネにも配慮した居住環境づくりの推進

- ・地域特性を生かした岩手型住宅の建設促進、住宅・建築物の省エネ化の推進  
いわて元気のある工務店支援事業 12.3 (17.7) [新築、増改築に対する利子助成]

#### ■良好な水辺空間の保全と整備の推進

- ・「多自然川づくり」による人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進  
河川改修事業 3,257.8 (2,723.6) [再掲] [閉伊川(宮古市)、久保川(一関市)他]

#### ■衛生的で快適な生活環境の確保

- ・経営改善に係る助言など市町村の生活排水対策を支援、地域の実情に応じた污水处理施設の整備を促進  
過疎地域公共下水道整備代行事業 25.0 (95.0)、下水道整備促進対策費 28.0 (60.9)、浄化槽設置事業費補助 132.9 (191.6) [浄法寺処理区 (二戸市) **H23 完**]

### IV 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

社会資本の維持管理を「事後保全型」から「予防保全型」へ移行し長寿命化を図ると共に、県民との協働により取り組みます。また、社会資本整備や住宅づくりの担い手である建設企業を育成・確保する環境整備を進めます。

#### ■維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進

- ・道路や河川などの社会資本の各分野において維持管理計画を策定し、予防保全型維持管理への移行を推進  
道路・河川等維持修繕関係予算 4,749.3 (5,061.4) [再掲]  
[道路(舗装等)、下水道、港湾、砂防、公園の 5 分野で維持管理計画を策定推進 (橋梁(15m以上)、河川、海岸、県営住宅は策定済) ]

#### ■住民・民間企業との協働による維持管理の推進

- ・道路や河川などの身近な社会資本の維持管理について、住民団体等への委託やボランティア活動への支援を行い、地域の住民との協働を推進  
道路・河川等維持修繕関係予算 4,749.3 (5,061.4) [再掲]  
[道路の維持管理における住民団体等への草刈業務委託の推進、「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」の推進]
- ・雪等に強い道路管理に向けた民間企業との協働の推進  
道路・河川等維持修繕関係予算 4,749.3 (5,061.4) [再掲] [電線管理者との協働による倒木防止対策の推進]

#### ■担い手としての建設企業の育成・確保

- ・建設業の構造改革を推進するため、経営革新に取り組む県内建設企業を支援  
建設業総合対策事業 13.6 (24.5) [経営力強化をテーマとする講習会の開催]

平成23年度に実施する主要事業（県土整備部）

※凡例：○各区分に該当、□組替新規、△一部単独

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 産業を支える社会資本の整備</b>							
地域連携道路整備事業 (道路建設課・道路環境課)	8,296.1	10,201.9	△ 1,905.8	□			現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設など、国の補助を受けて道路施設の整備を総合的に行います。
物流支援交流促進道路整備事業等 (道路建設課)	3,179.4	3,759.8	△ 580.4			○	現道の拡幅、線形の改良、比較的小規模なバイパスの建設など、地域が緊急に対応しなければならない道路整備を県の単独事業として行います。
花巻空港整備事業 (空港課)	199.2	1,541.8	△ 1,342.6			△	平行誘導路等の整備を行います。 (平成23年7月供用開始予定)
いわて花巻空港利用促進事業 (空港課)	21.2	31.2	△ 10.0			△	官民一体となった花巻空港の利用促進を行うため岩手県空港利用促進協議会の活動支援などを行います。
港湾改修事業 (港湾課)	477.3	478.9	△ 1.6				物流支援などのため、県内港湾(大船渡港、宮古港、久慈港、小本港)で、岸壁等の港湾施設の整備を行います。
港湾利用促進事業 (港湾課)	2.1	1.9	0.2			○	港湾取扱貨物量の拡充や臨海部への企業立地推進など、港湾利用を促進するため、ポートセールス等を行います。
<b>II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備</b>							
海岸事業 (河川課)	575.1	465.8	109.3				津波や高潮災害の防止のため、大船渡市越喜来地区の水門や田野畑村の津波防災ステーションの整備などを行います。
三陸高潮対策事業 (河川課)	340.0	336.5	3.5				津波や高潮災害の防止のため、織笠川の水門整備を行います。
河川改修事業 (河川課)	3,257.8	2,723.6	534.2			△	中小河川での大雨による洪水被害を防止するため、木賊川等の一級河川、甲子川等の二級河川の改修整備を行います。
ダム建設事業 (河川課)	2,943.0	4,026.0	△ 1,083.0				築川ダム、津付ダムの建設を行います。
砂防事業 (砂防災害課)	717.2	650.0	67.2			△	土石流による被害を防止するため、砂防えん堤等の整備を行います。
急傾斜地崩壊対策事業 (砂防災害課)	247.5	255.9	△ 8.4			△	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
土砂災害対策基礎調査 (砂防災害課)	283.5	189.7	93.8				土砂災害警戒区域の指定等の土砂災害防止対策に必要な基礎調査を行います。
道路環境改善事業 (道路環境課)	5,496.9	5,756.8	△ 259.9	□			歩道の整備や道路斜面の落石対策など、国の補助を受けて道路施設環境の改善を総合的に行います。
交通安全施設整備事業 (道路環境課)	1,989.7	1,488.8	500.9			○	歩行者などの交通の安全を確保するため、歩道の整備などを行います。

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
道路災害防除事業 (道路環境課)	362.1	481.1	△ 119.0			○	落石など、交通に著しい支障を及ぼす恐れのある箇所の防災工事を行います。
凍雪害対策事業 (道路環境課)	856.9	244.9	612.0			○	道路の凍上を防止するための路盤の改良や、風雪による交通の危険を解消するための防雪工事を行います。
がけ崩れ危険住宅移転促進事業 (砂防災害課)	6.2	9.9	△ 3.7			○	がけ崩れ危険箇所に居住する住民との合意形成を図りながら、危険箇所からの住宅移転に係る経費の一部を支援します。
特定緊急砂防事業 (砂防災害課)	80.0		80.0	○			平成22年7月の豪雨により土石流災害が発生した岩手町の荒廃溪流に対し、再度災害を防止するための砂防設備を設置します。
木造住宅総合耐震支援事業 (建築住宅課)	25.0	25.6	△ 0.6			△	木造住宅の所有者が行なう耐震対策について総合的な支援を行います。「耐震診断」及び「耐震改修」にかかる費用の一部を助成します。
<b>III 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり</b>							
過疎地域公共下水道整備代行事業 (下水環境課)	25.0	95.0	△ 70.0				過疎市町村に代わって、県が下水道の処理場及び幹線管渠の整備を行います。(1市)
浄化槽設置事業費補助 (下水環境課)	132.9	191.6	△ 58.7			○	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、市町村が補助する浄化槽整備経費に対して補助を行います。(29市町村、920基)
浄化槽下水道事業債償還基金費補助 (下水環境課)	121.0	117.7	3.3			○	市町村が事業主体となる「浄化槽市町村整備推進事業」に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等の積立てに要する経費に対して補助を行います。(14市町村、884基)
農業集落排水事業 (下水環境課)	54.7	440.9	△ 386.2				農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水等の処理施設及び管路等の整備・改築に要する経費に対して補助を行います。(3地区)
下水道事業債償還基金費補助(農集) (下水環境課)	37.3	166.1	△ 128.8			○	市町村の農業集落排水施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等の積立てに要する経費に対して補助を行います。(5地区)
下水道整備促進対策費 (下水環境課)	28.0	60.9	△ 32.9			△	市町村の下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等の積立てに要する経費に対して補助を行います。(16市町村)
美しいまちづくり推進事業 (都市計画課)	6.0	8.5	△ 2.5			△	岩手の重要なソフトパワーである景観の魅力を保全するとともに、更に魅力あるものとして創造するため、岩手県景観計画の適切な運用と、県民全体で景観づくり・まちづくりに取り組むための施策を実施します。
いわて元気のある工務店支援事業 (建築住宅課)	12.3	17.7	△ 5.4				「岩手らしさに省エネ性能を備えた住宅建設」に取り組もうとする県内工務店を紹介し顧客開拓の支援を行うとともに、県産材を使用した住宅の新築・増改築の住宅ローンに対する利子の一部を一括して助成することにより、住宅への投資意欲の助長を図ります。
公営住宅建設事業 (建築住宅課)	765.4	517.4	248.0			△	居住水準の向上に向けて、備後第1アパート(盛岡市)の建替えなど、県営住宅の整備・改修を行います。
土地区画整理事業 (都市計画課)	70.0	311.4	△ 241.4				盛岡南新都市地区の区画整理事業による計画的な市街地の形成を行うため、事業主体である独立行政法人都市再生機構へ補助を行います。
街路事業 (都市計画課)	3,334.0	3,460.5	△ 126.5			△	都市計画事業として、盛岡駅長田町線長田町等、市街地の中心となるような県道の整備や、渋滞ポイントの緩和のための整備を行います。

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>IV 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保</b>							
道路・河川等維持修繕関係予算	4,749.3	5,061.4	△ 312.1			△	舗装や河川等の公共施設の補修や台帳の整備などを行います。
橋りょう補修事業等 (道路環境課)	2,260.3	1,460.7	799.6			○	橋りょうの震災対策、車両大型化対策及び機能維持のため、補強・補修工事を行います。
地域づくり緊急改善事業 (県土整備企画室)	152.2	500.0	△ 347.8			○	住民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、道路・河川等の公共土木施設の改善を行います。
建設業総合対策事業 (建設技術振興課)	13.6	24.5	△ 10.9			○	建設業の構造改革を推進するため、国や業界団体と連携し、技術力・経営基盤強化、新分野進出、合併・連携など、経営革新に取り組む県内建設企業の支援を行います。
いわて建設業経営革新特別資金貸付金 (建設技術振興課)	152.0	265.0	△ 113.0			○	新分野進出や新技術・新工法の開発などにより経営革新に取り組む県内建設業者に対し、所要資金の貸付を行います。

## 警察本部 平成 23 年度当初予算のポイント

照会先	会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】

(単位：百万円、%)

23 年度当初予算額	22 年度当初予算額	増減額	増減率
28,388.5	28,167.0	221.5	0.8

### 重点化する施策と主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、23 年度当初(22 年度当初)。単位：百万円

#### I 安全・安心なまちづくりの推進

関係機関や団体との連携強化により社会全体の犯罪被害者支援意識の高揚を促進します。

##### ■ 犯罪被害者等に対する支援対策

- ・「いわて被害者支援センター」事業費の一部を補助し、被害者支援意識高揚を促進

…… いわて被害者支援センター補助金 2.0 (2.0)

関係機関との連携により高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策及び交通の安全と円滑を確保するための対策を推進します。

##### ■ 高齢者・子どもの交通安全対策

- ・児童・生徒の規範意識の醸成
- ・高齢者の交通安全意識の醸成

…… 自転車免許証普及啓発事業 0.3 (0.4)

…… 高齢者交通安全対策事業 0.4 (0.7)

##### ■ 交通の安全と円滑を確保するための対策

- ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理

…… 交通安全施設整備費 858.6 (983.5)

各種治安対策を効果的に実施するため必要不可欠な基盤の整備を行います。

##### ■ 警察活動の基盤となる警察施設の整備

- ・交番、駐在所の更新整備等

…… 交番、駐在所建設事業費 42.8 (7.6)

##### ■ 警察活動を支える装備資器材の整備

- ・ヘリコプターテレビ中継システムの更新整備

…… ◎ヘリコプターテレビ中継システム整備費 696.2 (-)

平成23年度に実施する主要事業（警察本部）

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 安全・安心なまちづくりの推進</b>							
いわて被害者支援センター 補助金 (県民課)	2.0	2.0	0.0			○	犯罪被害者やその家族に対する支援活動など被害者支援意識の高揚を図るための啓発活動を行う「いわて被害者支援センター」の事業費を補助します。
自転車免許証普及啓発事業 (交通企画課)	0.3	0.4	△ 0.1			○	児童・生徒を対象に自転車安全運転教室を行い、「自転車免許証」を交付し、交通ルール・マナーの周知と交通事故防止を図ります。
高齢者交通安全対策事業 (交通企画課)	0.4	0.7	△ 0.4			○	児童が作成した交通安全メッセージカードを祖父母に直接手渡すことにより、高齢者の交通安全意識の醸成を促進します。
交通安全施設整備費 (交通規制課)	858.6	983.5	△ 124.9			一部 ○	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備や老朽施設の更新及び交通管制にかかる機能の高度化などを推進します。
交番、駐在所建設事業費 (会計課)	42.8	7.6	35.2			○	老朽著しい駐在所の建替整備などにより、治安基盤の強化を図ります。
ヘリコプターテレビ中継システム整備費 (地域課)	696.2	0.0	696.2	○		○	ヘリコプターテレビ中継システム機器の更新を行い、治安基盤の強化を図ります。

# 教育委員会 平成 23 年度当初予算のポイント

照会先	教育企画室
	予算財務担当・企画担当
	019-629-6150 又は 6106

【予算額】

(単位：百万円、%)

23 年度当初予算額	22 年度当初予算額	増減額	増減率
135,688.5	136,231.0	△542.5	△0.4

## 施策ごとの主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、23 年度当初(22 年度当初)。単位：百万円

### I 家庭・地域との協働による学校経営の推進

学校、家庭、地域の協働による目標達成型の学校経営を推進します。

- ・学校と地域をつなぐ地域コーディネーターの配置 学校と地域の協働推進事業 18.9 (68.7)

### II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成

児童生徒の学習面・生活面の基礎・基本の定着や、目指す進路を実現するための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。

- 児童生徒の学力向上
  - ・学習定着度状況調査の実施・分析結果を活用した授業・指導方法の改善 学力向上対策推進事業 15.4 (16.0)
  - ・英語力の実態把握と授業改善への活用や中核教員研修会等の実施 中高連携英語力向上推進事業 9.7 (9.6)
  - ・進路実現に向けた取組への支援 いわて進学支援ネットワーク事業 26.3 (26.3)
  - ・家庭・地域と協働して産業・文化を支える人材育成等の取組への支援 いわて未来創造人サポート事業 14.0 (14.0)
  - ・専門高校における地域産業の担い手育成の取組への支援 学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業 7.5 (8.1)
  - ・生徒指導や学習指導の取組をサポートする非常勤講師・職員の配置 学校生活サポート推進事業 193.1 (279.6)
- 豊かな心を育む教育の推進
  - ・児童生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実 学校不適合総合対策事業 15.6 (19.8)
  - ・児童生徒の問題行動対応のためのカウンセラーの配置等 スクールカウンセラー・24 時間いじめ相談ダイヤル事業 136.1 (132.5)
  - ・児童生徒対象の出前授業や保護者対象のフォーラムの開催 情報モラル教育推進事業 4.0 (1.3)
  - ・放課後の児童の安全・安心な居場所づくり 放課後子ども教室推進事業 36.8 (38.7)
- 健やかな体を育む教育の推進
  - ・地域のスポーツ人材を活用した指導者派遣 児童の体力向上推進事業 6.8 (12.5)
- 特別支援教育の充実
  - ・特別支援教育研修及びエリアコーディネーターの配置等 いわて特別支援教育推進プラン実践事業 2.1 (2.5)

### III 生涯を通じた学びの環境づくり

多様な学習活動の環境整備等に向けた取組を推進します。

- ・地域課題等をふまえた生涯学習の展開やネットワーク形成等 全国生涯学習ネットワークフォーラム開催事業 8.6 (6.3)
- ・子育て支援サポーター育成・活用による家庭教育の支援 家庭の教育力向上に向けた総合的施策の推進事業 2.6 (6.9)
- ・家庭学習及び読書活動の取組など教育振興運動の推進 教育振興運動推進事業 2.4 (2.4)

### IV 文化芸術の振興

文化芸術活動への支援とともに、歴史遺産の継承と伝統文化の振興を図ります。

- ・「平泉の文化遺産」の世界遺産登録への対応及び普及啓発 世界遺産登録推進事業費 20.2 (22.3)
- ・民俗芸能の継承と後継者の育成の推進 民俗芸能伝承促進事業 4.2 (4.5)
- ・文化芸術をテーマにしたまちづくりへの支援等 [文化振興基金新規特別枠事業(H21～25) 20.0 (20.0)]

### V 豊かなスポーツライフの振興

生涯スポーツの振興とともに、2016 年岩手国体等に向けた競技力の向上を図ります。

- ・総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援の充実及び指導者の養成 生涯スポーツ推進事業 3.8 (3.8)
- ・北東北総体の開催並びに高校生の競技力向上及び心身の健全育成
  - 全国高等学校総合体育大会推進事業 263.8 (12.9) くうち会場地市町への運営費補助 224.9)
- ・選手の育成強化、指導体制の確立及びサポート体制の充実等 第 71 回国民体育大会選手強化事業費 184.0 (198.2)

平成23年度に実施する主要事業（教育委員会事務局）

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 家庭・地域との協働による学校経営の推進</b>							
指導運営費（学校と地域の協働推進事業） （生涯学習文化課）	18.9	68.7	△ 49.8				地域住民の積極的な学校支援のための仕組みを整えて、地域に開かれた学校づくりを推進する市町村の取組を支援します。 ・学校支援地域本部 45本部設置予定
<b>II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成（児童生徒の学力向上）</b>							
学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 （学校教育室）	7.5	8.1	△ 0.6			○	キャリア教育の推進のため、専門高校の実践的教育活動の支援を行います。 ・専門性を育む地域産業担い手育成支援
いわて未来創造人サポート事業費 （学校教育室）	14.0	14.0	0.0			○	家庭・地域と協働して、いわての特色ある産業・文化を支える人材を育成するなど、生徒個々の進路実現に向けた各県立学校の取組を進めます。 ・キャリア教育の充実 ・特別支援学校生の自立支援 ・地域伝統芸能の継承 ・地域社会に貢献する人材育成
いわて進学支援ネットワーク事業費 （学校教育室）	26.3	26.3	0.0			○	生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、医師や弁護士をはじめ、研究者・技術者等、将来の本県を支える人材を育成するために、生徒の進路に応じた各学校の進学指導の取組を進めます。 ・外部講師による講座の開催 ・進学講演会の開催
中高連携英語力向上推進事業費 （学校教育室）	9.7	9.6	0.1			○	中学生及び高等学校の生徒の英語力の向上及び教員の指導力の向上を図ります。 ・英語能力判定テストの実施 ・中高連携中核教員研修会の開催
指導運営費（学力向上対策推進事業） （学校教育室）	15.4	16.0	△ 0.6			○	県内小中学校の児童・生徒を対象に学習定着度に関する調査を実施し、学習指導上の問題点を明らかにして、学力向上の課題解決に向けた取組を推進します。 ・学習定着度状況調査の実施、分析 ・分析結果を反映させた授業改善指導の実施
教職員費（学校生活サポート推進事業） （教職員課）	193.1	279.6	△ 86.5			○	生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学校において、学校生活の安定と充実を図るため、教員の取組を支援する非常勤講師・職員を配置します。 ・配置予定 延べ98名
<b>II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成（豊かな心を育む教育の推進）</b>							
児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー・24時間いじめ相談ダイヤル事業） （学校教育室）	136.1	132.5	3.6				不登校やいじめ等の学校不適応に対応するため、スクールカウンセラーを全ての中学校で活用できるよう配置するとともに、小学校への訪問を行います。また、いじめの問題に悩む児童生徒及び保護者のために、夜間、休日を問わず24時間いつでも電話相談を行います。 ・スクールカウンセラー等の配置 62名 ・24時間いじめ相談ダイヤルの設置・運営
児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業） （学校教育室）	15.6	19.8	△ 4.2				学校不適応の問題の未然防止、早期発見・早期対応のために、児童生徒の相談指導体制を整備します。 ・スクールカウンセラーの配置（高等学校）10名 ・自立支援相談員配置（総合教育センター）2名 ・嘱託医（総合教育センター）1名
児童生徒健全育成推進費（情報モラル教育推進事業） （学校教育室）	4.0	1.3	2.7			○	携帯電話やインターネット等による児童生徒の問題行動の減少を目指し、情報モラルに関する指導方法の充実と啓発活動を行います。 ・情報モラル体験学習出前授業の実施 ・情報モラルフォーラムの開催
生涯学習推進費（放課後子ども教室推進事業） （生涯学習文化課）	36.8	38.7	△ 1.9				地域社会の中で、放課後における子どもたちの安全で健全な居場所づくり（放課後子どもプラン）を推進する市町村の取組を支援します。 ・実施予定 23市町村 124教室



事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成（健やかな体を育む教育の推進）</b>							
児童の体力向上推進事業費（児童の体力向上推進事業） （スポーツ健康課）	6.8	12.5	△ 5.7				小学校体育指導者の資質・授業力の向上により、児童の体力向上を図ります。また、児童生徒がより高い技術指導を受ける機会を確保するために学校体育への地域のスポーツ人材の活用を推進します。 ・小学校体育ステップアップ講習会の開催 ・小学校体育実技アシスタントの派遣 ・中学高校部活動への地域スポーツ人材の派遣
<b>II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成（特別支援教育の充実）</b>							
特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業） （学校教育室）	2.1	2.5	△ 0.4			○	「共に学び、共に育つ教育」を理念とした「特別支援教育推進プラン」に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図ります。 ・特別支援教育研修の開催
<b>III 生涯を通じた学びの環境づくり</b>							
家庭教育推進費（家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業） （生涯学習文化課）	2.6	6.9	△ 4.3				身近な地域における家庭教育の充実を図るため、家庭の教育力の向上に向けた総合的な施策を推進します。 ・地域支援人材の養成（子育てサポーターの養成）
教育振興運動推進費 （生涯学習文化課）	2.4	2.4	0.0			○	学校、家庭、住民等が絡む「教育振興運動」を推進します。 ・教育振興運動推進研修会の開催 ・全県共通課題（家庭学習の充実・読書活動の推進）の推進
全国生涯学習ネットワークフォーラム開催事業費 （生涯学習文化課）	8.6	6.3	2.3			○	平成23年10月15日～17日に本県で開催される「全国生涯学習ネットワークフォーラム岩手大会」の開催準備及び運営を行います。
<b>IV 文化芸術の振興</b>							
文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業） （生涯学習文化課）	4.2	4.5	△ 0.3			○	本県における民俗活動の伝承を促進するために、民俗芸能フェスティバル等を開催し、民俗芸能の継承と後継者の育成を推進します。 ・青少年民俗芸能フェスティバルの開催 ・民俗芸能大会の開催
世界遺産登録推進事業費 （生涯学習文化課）	20.2	22.3	△ 2.1				「平泉の文化遺産」について、平成23年の世界遺産登録への対応を行います。 また、保存管理の重要性や価値について周知を図ります。 ・イコモス勧告及び世界遺産委員会への対応 ・普及啓発用パンフレット、ポスター等の作成 ・巡回パネル展の開催
<b>V 豊かなスポーツライフの振興</b>							
生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進事業） （スポーツ健康課）	3.8	3.8	0.0			○	総合型地域スポーツクラブの育成・支援や、生涯スポーツに係わる指導者の養成・確保、資質の向上を図り、生涯スポーツ活動を普及・振興します。 ・広域スポーツセンター運営 ・生涯スポーツ指導者養成
第71回国民体育大会選手強化事業費 （スポーツ健康課）	184.0	198.2	△ 14.2			○	平成28年に本県で開催される第71回国民体育大会に向け、効果的な選手の育成強化を図るとともに、本県競技スポーツの普及・振興を推進します。 ・指導体制の確立 ・選手の育成・強化 ・サポート体制の整備・充実 ・中高生の全国総合体育大会出場への支援 等
全国高等学校総合体育大会推進事業費（全国高等学校総合体育大会準備費） （スポーツ健康課）	263.8	12.9	250.9			○	平成23年7月28日～8月20日に北東北3県（青森、岩手、秋田）で開催される、全国高等学校総合体育大会の開催準備及び運営を行います。

# 広域振興局 平成23年度当初予算のポイント

照会先	広域振興局
	経営企画部
	連絡先は下記参照

【予算額（広域振興事業）】

（単位：百万円、％）

23年度当初予算額	22年度当初予算額	増減額	増減率
68.2	82.6	△14.4	△17.4

## 広域振興局ごとの構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、23年度当初(22年度当初)。単位：百万円

### I 盛岡広域振興局(県央広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 019-629-6510)

県央地域の振興を図るため、産業と地域のネットワーク化による滞在型観光の振興を推進します。

- 首都圏の旅行会社等に圏域の「健康・癒し型滞在観光」の魅力を発信し、観光客誘致を促進するとともに、県央北部地域の特性を有効活用した体験・滞在型の教育旅行を誘致
  - ・「旅フェア 2011」(幕張メッセ)への出展
  - ・教育旅行誘致に係る旅行会社訪問及び現地招待会の実施
- 県央滞在型広域観光振興事業費 3.1(3.6)

### II 県南広域振興局(県南広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 0197-22-2812)

県南地域の振興を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築や観光産業、食産業の振興を推進します。

- 世界に通用するものづくり基盤の構築
  - ・ 今後とも地域の雇用や人材の定着を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築を目指し、ものづくり企業の総合力強化を推進(企業間マッチング支援、企業の技術力向上、産業人材の育成支援)
  - 県南広域圏ものづくり力強化対策事業費 2.1(7.6)
- 観光産業の振興
  - ・ 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を起爆剤とした観光などの効果を、平泉のみならず全県域へ波及させる取組について、4広域振興局が連携して実施
    - ◎ 4広域振興局発「いわて平泉年」連携プロジェクト事業費 4.7(一)
  - ・ 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向け、来訪者の受入態勢の整備・充実、県内外への総合情報の発信と誘客事業を展開(道路施設を活用した情報発信、記念イベント事業への負担金)
    - 未知の奥・平泉観光振興事業費 16.4(20.0)
  - ・ 県南広域振興圏への誘客拡大を図るため、書店とタイアップした観光PRや首都圏における遠野市をはじめとした県南地域の情報発信などの展開
    - 県南広域圏観光産業振興事業費 2.7(8.3)
- 食産業の振興
  - ・ 従来産業分野の垣根を取り払い、戦略的な連携を促進させるなど、総合的な食産業育成を推進し、食産業の活性化や競争力を強化(南いわて食産業クラスター形成ネットワークの運営支援、食材取引の促進と販路拡大支援)
  - 県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費 2.5(1.9)

### Ⅲ 沿岸広域振興局(沿岸広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0193-25-2701)

沿岸地域の振興を図るため、三陸沿岸の資源を活用したものづくり産業や観光の振興を推進します。

#### ■ 地域特性である三陸沿岸の「海」資源の活用

- ・ 海洋産業関連の多様な構成主体によるネットワーク活動の拡大を図るとともに、三陸の「海」の資源を活用し、新たな商品やサービスが持続的に創出される仕組みを構築(いわて三陸発！海の産業創造シンポジウム開催、起業家又は新事業に取り組む中小企業等の活動費の助成)

海洋産業創出促進事業費 3.6(3.5)

#### ■ 地域経済をリードするものづくり産業の集積

- ・ 沿岸圏域のものづくり基盤の強化をより一層促進するため、産業支援コーディネーターによる地場企業の技術力向上や新事業創出への支援、人材育成等の取組を引き続き実施

沿岸圏域ものづくり産業振興事業費 6.1(6.8)

#### ■ 地域産業の基盤としての水産業の振興

- ・ 漁業者が生産物を自ら加工・販売する漁業の6次産業化を促すことにより、漁業者の販売力等を強化

◎ 沿岸圏域水産物付加価値向上対策事業費 5.0(一)

#### ■ 総合産業としての観光の展開

- ・ 平泉を訪問する観光客の沿岸圏域への回遊を促進するため、二次交通を整備(平泉から沿岸圏域への観光ルート確立のためのバス運行支援)

いわて沿岸広域誘客・交流事業費 1.3(3.2)

### Ⅳ 県北広域振興局(県北広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0194-53-4981)

県北地域の振興を図るため、ものづくり産業等の振興や体験型・交流型観光を展開します。

#### ■ ものづくり産業、食産業等の産業の振興

- ・ 久慈及び二戸地域に産業支援を行うワンストップの窓口を継続して設置し、企業経営の高度化や事業拡大、企業間連携による取引拡大、新商品開発などの取組を支援(産業支援コーディネーターの設置による相談窓口の充実、販路拡大・経営基盤強化及び人材育成等への支援)

○北いわて産業支援事業費 10.9(11.0)

#### ■ 体験型・交流型観光の展開

- ・ 県北圏域の地域資源を活用し、隣接する八戸圏域等との連携により観光情報を発信するなど、広域観光を推進(広域観光推進のためのコーディネート機能、観光客受入窓口機能の設置、観光情報の発信、八戸圏域との連携による観光商品造成)

○北いわて広域観光推進事業費 9.7(8.4)

平成23年度に実施する主要事業（広域振興局）

（単位：百万円）

事業名	H23当初 予算額	H22当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
<b>I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏）</b>							
県央滞在型広域観光振興事業費 （経営企画部）	3.1	3.6	△ 0.5			○ ○	首都圏の旅行会社等に圏域の「健康・癒し型滞在観光」の魅力 を発信し、観光客誘致を促進するとともに、県央北部地域の特 性を有効活用した体験・滞在型の教育旅行誘致を図ります。 ・「旅フェア2011」（幕張メッセ）への出展 ・教育旅行誘致に係る旅行会社訪問及び現地招待会実施
<b>II 県南広域振興局（県南広域振興圏）</b>							
県南広域圏ものづくり力強化対策事業 費 （経営企画部）	2.1	7.6	△ 5.5			○	今後とも地域の雇用や人材の定着を図るため、世界に通用する ものづくり基盤の構築を目指し、ものづくり企業の総合力強化 を推進します。 ・企業間マッチング支援 ・企業の技術力向上 ・産業人材の育成支援
4 広域振興局発「いわて平泉年」連携 プロジェクト事業費 （経営企画部）	4.7			○		○	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を起爆剤とした観光などの 効果を、平泉のみならず、全県域へ波及させる取組について、 4 広域振興局が連携して実施します。
未知の奥・平泉観光振興事業費 （経営企画部）	16.4	20.0	△ 3.6			○ ○	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向け、来訪者の受入態勢 の整備・充実、県内外への総合情報の発信と誘客事業の展開を 図ります。 ・道路施設を活用した情報発信 ・記念イベント事業への負担金
県南広域圏観光産業振興事業費 （経営企画部）	2.7	8.3	△ 5.6			○ ○	県南広域振興圏への誘客拡大を図るため、次の取組を展開しま す。 ・書店とタイアップした観光PR（しおり、ブックカバーの作成等） ・首都圏における遠野市をはじめとした県南地域の情報発信
県南広域圏「食」の戦略的産業育成事 業費 （経営企画部）	2.5	1.9	0.6			○	従来の産業分野の垣根を取り払い、戦略的な連携を促進させる など、総合的な産業育成を推進し、食産業の活性化や競争力 の強化を図ります。 ・南いわて食産業クラスター形成ネットワークの運営支援 ・食材取引の促進と販路拡大支援
<b>III 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏）</b>							
海洋産業創出促進事業費 （経営企画部）	3.6	3.5	0.1			○	海洋産業関連の多様な構成主体によるネットワーク活動の拡大 を図るとともに、三陸の「海」の資源を活用し、新たな商品や サービスが持続的に創出される仕組みを構築します。 ・いわて三陸発！海の産業創造シンポジウム開催 ・起業家又は新事業に取り組む中小企業等の活動費の助成
沿岸圏域ものづくり産業振興事業費 （経営企画部）	6.1	6.8	△ 0.7			○	ものづくり産業の育成強化を図るため、次の取組を行います。 ・広域でのネットワーク強化を図り、他産業との連携を行うコーディ ネーターの配置 ・企業ネットワークやコーディネーターの情報交換の開催 ・沿岸地域の取組紹介と企業交流を行うフォーラムの開催
沿岸圏域水産物付加価値向上対策事業 費 （水産部）	5.0		5.0	○		○	漁業者が生産物を自ら加工・販売する漁業の6次産業化を促す ことにより、漁業者の販売力等を強化します。 ・6次産業化に取り組む漁業者に対する研修等の支援 ・漁業者が、6次産業化に取り組む際に要する経費に対して、 市町村と連携して助成
いわて沿岸広域誘客・交流事業費 （経営企画部）	1.3	3.2	△ 1.9			○	平泉を訪問する観光客の沿岸圏域への回遊を促進するため、二 次交通の整備を図ります。 ・平泉から沿岸圏域への観光ルート確立のためのバス運行支援
<b>IV 県北広域振興局（県北広域振興圏）</b>							
北いわて産業支援事業費 （経営企画部）	10.9	11.0	△ 0.1			○ ○	久慈及び二戸地域に産業支援を行うワンストップの窓口を継続 して設置し、企業経営の高度化や事業拡大、企業間連携による 取引拡大、新商品開発などの取組を支援します。 ・産業支援コーディネーターの設置による相談窓口の充実 ・販路拡大、経営基盤強化及び人材育成等への支援
北いわて広域観光推進事業費 （経営企画部）	9.7	8.4	1.3			○ ○	県北圏域の地域資源を活用し、隣接する八戸圏域等との連携に より観光情報を発信するなど、広域観光を推進します。 ・広域観光推進のためのコーディネート機能、観光客受入窓口機能 の設置、観光情報の発信 ・八戸圏域との連携による観光商品造成

## 政策評価等の実施状況及び反映状況(ポイント)

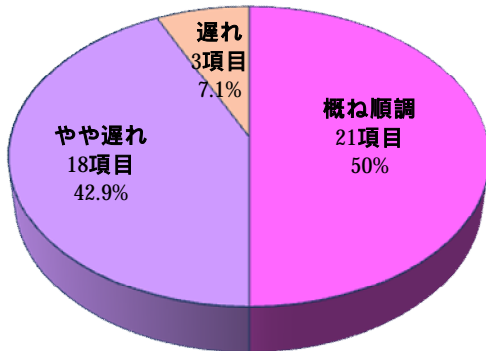
「政策等の評価に関する条例」に基づき、県が実施した4つの評価（政策評価、事務事業評価、公共事業評価、大規模事業評価）の実施状況及び政策等への反映状況を取りまとめました。

平成23年度当初予算は骨格予算として編成しているため、多くの新規事業又は政策的経費を含んだ反映状況は、6月補正後に改めて取りまとめる予定です。

### 1 政策評価等の実施状況

政策評価は平成13年度から実施

< 政策評価の実施状況 >（平成21年度から22年度評価時までの状況に基づき、政策項目ごとに評価）



指標等の動向や県の取組状況に、社会経済情勢の変化や市町村、企業、NPO等県以外の実施主体の状況、県民意識調査の結果などを加えて総合的な観点から評価を実施。

景気の低迷等による影響を受けた「産業・雇用」分野での評価が悪化したことなどにより、アクションプラン[政策編]の42の政策項目中、「順調・概ね順調」の項目は21項目(50.0%)となりました。

(単位：政策項目)

7つの政策	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね順調以上の割合
産業・雇用	0	3	4	1	8	37.5%
農林水産業	0	3	2	0	5	60.0%
医療・子育て・福祉	0	2	1	0	3	66.7%
安全・安心	0	5	1	1	7	71.4%
教育・文化	0	3	7	0	10	30.0%
環境	0	2	0	1	3	66.7%
社会資本・地域交通・情報基盤	0	3	3	0	6	50.0%
合計	0	21	18	3	42	50.0%

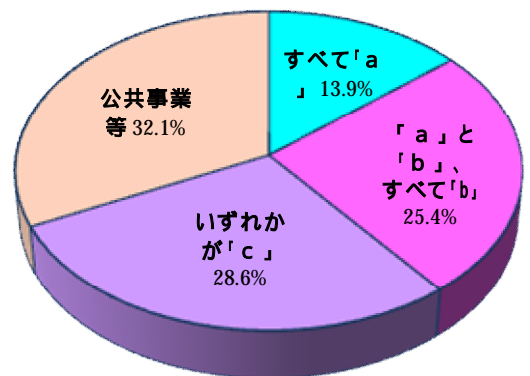
### < 事務事業評価の実施状況 >

事務事業評価は平成9年度から実施

県が行う事務事業のうち、政策的な事業775事業について事務事業評価を実施。

「アクションプラン[政策編]」を推進する「プラン構成事業」496事業について、「目標達成の状況」、「活動結果の状況」、「費用対効果の傾向」の3項目から評価した結果は、すべて「a」69事業(13.9%)、「a」と「b」又はすべて「b」126事業(25.4%)、いずれかが「c」142事業(28.6%)、公共事業や、新規事業などの実績未確定等により評価できない事業は159事業(32.1%)。

評価区分 <sup>1</sup>		事業数	構成比(%)
プラン構成事業	すべて「a」	69	13.9
	「a」と「b」	126	25.4
	すべて「b」	142	28.6
	いずれかが「c」	159	32.1
小計(A)		496	100
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)		279	
合計(A+B)		775	



1 評価区分：「a」すべての指標の達成度が100%以上、「b」達成度が80%以上、「c」：いずれかの指標の達成度が80%未満  
 2 公共事業や、新規事業などの実績未確定等により評価できない項目は[公共事業等]に区分

## 2 政策評価結果等の反映状況

### < 政策評価結果の反映状況 >

政策評価結果は、「いわて県民計画」の具体的な取組である「アクションプラン[政策編]」の推進のため、「新規事業の創設(29事業)」や「既存事業の拡充(41事業)」などの政策形成に活用され、平成23年度に取り組む事業の予算や制度・組織体制の見直し等に反映。

喫緊の課題である地域産業の振興や雇用の創出などの「産業・雇用」分野、地域医療の確保や子育て環境の整備などの「医療・子育て・福祉」分野、経営体の育成や安全・安心な農林水産物の供給などの「農林水産業」分野など、各政策の推進に反映。

(単位:件)

反 映 区 分	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度や組 織体制の 見直し	その他(既 存事業の改 善、強化等)	計
「アクションプラン」の7つの政策 【政策項目数42】	29	41	22	36	128
産業・雇用 【8】	9	6	0	1	16
農林水産業 【5】	8	4	8	4	24
医療・子育て・福祉 【3】	4	12	6	15	37
安全・安心 【7】	6	5	0	3	14
教育・文化 【10】	2	7	0	4	13
環境 【3】	0	4	2	1	7
社会資本・公共交通・情報基盤 【6】	0	3	6	8	17

### < 事務事業評価結果の反映状況 >

事務事業評価を行った政策的な事業で、雇用基金関連事業 及び6月補正で判断する事業を除く694事業のうち、評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は46事業、予算のうち一般財源で6億2千百万円を縮減。

「継続」して行うとした546事業においても事務の効率化などを進めることとし、一般財源で47億5千6百万円を圧縮。

一方で、事業内容の充実などにより45事業を「拡充」。一般財源で3億6千9百万円を追加し、事業の選択と集中を推進。

反 映 区 分	事業数	H22.9 現計予算との比較(百万円)	
			うち一般財源
合 計	694	12,709	7,038
拡 充	45	1,608	369
継 続	546	10,495	4,756
縮 減	9	193	17
廃 止・休 止	37	637	604
うち純粋な廃止・休止	17	66	61
うち統合による廃止	20	571	543
終 了(期限到来)	57	2,992	2,030

雇用対策基金を活用した事業は、それぞれの基金に応じ「緊急雇用創出事業費」「ふるさと雇用再生特別基金事業費」としてまとめた上で評価を行っていることから、雇用基金関連事業(個々の事業)は事業数に計上しないもの。

### 3 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況及び反映状況

※公共事業評価は平成10年度から実施、大規模事業評価は平成15年度から実施

#### <公共事業評価・大規模事業評価の実施状況>

- 大規模公共事業(総事業費50億円以上)を含む公共事業等454地区について、事業の「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性(費用便益比を含む)」、「熟度」のほか、社会経済情勢の変化や環境への影響の観点から、総合的に評価を実施。
- 評価を実施した地区のうち、工事が長期にわたっているため再評価を実施した公共事業24地区(うち大規模事業7地区)については、岩手県政策評価委員会に諮問し、その答申を踏まえ、20地区について対応方針を決定。大規模事業評価専門委員会において現在審議中の大規模事業4地区については、審議終了後対応方針を決定する予定。

《評価結果》

(単位：地区)

①	事前評価結果					②	継続評価結果				③	再評価結果				合計	
	公共事業				大規模事業 事業実施		AA	A	B	C		事業継続	要検討 (事業継続)	要検討 (見直し継続)	中止	①~③	前回評価
	AA	A	B	C													
99 (2)	20 (0)	47 (0)	30 (0)	0 (0)	2 (2)	331 (20)	90 (14)	187 (6)	54 (0)	0 (0)	24 (7)	19 (4)	2 (2)	3 (1)	0 (0)	454 (29)	469 (29)

※( )内は「大規模事業」の数値で内数

※[事前評価及び継続評価の評価区分]

「自然環境等の状況に係る評価」(評価a～c)、「事業に関する指標」(評価a～c)からみた評価が次の場合。

AA: いずれもa評価、A: a評価とb評価で構成、B: いずれもb評価、C: いずれかがc評価

#### <公共事業評価・大規模事業評価結果の反映状況>

- 平成23年度の事業実施地区は、今年度評価を実施した454地区のうち、一時休工5地区及びその他(6月補正で事業実施を判断する)31地区を除く418地区。
- 平成23年度の事業実施地区数は、平成22年度の453地区に比べ35地区減少。厳しい財政環境の中、評価結果をもとに、投資効果が早期に現れるよう、事業実施地区を厳選。
- 評価結果を踏まえた平成23年度の事業実施地区数と当初予算額は、次のとおり。

#### ◆事業実施地区数の推移◆

	【事業継続地区】	【新規着手地区】	【合計】
H22	372	81	【453】
H23	344	74	【418】

▲35

《反映状況一覧表》

事前評価			継続評価				再評価				合計	
新規着手		その他 (地区)	事業継続		一時 休工 (地区)	その他 (地区)	事業継続		一時 休工 (地区)	その他 (地区)	事業実施 地区数 ①~③ (地区)	H23年度 予算額 (百万円)
地区数 ① (地区)	H23年度 予算額 (百万円)		地区数② (地区)	H23年度 予算額 (百万円)			地区数 ③ (地区)	H23年度 予算額 (百万円)				
74 (2)	3,102 (215)	25 (0)	325 (20)	36,582 (9,724)	4 (0)	2 (0)	19 (3)	1,934 (485)	1 (0)	4 (4)	418 (25)	41,618 (10,424)

※1( )内は「大規模公共事業」の数値で内数、予算額については、表示単位未満を四捨五入したもの。

※2「一時休工」とは、他の整備地区に予算を重点的に配分するなどの理由により、一時的に予算の配分をせず休工としたもの。

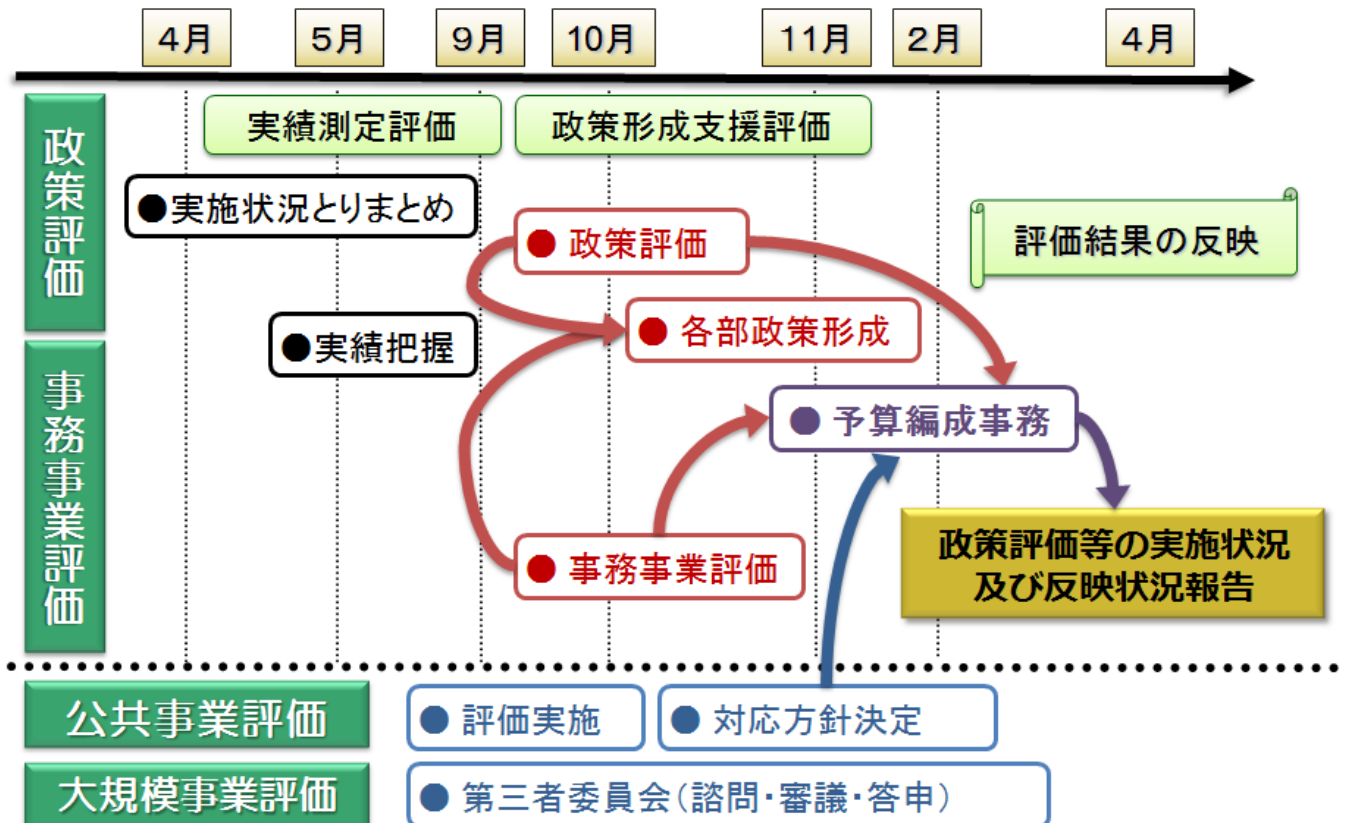
※3「その他」とは、平成23年度当初予算が骨格予算となることから、6月補正予算にて反映を判断する予定の地区及び現在大規模事業評価専門委員会で審議中の地区。

## 【参考】

### 政策評価システムの概要

区分	対象	目的	方法
政策評価	いわて県民計画アクションプラン[政策編]に掲げる政策項目(42)・具体的推進方策(173)等	いわて県民計画の進行管理と施策の重点化	主要な指標の達成状況を基本とし、県民意識調査や各種統計資料、社会経済情勢などにより、分野等の達成状況を総合的に評価
事業評価	事務事業評価	効果的、効率的な事業推進	事業目標の達成状況、活動結果の状況及び費用対効果などの観点から評価
	公共事業評価	公共事業(大規模事業を除く)の箇所	箇所ごとに、事業の「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性」(費用便益比を含む)、「熟度」のほか、社会経済情勢や環境の観点から評価 事前評価 継続評価 再評価 事後評価
	大規模事業評価	(公共事業) 総事業費50億円以上の事業箇所 (施設整備事業) 総事業費25億円以上の事業など	

### 評価の流れ





## 資料・データ編

1	平成23年度一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 3
2	一般会計投資的経費の内訳	… 4
3	主要財政指標	… 5
4	使用料、手数料等の改定状況	… 6
5	部局別総括表	… 8
6	振興局別総括表	… 9

注） 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

# 1 平成23年度一般会計歳入歳出予算の概要

## (1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	平成23年度		平成22年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 県税	100,415	14.7	97,966	14.0	2.5
2 地方消費税清算金	25,752	3.8	24,913	3.6	3.4
3 地方譲与税	20,605	3.0	17,404	2.5	18.4
4 地方特例交付金	1,758	0.3	1,422	0.2	23.6
5 地方交付税	226,823	33.3	221,013	31.6	2.6
6 交通安全対策特別交付金	545	0.1	564	0.1	△ 3.5
7 分担金及び負担金	7,607	1.1	3,623	0.5	110.0
8 使用料及び手数料	4,863	0.7	4,990	0.7	△ 2.5
9 国庫支出金	74,504	10.9	85,545	12.2	△ 12.9
10 財産収入	2,920	0.4	930	0.1	213.9
11 寄付金	20	0.0	21	0.0	△ 6.8
12 繰入金	33,226	4.9	26,629	3.8	24.8
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	84,698	12.4	94,906	13.6	△ 10.8
15 県債	97,863	14.4	118,841	17.0	△ 17.7
歳入合計 (目的別)	681,599	100.0	698,767	100.0	△ 2.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳出予算 (目的別)

(単位: 百万円、%)

款 別	平成23年度		平成22年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,443	0.2	1,299	0.2	11.1
2 総務費	25,125	3.7	29,367	4.2	△ 14.4
3 民生費	85,256	12.5	77,224	11.1	10.4
4 衛生費	22,657	3.3	18,996	2.7	19.3
5 労働費	8,324	1.2	10,421	1.5	△ 20.1
6 農林水産業費	57,735	8.5	63,346	9.1	△ 8.9
7 商工費	63,696	9.3	76,135	10.9	△ 16.3
8 土木費	63,023	9.2	70,776	10.1	△ 11.0
9 警察費	28,389	4.2	28,167	4.0	0.8
10 教育費	145,669	21.4	146,788	21.0	△ 0.8
11 災害復旧費	5,539	0.8	6,790	1.0	△ 18.4
12 公債費	118,543	17.4	114,646	16.4	3.4
13 諸支出金	55,903	8.2	54,512	7.8	2.6
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	681,599	100.0	698,767	100.0	△ 2.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## (3) 歳出予算 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	182,845	26.8	184,226	26.4	△ 0.7
	扶助費	13,249	1.9	12,964	1.9	2.2
	公債費	118,679	17.4	114,970	16.5	3.2
	計	314,773	46.2	312,160	44.7	0.8
投資的経費	普通建設事業費	108,095	15.9	109,494	15.7	△ 1.3
	災害復旧事業費	5,539	0.8	6,790	1.0	△ 18.4
	計	113,634	16.7	116,284	16.6	△ 2.3
	投資的経費のうち単独分	32,777	4.8	32,125	4.6	2.0
その他の経費	物件費	25,343	3.7	26,422	3.8	△ 4.1
	維持補修費	8,390	1.2	9,671	1.4	△ 13.2
	補助費等	140,903	20.7	143,127	20.5	△ 1.6
	積立金	1,239	0.2	1,311	0.2	△ 5.5
	投資及び出資金	20	0.0	193	0.0	△ 89.4
	貸付金	71,372	10.5	83,749	12.0	△ 14.8
	繰出金	5,624	0.8	5,551	0.8	1.3
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	253,192	37.1	270,322	38.7	△ 6.3
歳出合計 (性質別)		681,599	100.0	698,767	100.0	△ 2.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## 2 一般会計投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	16,449	14.5	19,635	16.9	△ 16.2
	道路・街路	31,526	27.7	34,952	30.1	△ 9.8
	住宅・下水・簡水	1,123	1.0	1,010	0.9	11.2
	港湾	1,795	1.6	1,885	1.6	△ 4.8
	水産基盤	5,246	4.6	5,269	4.5	△ 0.4
	空港	127	0.1	1,488	1.3	△ 91.5
	農業農村整備	17,670	15.5	19,989	17.2	△ 11.6
	林道	3,331	2.9	3,663	3.2	△ 9.1
	造林	599	0.5	908	0.8	△ 34.0
	自然公園	97	0.1	131	0.1	△ 26.0
	情報通信	88	0.1	107	0.1	△ 17.8
	小 計 A	78,051	68.7	89,037	76.6	△ 12.3
普通建設事業 (その他) B	30,044	26.4	20,457	17.6	46.9	
普通建設事業計 C (A+B)	108,095	95.1	109,494	94.2	△ 1.3	
災害復旧事業 (公共) D	5,516	4.9	6,770	5.8	△ 18.5	
災害復旧事業 (その他) E	23	0.0	20	0.0	15.0	
災害復旧事業計 F (D+E)	5,539	4.9	6,790	5.8	△ 18.4	
投資的経費計 (C+F)	113,634	100.0	116,284	100.0	△ 2.3	
うち公共事業 (A+D)	83,567	73.5	95,807	82.4	△ 12.8	

(公共事業の内訳)

区 分		平成23年度		平成22年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助		39,300	47.0	48,582	50.7	△ 19.1
単 独		20,910	25.0	23,126	24.1	△ 9.6
直 轄		17,841	21.3	17,330	18.1	2.9
小 計		78,051	93.4	89,037	92.9	△ 12.3
災 害 復 旧		5,516	6.6	6,770	7.1	△ 18.5
合 計		83,567	100.0	95,807	100.0	△ 12.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### 3 主要財政指標

区 分	23年度(当初)	22年度(当初)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	681,599 百万円	698,767 百万円	825,054 億円
伸率	△ 2.5 %	6.1 %	0.5 %
一般歳出（公債費を除いた額）の伸率	△ 3.6 %	4.8 %	0.8 %
歳入（伸率）			
県税（地方税）	2.5 %	△ 6.5 %	4.4 %
地方交付税	2.6 %	4.8 %	2.8 %
国庫支出金	△ 12.9 %	4.2 %	5.3 %
県債（地方債）	△ 17.7 %	8.8 %	△ 14.9 %
財源対策債等除き	10.7 %	△ 4.3 %	△ 7.2 %
一般財源の比率	64.6 %	63.4 %	64.6 %
県債依存度	14.4 %	17.0 %	13.9 %
歳出（伸率）			
人件費	△ 0.7 %	△ 1.5 %	△ 1.9 %
公債費	3.2 %	13.1 %	△ 1.2 %
普通建設事業費	△ 1.3 %	△ 0.3 %	-
県債残高 ※	23年度末見込額 約1兆4,600億円程度	22年度末見込額 約1兆4,600億円程度	23年度末見込額 約200兆円程度

※ 県債残高は、22年度2月補正見込み及び23年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額

#### 普通会計決算(※)における財政指標

区 分	21年度決算	20年度決算	(参考) 東北6県平均 (21年度)
経常収支比率	93.2 %	92.6 %	94.8 %
義務的経費比率	42.2 %	46.0 %	42.9 %
実質公債費比率	14.1 %	14.8 %	14.8 %

※ 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

## 4 使用料、手数料等の改定状況（23年度改定）

### 1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 使用料、手数料については、前回の改定から2年以上を経過したもの、国が定める標準令に改定のあったもの等を対象として、受益者負担の適正化の原則に基づき見直しを行いました。
- (2) また、産業廃棄物処理業許可申請手数料の一部区分を新設するなど、新規4件（新規1件、一部新規3件）の設定を行いました。
- (3) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（186件）

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ① 前回改定後2年以上経過したもの | 180件 |
| ② 新規又は一部新規のもの     | 4件   |
| ③ 改定したもの          | 0件   |

### 2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、アクションプラン【改革編】に基づき、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料、手数料等の改定状況(23年度改定)

別紙

1 使用料

No.	名 称	区分	改 定 例			前回改定 年月日	単年度 増(減)収額 千円
			項 目	現行単価 円	改定単価 円		
	使 用 料 合 計						0

2 手数料

No.	名 称	区分	改 定 例			前回改定 年月日	単年度 増(減)収額 千円	
			項 目	現行単価 円	改定単価 円			増減額 円
1	産業廃棄物処理業許可申請手数料	一部新規	産業廃棄物処理施設定期検査、熱回収施設設置者認定(新規) 熱回収施設設置者認定(更新)		33,000 20,000	33,000 20,000	— —	396
2	林業技術センター受託試験手数料	一部新規	木材の強度試験		37,740	37,740	—	377
3	特定保険業許可申請手数料	新規	許可申請手数料		150,000	150,000	—	450
4	教員免許状授与等手数料	一部新規	臨時免許状授与手数料		1,700	1,700	—	0
	手 数 料 合 計		(一部新規3件、新規1件)					1,223

3 諸収入

No.	名 称	区分	改 定 例			前回改定 年月日	単年度 増(減)収額 千円
			項 目	現行単価 円	改定単価 円		
	諸 収 入 合 計						0

1～3合計 (使用料+手数料+諸収入)

	総 合 計		(一部新規3件、新規1件)					1,223
--	-------	--	---------------	--	--	--	--	-------



## 5 部 局 別 総 括 表

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成23年度	平成22年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘 書 広 報 室	575	528	47	8.9
総 務 部	170,301	167,884	2,417	1.4
政 策 地 域 部	7,062	9,554	△ 2,491	△ 26.1
環 境 生 活 部	8,473	9,514	△ 1,041	△ 10.9
保 健 福 祉 部	129,082	115,483	13,599	11.8
商 工 労 働 観 光 部	72,365	86,541	△ 14,176	△ 16.4
農 林 水 産 部	59,391	65,127	△ 5,736	△ 8.8
県 土 整 備 部	66,875	75,756	△ 8,880	△ 11.7
警 察 本 部	28,389	28,167	222	0.8
教 育 委 員 会	135,688	136,231	△ 542	△ 0.4
各 局 ・ 委 員 会 ( 出 納 局、議 会、人 事 委 員 会、監 査 委 員、 労 働 委 員 会、選 挙 管 理 委 員 会 )	3,398	3,983	△ 585	△ 14.7
計	681,599	698,767	△ 17,168	△ 2.5

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

注2 増減の大きな部局の主な要因は、次のとおりです。

〔総務部〕

公債費（県債償還元金・利子+3,423百万円）、次世代衛星系通信設備事業費（+1,224百万円）など

〔政策地域部〕

合併市町村自立支援交付金（△1,100百万円）、平成22年国勢調査（△574百万円）など

〔保健福祉部〕

介護サービス施設等整備臨時特例事業費（+3,450百万円）、老人福祉施設整備費補助（+1,260百万円）、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助（+1,200百万円）、介護給付費等負担金（+935百万円）など

〔商工労働観光部〕

緊急雇用創出事業費補助（△626百万円）、若年者地域人材育成事業費（+481百万円）、緊急雇用創出事業費補助（△1,763百万円）、商工観光振興資金貸付金（△761百万円）、中小企業経営安定資金貸付金（△10,042百万円）など

## 6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円、％）

局名	平成23年度	平成22年度	増減		
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)	
盛岡	14,329	15,947	△ 1,618	△ 10.1	
県南	花巻	2,660	2,819	△ 159	△ 5.6
	北上	3,668	2,963	705	23.8
	県南	4,757	6,679	△ 1,922	△ 28.8
	一関	4,763	6,627	△ 1,864	△ 28.1
	千厩	2,324	3,500	△ 1,176	△ 33.6
	遠野	2,145	2,655	△ 510	△ 19.2
	小計	20,317	25,243	△ 4,926	△ 19.5
沿岸	大船渡	6,286	6,840	△ 554	△ 8.1
	釜石	1,878	2,502	△ 624	△ 24.9
	宮古	7,365	7,513	△ 148	△ 2.0
	小計	15,529	16,855	△ 1,326	△ 7.9
県北	久慈	4,142	3,912	230	5.9
	二戸	3,374	4,737	△ 1,363	△ 28.8
	小計	7,515	8,649	△ 1,134	△ 13.1
計	57,690	66,695	△ 9,005	△ 13.5	

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。  
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

平成 23 年 2 月 7 日  
 総務部 予算調製課 (5091)  
 農林水産部 農林水産企画室 (5624)

平成 22 年度一般会計補正予算 (第 5 号) [大雪等災害対応分] 概要

【一般会計】

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
平成 22 年 度	平成 22 年 12 月現計予算額	699,936	82,830	49,894	123,558	443,655
	補正予算額 (第 5 号)	188		6	50	132
	補正後現計予算額 (A)	700,124	82,830	49,900	123,608	443,787
平成 21 年度 2 月現計予算額 (B)		749,108				
比 較	増減額 (A) - (B)	△48,984				
	増減率	△6.5				

(注) 精査の結果、計数に異動を生ずることがあります。  
 内訳は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

【補正予算の内容】

先般の大雪、波浪等の気象災害により、被害を受けた者への支援や農林漁業施設等の復旧・復興に取り組むもの

1 いわて希望農業担い手応援事業費補助 92,353 千円

事業内容：被災した園芸施設、畜産施設の復興のための整備に要する経費の補助

補 助 先：市町村、補助率 1/3

2 地域営漁計画推進特別対策事業費補助 40,415 千円

事業内容：①耐波性の高い養殖施設整備に要する経費の補助

②被災した養殖資材や水産物の撤去・処分等に要する経費の補助

③種苗購入に要する経費の補助

補 助 先：市町村、補助率 1/3

3 定置網復旧緊急支援資金貸付金 50,000 千円

事業内容：定置網に被害を受けた漁業者等に対し、経営の早期安定化を図るため、必要な資金を貸し付けるための原資の一部を岩手県信用漁業協同組合に預託

(融資枠 2 億円)

4 県単独漁港災害復旧事業費 5,605 千円

事業内容：被災した県管理漁港の復旧工事の実施等

**平成 23 年度一般会計補正予算（第 1 号）〔大雪等災害対応分〕概要**

【一般会計】

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
平成 23 年度	当 初 予 算 額	<b>681,599</b>	72,187	46,803	122,101	440,509
	補正予算額（第 1 号）	<b>1,382</b>	552	240	500	89
	補正後現計予算額（A）	<b>682,980</b>	72,739	47,043	122,601	440,598
平成 22 年度当初予算額（B）		<b>698,767</b>				
比 較	増減額（A）－（B）	<b>△15,787</b>				
	増減率	<b>△2.3</b>				

（注）精査の結果、計数に異動を生ずることがあります。  
内訳は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

**【補正予算の内容】**

先般の大雪、波浪等の気象災害により、被害を受けた者への支援や漁業施設等の復旧・復興に取り組むもの

- 1 定置網復旧緊急支援資金貸付金 500,000 千円

定置網復旧緊急支援資金利子補給 12,153 千円

事業内容：定置網に被害を受けた漁業者等に対し、経営の早期安定化を図るため、必要な資金を貸し付けるための原資の一部を岩手県信用漁業協同組合に預託するとともに利子補給を実施

（融資枠 20 億円）

- 2 漁業用施設災害復旧事業費 310,913 千円

事業内容：被災した県管理漁場の復旧工事の実施

- 3 漁港災害復旧事業費 558,472 千円

事業内容：被災した県管理漁港の復旧工事の実施

## 一定年数経過事業等における事務事業評価を踏まえた 予算要求・調整等の概要について

平成 23 年 2 月 7 日

岩手県

平成 23 年度当初予算要求の概要について、平成 22 年 12 月 10 日に公表しましたが、その際、政策的経費のうち、一定年数を経過した継続事業等について、事務事業評価を踏まえた予算要求の概要等を掲載したところです。

今般、平成 23 年度当初予算案の公表に当たり、これらの事業における予算調整結果並びにその考え方の概要を追記し、とりまとめましたので公表いたします。

○ お問い合わせ先：予算調製課

八矢、熊谷

電話 019-629-5090

## 事業一覧

No.	部局	事業名
1	秘書広報室	県政広報事業費（広報媒体購入）
2	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費
3	政策地域部	県北・沿岸振興費
4		いわて文化芸術王国構築事業費
5		NPO協働推進事業費
6		いわてへの定住・交流促進事業費
7	環境生活部	食の信頼確保向上対策事業費
8		交通安全指導費（正しい交通ルールを守る運動推進費）
9		いわて青少年育成プラン推進事業費
10		地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進費）
11		希少野生動植物保護対策事業費 （いわてレッドデータブック改訂事業費）
12	保健福祉部	ユニバーサルデザイン推進事業費
13		高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助
14		子育て応援推進事業
15		地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費
16		県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費
17	商工労働観光部	チャレンジド就業支援事業費（意識啓発・就業支援センター）
18		いわて地域共同就職支援センター連携事業費
19		国際経済交流推進事業費
20		伝統工芸産業支援事業費
21		国際観光推進事業費
22		未知の奥・平泉観光振興事業費
23	農林水産部	いわて純情米マーケティング戦略展開事業費
24		いわて農林水産ブランド輸出促進事業費
25		土地利用型農業生産振興対策事業費
26		いわて園芸品種協働開発事業
27		新しいわてオリジナル水稲品種開発事業費
28		いわて和牛改良増殖対策事業費
29		ナマコ産地づくり推進事業費
30		養殖業振興事業費
31		木質バイオマス資源活用促進事業費

No.	部局	事業名
32	県土整備部	建設業総合対策事業
33		いわて建設業経営革新特別資金貸付金
34		いわて花巻空港利用促進事業
35		がけ崩れ危険住宅移転促進事業
36	教育委員会	日本の次世代リーダー養成塾負担金
37		学力向上対策推進事業
38		子どもの読書活動推進事業費
39		国体選手等強化事業
40		センチュリー21 ジュニア選手強化事業費補助
41		いわてスーパーキッズ発掘・育成プロジェクト事業費
42		すこやかサポート推進事業

(選定事業や各個票の考え方)

政策的経費のうち、県の単独事業を中心に、事業開始以来3年以上を経過した事業等の一部を選定し、事務事業評価を踏まえた予算要求の概要や、これらの事業における予算調整結果並びにその考え方の概要を記載したものです。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

**【秘書広報室】**

事業名	県政広報事業費(広報媒体購入)
これまでの取組	県政への県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等の広報媒体を活用して、県の重要な政策等について広く県民に周知してきました。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)

今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	県の重要な政策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を促進する必要があることから、テレビやラジオ等の媒体を活用した広報を継続します。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)

H23当初 予算要求額	48.4百万円
事業の概要	県政テレビ番組をはじめ、ラジオ、新聞等の各種広報媒体を活用し、「いわて県民計画」の実現に向けた県の施策や、県民の活動を広報します。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)

H23当初予算額	50.9百万円
予算調整の考え方	基礎的な県内向け広報予算であることから、年間を通じた広報効果等も勘案し、当初予算において必要額を計上しました。



◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【総務部】

事業名	地域防災力強化プロジェクト事業費
これまでの取組	<p>災害等の発生に対し県民の被害が軽減されるよう、平成19年度から「地域防災力強化プロジェクト事業」を実施し、地域において「自助」「共助」「公助」のレベルアップを図り、地域防災力を強化してきました。</p> <p>自助においては、住宅用火災警報器の設置促進や小中学校の教職員等を対象とした津波教材講習会などを実施し、県民が自らの身を自らが守る意識を醸成してきました。</p> <p>共助においては、自主防災組織リーダー講習会の開催や消防団員の教育訓練などを実施し、地域の安全を地域が守る体制の整備を推進してきました。</p> <p>公助においては、職員の対応力の向上を図る実践的な総合防災訓練・図上訓練等の実施や防災関係機関との連携強化を図り、実効的な防災体制の整備を推進してきました。</p>

事務事業評価の結果 (H22年度担当部局評価)

今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	<p>「自助」においては、災害発生時等における住民の被害を軽減させるため、小中学校の教職員等を対象とした津波教材講習会を実施するほか、防災活動に関するワークショップに直接住民を参加させ、自らの身を自らが守る「自助」の意識付けを図ります。</p> <p>「共助」においては、自主防災組織は増加しているものの、自主防災組織を指導する能力が不足していることから、育成・指導のノウハウを持った市町村職員の養成を行い、地域防災力の強化を図ります。</p> <p>「公助」においては、災害発生時等における住民の被害を軽減させるため、振興局や市町村の職員を対象に、より実践的な総合防災訓練や図上訓練等を行い、防災・危機管理能力の向上を計ることにより、実効的な防災・危機管理体制の整備を推進します。</p>

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)

H23当初 予算要求額	22.2百万円
事業の概要	平成23年度においては、災害に対する正しい知識の普及啓発や自主防災組織の育成指導を担う市町村の支援などを重点的に行い、「自助」「共助」「公助」のそれぞれの分野のレベルアップを図りながら、地域防災力の強化を推進します。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)

H23当初予算額	22.2百万円
予算調整の考え方	災害情報集計システムの維持管理に要する経費及びふるさと雇用再生特別基金を活用して、住宅用火災警報器の設置促進、家具転倒防止対策など、地域防災力を図る取り組みに要する経費を措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【政策地域部】

事業名	県北・沿岸振興費
これまでの取組	県北・沿岸圏域の振興を図るため、県北・沿岸移動県庁を実施するとともに、海洋産業の振興、ジオパークの可能性検討や「元気になるいわて構想」に基づく取組、岩手県北・青森県南の交流・連携を促進してきました。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)

今後の方向	■拡充 □継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	県北・沿岸圏域の振興を図るため、県北・沿岸移動県庁を実施するとともに、海洋産業の振興、岩手県北・青森県南の交流・連携など、県北・沿岸圏域の産業振興の取組を継続して実施し、さらに、ジオパークに向けた取組や「元気になるいわて構想」に基づく取組を進めていきます。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)

H23当初 予算要求額	4.3百万円
事業の概要	平成23年度当初予算(骨格予算)においては、市町村等とジオパーク推進組織(協議会)を設立し、日本ジオパーク認定をめざすとともに、ジオパークをきっかけに、地域の人材育成や新しい観光など、民間を巻き込んだ地域振興に取り組みます。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)

H23当初予算額	4.3百万円
予算調整の考え方	市町村等とともにジオパークの認定に向けて取組を進める経費等、年度当初から必要となる所要の経費について予算措置しました。

【政策地域部】

事業名	いわて文化芸術王国構築事業費
これまでの取組	本事業は、平成20年度に策定した「岩手県文化芸術振興指針」の目指す姿である「豊かさを感じ伝える國“いわて”」を実現するための文化振興施策の柱となる事業です。 平成21年度以降、指針が定める4つの主な施策の方向に沿い、本県文化芸術情報の発信、文化芸術ネットワークの構築、文化芸術コーディネーターの配置等を行ってきました。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)

今後の方向	□拡充 ■継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	・ホームページ「いわての文化情報大事典」の情報の充実を図るため、コンテンツ更新の強化、同種のホームページとのリンクの強化を行います。また、あわせて岩手県ホームページからのアクセス性の向上を図ります。 ・未設置の3広域圏への文化芸術ネットワークやコーディネーターの設置を進めるため、地域の理解を得ながら、広域振興局や市町村、地域の活動団体などからの情報収集や話し合いなどの取組を行います。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)

H23当初 予算要求額	8.4百万円
事業の概要	平成23年度当初予算(骨格予算)においては、岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える國“いわて”」の実現を図るため、いわて文化芸術ネットワークの運営や文化芸術資源の総合的把握、文化等創造活動拠点の形成、文化情報総合システムの管理運営を行います。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)

H23当初予算額	7.6百万円
予算調整の考え方	岩手県文化芸術振興指針に基づき本県の芸術振興のため取組を進めるために必要な経費であることから、地域性や事業の進捗等も勘案し必要となる所要の経費について精査のうえ、予算措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【政策地域部】

事業名	NPO協働推進事業費
これまでの取組	県職員、市町村職員、NPOの職員などを対象とした協働に関するセミナーを開催し、普及啓発を図りました。 また、情報誌の発行を通じて、NPOやボランティア活動などの情報を積極的に紹介し、市民活動を行いたい県民への情報提供・普及啓発を図りました。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	■拡充 □継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	協働事例の紹介件数が少ないことから、今後は、周知の仕方を変更し応募しやすくなるよう見直し、取り組めます。また、NPO、ボランティア活動の事例紹介について、内容を充実させて取り組むことにより、市民活動を行う意識の醸成を図ります。 協働推進マニュアルを見直し、行政職員等を対象としたセミナーの内容を充実させて開催することにより、新しい公共の担い手であるNPOとの協働について、一層の理解促進を図ります。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初 予算要求額	2.8百万円
事業の概要	平成23年度当初予算(骨格予算)においては、NPO、ボランティア活動の事例紹介について内容を充実し、市民活動を行う意識の醸成を図るため、情報誌発行事業を行います。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	2.7百万円
予算調整の考え方	NPOの活動等を紹介する情報誌発行事業のため必要となる所要の経費について予算措置しました。

【政策地域部】

事業名	いわてへの定住・交流促進事業費
これまでの取組	岩手県への定住・交流を促進し、地域コミュニティの活性化を図るため、「岩手ファンづくり」「移住された方が担い手として活躍できる場の提供」「受け皿となる市町村の体制整備」を軸に、ホームページや県外イベント等でのPR、移住希望者への相談対応、市町村訪問等による市町村の体制整備を実施しました。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	□拡充 □継続 ■縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	・岩手独自の情報発信による岩手ファンの拡大に向け、ホームページ、ブログ、パンフレットなどの媒体を活用した岩手の魅力の発信に今後も継続して取り組みます。 ・定住・交流の受け皿となる市町村の体制強化を進めます。 ・様々な移住・定住希望者に対し、市町村等と連携して、きめ細かに対応します。 ・総合イベント「黄金の国いわてフェア」については、平成23年度以降はディステーションキャンペーンとの連携を模索するとともに、他部局との連携を強化し、定住・交流に特化した事業展開を検討します。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初 予算要求額	18.1百万円
事業の概要	平成23年度当初予算(骨格予算)においては、定住・交流に特化した事業を展開するための予算とし、田舎暮らしサポート窓口の設置、定住・交流関連の団体等への負担金、市町村等をサポートするアドバイザーの派遣、いわて銀河プラザ内のスタッフの経費としています。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	16.5百万円
予算調整の考え方	骨格予算となることから、定住・交流促進に係る事業について、相談窓口の設置経費など、年度当初から対応が必要となる経費について精査のうえ、予算措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【環境生活部】

事業名	食の信頼確保向上対策事業費
これまでの取組	食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品表示の適正化に取り組むとともに、平成22年度に「岩手県食の安全安心推進条例」を制定しました。
事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	消費者の食に対する信頼性の一層の確保向上のため、食品表示の適正化に向けた店舗への重点的・効率的な点検指導などに引き続き取り組んでいきます。また、県民と事業者等の相互理解を増進するためのリスクコミュニケーション等を行います。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初予算要求額	4.4百万円
事業の概要	平成23年度においては、食品表示専門員の配置や食品表示110番の設置、食品表示ウォッチャーの増員による監視強化により、食品表示の適正化へ引き続き取り組んでいきます。また、食品の安全性の理解促進のためのリスクコミュニケーションを実施していく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	4.1百万円
予算調整の考え方	食品表示専門員の配置や食品表示110番の設置、食品表示ウォッチャーの増員に要する経費及びリスクコミュニケーションに要する経費について、所要額を精査のうえ予算措置しました。

【環境生活部】

事業名	交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)
これまでの取組	県・警察、民間団体等で構成する岩手県交通安全対策協議会において、会員一体となって、各季節交通安全運動、各種啓発活動、ラジオスポットCM、高校生による交通安全CMコンテストなどの事業を実施してきました。
事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	県民運動として、正しい交通ルールを守る運動を推進していくため、全国運動や季節運動の重点項目を設定し、交通安全意識を高め、全県で统一的に交通安全運動を展開していきます。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初予算要求額	4.2百万円
事業の概要	平成23年度においては、引き続き会員一体となって、各季節交通安全運動、各種啓発活動、ラジオスポットCM、高校生による交通安全CMコンテストなどの事業を実施するとともに、交通事故死者に占める高齢者の割合が高いことから、高齢者への反射材の着用推進を重点的に実施していく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	4.0百万円
予算調整の考え方	岩手県交通安全対策協議会において「正しい交通ルールを守る運動」を推進するために必要な経費について、所要額を精査のうえ措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【環境生活部】

事業名	いわて青少年育成プラン推進事業費
これまでの取組	青少年を取り巻く環境の変化に伴う様々な困難に対応するため、平成17年度に策定した「いわて青少年プラン」に基づき、ニート等困難を抱える青少年への自立支援及びインターネット上の有害環境対策に取り組んできました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	今後もニート相談事業や、青少年の環境浄化のためメディア対応能力養成講座等の事業実施により、ニート問題や環境浄化対策に継続して取り組みます。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	18.7百万円
事業の概要	平成23年度においては、次代を担う青少年の育成と青少年の地域づくり活動を促進するための研修や青少年などの悩みに対する相談を実施するとともに、インターネット上の有害環境対策に継続して取り組んでいく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	18.7百万円
予算調整の考え方	有害環境対策については事業実施方法を見直す一方、「いわての青少年」をはぐくむ拠点施設としての「青少年活動交流センター」の管理運営に要する経費の所要額を措置しました。

【環境生活部】

事業名	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進費)
これまでの取組	二酸化炭素排出量を1990年比で8%削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした県民総参加の運動を推進するとともに、地球温暖化防止フェアの開催やエコドライブの普及・啓発などを行ってきました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	県民のエコライフ活動実施率が一定割合前後で推移していること、普及・啓発には地道な取組が必要であることから、引き続き「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした、県民、事業者、行政が一体となった取組を展開します。次年度に向けて、事業者の環境に配慮した取組を促進していきます。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	4.9百万円
事業の概要	平成23年度においては、新たな二酸化炭素排出量の削減目標(1990年比25%削減)を達成するため、取組内容の見直しを行った上で、引き続き「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした共通キャンペーンを実施するとともに、「いわて型エコライフ」の普及・定着に向けた地球温暖化フェアの開催やエコドライブの普及・啓発を行っていく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	4.3百万円
予算調整の考え方	地球温暖化フェアの開催に要する経費等について措置するとともに、エコドライブの普及・啓発については22年度の執行状況等も勘案して所要額を精査し、一部調整のうえ措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【環境生活部】

事業名	希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)
これまでの取組	平成12年度に発刊した「いわてレッドデータブック」について、現地調査等を実施し改訂作業を行ってきました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	いわてレッドデータブック改訂についての取組みは順調で、H24の発行まで調査、検討等を継続して実施します。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	8.7百万円
事業の概要	平成23年度においては、引き続き現地調査を実施するとともに、平成24年度の発刊に向け調査データの取りまとめや解説文の作成を行っていく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	8.7百万円
予算調整の考え方	平成24年度の発刊に向け、計画的に取組みを進める必要があるため、所要額を措置しました。

【保健福祉部】

事業名	ユニバーサルデザイン推進事業費
これまでの取組	ユニバーサルデザインの考え方に基づくひとにやさしいまちづくりを推進するため、平成7年度に「ひとにやさしいまちづくり条例」を制定するとともに、平成8年度には「ひとにやさしいまちづくり推進指針」を策定し、地域のバリア発見や、研修による人材育成、フォーラムの開催などを通じた周知に取り組んできました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	条例施行のための基幹的事业であり、市町村職員UD(ユニバーサルデザイン)研修を、教職員を対象に加えながら引き続き開催するとともに、UD商品のキャンペーンや地域説明会、優良活動への知事表彰等を通じて、ひとにやさしいまちづくりの周知を図っていくため、継続して取り組みます。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	1.9百万円
事業の概要	H23年度においては、市町村職員に加え、教職員を対象にしたUD研修を、県内4か所で開催するほか、優良活動への知事表彰を引き続き実施するとともに、新たに、イベント等の機会を活用した一般県民へのUD関連製品や施策のPR等の取組を通じて、ひとにやさしいまちづくりの周知を進めていく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	1.4百万円
予算調整の考え方	事業実績を踏まえ、内容を精査のうえ、必要な経費について所要額を措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【保健福祉部】

事業名	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助
これまでの取組	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担を軽減するため、平成7年度から市町村に住宅改修費助成に要する経費の一部を補助することにより、住宅改修の促進を図ってきました。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)

今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	自宅での生活を希望する高齢者が多く、事業ニーズが高いことから、市町村が行う住宅のバリアフリー化の支援に継続して取り組みます。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)

H23当初 予算要求額	63.0百万円
事業の概要	平成23年度においては、事業ニーズが高いことから、特に補助事務手続きの改善を進め、より効果的に事業を執行していく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)

H23当初予算額	50.0百万円
予算調整の考え方	事業実績を踏まえ、内容を精査のうえ所要額を措置しました。

【保健福祉部】

事業名	子育て応援推進事業費
これまでの取組	「子育て応援の店」協賛店の募集や地域子育て支援のリーダーとなる人材の養成、地域子育て支援推進協議会の設置により地域の関係団体のネットワーク化等に取組んできました。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)

今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	地域子育て支援コーディネーターの養成や「子育て応援の店」協賛店舗の拡大、子育て家庭のみならずあらゆる世代に向けた身近な地域子育て応援情報の提供などに継続して取り組んでいきます。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)

H23当初 予算要求額	19.5百万円
事業の概要	平成23年度においては、引き続き、「子育て応援の店」協賛店の拡充に取り組むほか、これまで養成した子育て支援コーディネーターのスキルアップ研修会や、子育て応援ポータルサイト「いわて子育てらんど」を活用した子育て情報提供の充実等に取り組む考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)

H23当初予算額	19.5百万円
予算調整の考え方	少子化に対する取組みを、社会全体で支えるために必要な経費について所要額を措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【保健福祉部】

事業名	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費
これまでの取組	地域リハビリテーションの円滑な推進方策の全県的な検討を行うための協議会を設置したほか、全県・各圏域の地域リハビリテーション中核施設を指定し、従事者向けの研修や、市町村で実施している介護予防事業の支援等を行うとともに、インターネットを活用した患者情報を共有するための「地域包括ケアネットワークシステム」を構築してきました。
事務事業評価の結果 (H22年度担当部局評価)	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	医療・介護従事者のネットワークの充実やリハビリテーションの質の向上を図るため、「地域包括ケアネットワークシステム」の普及、県リハビリテーション支援センター(いわてリハビリテーションセンター)を中核とした地域リハビリテーション支援体制の構築について、継続して取り組みます。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初予算要求額	14.4百万円
事業の概要	平成23年度においては、「第5期岩手県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画」の策定に併せて、県リハビリテーション支援センターを中核とした地域リハビリテーションの効果的な支援体制の構築に向けて、人的・技術的支援方策等の検討を行い、地域リハビリテーション支援体制の充実・強化を図っていく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	14.4百万円
予算調整の考え方	地域リハビリテーション体制整備を促進する観点から、支援体制の維持・確保等に必要経費について所要額を措置しました。

【保健福祉部】

事業名	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費
これまでの取組	本プロジェクト事業は、平成20年度からの3年間を集中的な取組期間と位置づけ、県民が一体で支える地域医療体制づくりに向け、テレビCMなど様々な広報媒体による全県的な意識啓発や保健医療圏単位でのシンポジウム、出前講座など地域レベルでの取組を展開してきました。
事務事業評価の結果 (H22年度担当部局評価)	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	この集中的な取組の成果としては、県民の受診行動に変化の兆しが窺われるものの、十分といえる状況にはないことから、これまでの実施内容を踏まえながら引き続き、意識啓発を行い、適正な受診行動などを促す取組を展開します。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初予算要求額	7.8百万円
事業の概要	平成23年度においては、更に地域レベルでの浸透を図るため、県民に広く呼び掛ける各種広報媒体の活用や地域住民に直接働きかける出前講座の実施を通じた啓発とともに、医療を支える住民の活動や市町村の取組の支援など重層的に事業を展開していく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	7.8百万円
予算調整の考え方	県民総参加による医療体制づくり・地域医療確保の観点から、特に地域レベルでの啓発等を促進するために必要となる経費について所要額を措置しました。



◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【商工労働観光部】

事業名	チャレンジド就業支援事業費(意識啓発・就業支援センター)
これまでの取組	障がい者が住み慣れた地域において就業し自立して生活していくため、①「障がい者就業支援センター」の運営費を補助するとともに、②障がい者の職場実習や職場定着の支援を行うボランティアを育成してきました。また、障がい者雇用を促進するため、③福祉関係者、企業等の障がい者雇用等に関する意識を啓発してきました。(①障がい者就業支援センター運営費補助:5,000千円、②障がい者就業支援ボランティア育成事業:8,441千円、③セミナー開催、リーフレット作成:268千円)
事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう障がい者の就業機会を確保するため、地域(企業)の理解が必要であり、継続して取り組みます。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初 予算要求額	27.6百万円
事業の概要	障がい者が住み慣れた地域において自立して生活していくため、障がい者就業支援センターを核とした雇用、福祉、教育等の関係機関が連携して、地域で障がい者を支える体制を整備するとともに、福祉関係者、企業等に対する障がい者雇用に関する意識啓発を行い、障がい者雇用を促進します。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	27.6百万円
予算調整の考え方	障がい者の実雇用率については、これまでの取組により東北・北海道において第1位となっているところであり、引き続き県としてその促進に取り組む必要があることから、所要額を措置しました。

【商工労働観光部】

事業名	いわて地域共同就職支援センター連携事業費
これまでの取組	本県が直面している人口の社会減に歯止めをかけるため、国と県が連携して設置する「いわて地域共同就職支援センター」と協力し、①岩手県Uターンセンターの設置及び無料職業紹介を行う職業アドバイザーの設置、②Uターン・イターン就職希望者の登録業務、③U・Iターンフェアの開催協力、④岩手県で生活するメリットのPRを実施してきました。(①6,179千円、②382千円、③123千円、④515千円)
事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	U・Iターン希望登録者は順調に増加していることから、今後はさらに求人情報と求職者のニーズ把握を行い、就業者増加に繋げる取組を進めます。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初 予算要求額	7.2百万円
事業の概要	県外からのU・Iターン就職希望者に対し、岩手県内の求人情報の提供や職業紹介等を行うことにより、U・Iターン就職の促進を図ります。また、「いわて地域共同就職支援センター」と協力し、U・Iターン就職希望者と県内事業所とのマッチングを行います。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	7.0百万円
予算調整の考え方	U・Iターン希望登録者は、順調に増加しており、県として更なるU・Iターン就職の促進に取り組むために必要な経費について、所要額を措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【商工労働観光部】

事業名	国際経済交流推進事業費
これまでの取組	現地商談会や日系流通大手とのタイアップフェア等の実施により、県内中小企業の海外進出・展開の支援や県産品の販路拡大に取り組んできました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	市場ニーズの把握や販路開拓、支援ニーズの多様化といった課題解決を図るため、今後は、海外事務所、ジェトロ盛岡、中小機構などの連携を一層強化し、引き続き県内企業の海外展開に向けた機運醸成をはじめ、多様化する企業ニーズの対応に至るまで一連の支援策の拡充を図ります。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	6.7百万円
事業の概要	海外事務所を活用した現地商談会やバイヤー招聘の実施、各種タイアップフェアを開催するとともに、関係機関との連携により多様化する支援ニーズに対応し、県内企業の国際的な事業展開を促進し、地域経済の活性化を図ります。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	6.7百万円
予算調整の考え方	今後の有望市場である東アジアを中心に、ビジネスチャンスの発掘、海外企業とのビジネスマッチングの支援等を行い、県内中小企業の更なる海外進出を促進するために必要な経費について、所要額を措置しました。

【商工労働観光部】

事業名	伝統工芸産業支援事業費
これまでの取組	他産地にはない強みである「浄法寺漆」の情報発信や、ターゲットを絞った商品で構成した展示販売会を開催し、伝統工芸品の販路拡大に取り組んできました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	伝統工芸産業の活性化のためには、伝統工芸品の需要確保が必要であることから、消費者のライフスタイルの多様化への対応や幅広い年代への普及を進めるため、伝統工芸品の使い方を含めたターゲット層に提案する展示会を開催します。 また、将来の使い手の育成のため、若年層への伝統工芸品への理解や普及を推進します。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	1.0百万円
事業の概要	伝統工芸品を「使う喜び」をイメージさせる体験型展示販売会の開催や、情報発信を行うホームページの作成などにより、使い手を育成しながら、販路拡大を支援します。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	0.9百万円
予算調整の考え方	本県伝統工芸産業に携わる事業者の収入確保や需要拡大を促進し、産業活動として維持・発展させていくために必要な経費について、所要額を精査のうえ措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【商工労働観光部】

事業名	国際観光推進事業費
これまでの取組	本県の重点市場である台湾・香港・韓国・中国を対象に、海外エージェント・マスコミ等招請事業、旅行商品造成・販売促進事業、受入態勢支援事業を実施する。特に、平成21年7月の個人旅行ビザの解禁により、今後最も伸びが期待される中国市場に対して、ミッション団派遣や中国旅行展への出展を行ってきました。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)

今後の方向	■拡充 □継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	政府の新成長戦略(基本方針)で、訪日外国人を10年後の2020年初めまでに2,500万人、将来的には3,000万人とする目標を掲げ、官民を挙げた誘客促進が進行中であり、本県においても、今後最も伸びが期待される中国をはじめ、東アジア地域からの誘客を促進すると同時に受入態勢の整備を行います。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)

H23当初 予算要求額	16.2百万円
事業の概要	本県の重点市場である台湾・韓国・香港・中国を対象に、海外エージェント・マスコミ等招請事業、旅行商品造成・販売促進支援事業、海外旅行博出展事業、受入態勢支援事業及び中国誘客促進事業を実施します。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)

H23当初予算額	15.7百万円
予算調整の考え方	本県観光産業の振興を図るため、中国などの有望なマーケットに対して更なる誘客促進を行うために必要な経費について所要額を精査のうえ、措置しました。

【商工労働観光部】

事業名	未知の奥・平泉観光振興事業費
これまでの取組	目前に迫る世界遺産登録を見据え、情報発信を強化するとともに、旅行AGT等との連携を強化してきました。(いわて観光立県推進会議、首都圏トップセールス、ボランティアガイド育成事業)

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)

今後の方向	□拡充 ■継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	平泉の文化遺産は、本県観光振興における核となるものであり、世界遺産登録を見据え、その効果を確実に全县に波及させる施策の検討・実施は依然として必要です。なお、実施に当たっては、本事業と、別途実施するいわてデスティネーションキャンペーン関連事業との中で事業内容を調整・整理したうえで実施していきます。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)

H23当初 予算要求額	2.8百万円
事業の概要	目前に迫る世界遺産登録を見据え、情報発信を強化するとともに、旅行AGT等との連携を強化します。(いわて観光立県推進会議、首都圏主要駅でのポスターPR、ボランティアガイド育成事業)

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)

H23当初予算額	2.2百万円
予算調整の考え方	23年度に期待される平泉の文化遺産の世界遺産登録を契機に、本県観光について県内外に広く情報発信していくために必要な経費について所要額を精査のうえ、措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【農林水産部】

事業名	いわて純情米マーケティング戦略展開事業費
これまでの取組	県産米の安定的な販路確保と需要の拡大を図るため、消費者・実需者ニーズの把握と、販売促進、米の消費拡大に取り組んできました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	県産米は、消費者の認知度が低いことから、食味・安心安全に徹底的にこだわり、県産米のプライスリーダーとなる「プレミアムブランド米」の確立など、認知度の向上に取り組んでいきます。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	6.2百万円
事業の概要	平成23年度においては、特に、販路拡大を図るため、今まで取引のなかった米卸業者や実需者等に対するPR活動を強化するとともに、県産米を取り扱う量販店のキャンペーンへの生産者派遣などの販売促進活動に取り組んでいく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	6.1百万円
予算調整の考え方	県産米取扱い拡大促進対策やいわて純情米需要拡大推進協議会事業に必要な経費について、所要額を措置しました。

【農林水産部】

事業名	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費
これまでの取組	本事業は、海外における県産農林水産物のブランドの拡大と定着を図るため、平成19年度から、海外市場ニーズの調査、輸出コーディネーターを活用した市場の開拓、販売ルート拡充に取り組んできました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	海外市場の消費者や実需者に対して、安全・安心な県産農林水産物の積極的なPR活動を行うため、生産者団体、企業等で組織する「いわて農林水産物輸出促進協議会」の活動を通じ、官民一体となった県産農林水産物の輸出拡大に努め、県産農林水産物のブランドの拡大と定着を目指します。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	6.2百万円
事業の概要	H23年度においては、輸出コーディネーターと連携した新規市場開拓支援に加え、新たに現地情報の収集・提供を行う輸出サポーターを設置するとともに、民間の主体的な販売促進活動を引き続き支援していく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	6.2百万円
予算調整の考え方	県産農林水産物の輸出の定着と拡大を目指した市場開拓支援(輸出コーディネーター及び輸出サポーターの設置等)やいわて農林水産物輸出促進協議会事業に必要な経費について、所要額を措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【農林水産部】

事業名	土地利用型農業生産振興対策事業費
これまでの取組	県産米の食味を向上させるための技術指導、稲作生産コスト低減に向けた行動計画の策定と進行管理、麦・大豆の収益性を向上させるための技術指導や共励会の開催などに取り組んできました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	今後とも、さらに、他の生産主体のコスト低減を促進するため、施設の整備と指導・支援が必要です。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	1.3百万円
事業の概要	平成23年度においては、土地利用型作物の産地競争力強化を図るため、県産米食味向上プロジェクトチームや、麦・大豆収益性向上対策チームなど、関係機関・団体と連携し技術指導等に取り組む考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	1.0百万円
予算調整の考え方	土地利用型作物の技術指導等に要する経費について所要額を精査のうえ、措置しました。

【農林水産部】

事業名	いわて園芸品種協働開発事業費
これまでの取組	県産園芸作物の評価を向上させるため、本県の地域特性にあったりんどう、りんごのオリジナル品種の開発や、りんご種子の安定供給のための親株緊急増殖に取り組むとともに、農家などの民間の育種活動の支援を行ってきました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	産地間競争を勝ち抜くためには、地域特性にあった県オリジナル優良品種の開発を進めることが不可欠ですが、本事業により、りんどう、りんごの品種開発が着実に進んでおり、今後とも、引き続き、品種開発を進めていきます。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	8.3百万円
事業の概要	りんどう及びりんごの県オリジナル品種の開発を行うとともに、りんご種子の安定供給に取り組めます。併せて、民間の育種家の技術力向上支援や育種の指導者養成に取り組めます。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	8.3百万円
予算調整の考え方	県産園芸作物について、りんどうやりんごを始めとする品種の開発及び維持、農家による育種の支援体制の整備等に必要となる経費について、所要額を措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【農林水産部】

事業名	新しいわてオリジナル水稲品種開発事業費
これまでの取組	県産米の作柄・品質の高位安定を目指して、平成2年から品種開発に取り組み、現在まで、うるち米4品種、モチ米、酒米、新規需要米など計14品種を育成しました。現在は「ひとめぼれ」「あきたこまち」に替わる主食用うるち米品種、大吟醸等高級酒向けの新たな酒造好適米品種などの育成を重点的に進めているところです。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	■拡充 □継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	現在、「主食用うるち」「酒造好適米」「新規需要米(多収品種)」の開発が進行中であり、加えて新品種の定番化を早めるため、知名度アップに向けた取組みを、開発の最終段階から一体的に進める必要があります。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初予算要求額	3.6百万円
事業の概要	引き続き、県オリジナルの水稲品種の開発に取り組むとともに、平成23年度においては、新たな酒米品種のデビューに向け、酒造業者等へのPR活動や、新品種を活用した酒造りとブランド化の取組を推進します。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	3.6百万円
予算調整の考え方	県オリジナル水稲品種の開発及び酒造好適米の醸造試験委託経費について、所要額を措置しました。

【農林水産部】

事業名	いわて和牛改良増殖対策事業費
これまでの取組	本県の和牛産地の地位を確立するため、昭和62年度から、県有種雄牛の造成に取り組み、これまで、平成22年度全国肉用牛枝肉共励会で最高位の名誉賞を受賞した「菊福秀」号をはじめとする43頭の種雄牛を選抜し、畜産農家への凍結精液の安定供給を行っています。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	□拡充 ■継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	肉用牛の育種改良による生産の効率化及び産地競争力の強化を図るため、DNAマーカーアシスト選抜法の導入による効率的な本県オリジナルの黒毛和種優良種雄牛の造成及び凍結精液の安定供給を行います。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初予算要求額	59.1百万円
事業の概要	H23年度においては、特に高能力雌牛への確実な指定交配の実施と遺伝子情報の先端技術であるDNAマーカーアシスト選抜法の活用によって優良種雄牛の選抜精度の向上を図ります。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	59.1百万円
予算調整の考え方	産肉能力の優れた本県オリジナルの種雄牛造成と凍結精液の安定供給に必要な経費について、所要額を措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【農林水産部】

事業名	ナマコ産地づくり推進事業費
これまでの取組	ナマコ種苗の量産技術(30mmサイズ、10万個生産)の開発に取り組むとともに、種苗放流の効果を検証するための追跡調査を行ってきました。
事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	国産ナマコの輸出が上昇基調にある中、県産ナマコの増産への期待が高まっていることから、効果的な放流手法の確立のため、引き続き放流種苗の追跡調査を行うとともに、天然ナマコの利活用を進めていきます。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初予算要求額	4.0百万円
事業の概要	放流種苗の追跡調査を継続するとともに、増産に向けた天然資源の積極的な活用や、ロットを確保するための集荷体制の改善に取り組めます。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	3.7百万円
予算調整の考え方	需要増大が見込まれる県産ナマコへの期待が高まっていることから、放流種苗の追跡調査を継続するとともに、天然資源の積極的な活用やロットを確保するための集荷体制の改善に取り組むために必要となる経費について所要額を精査のうえ、措置しました。

【農林水産部】

事業名	養殖業振興事業費
これまでの取組	マツモやホヤの人工種苗生産技術の開発、養殖ホタテガイやワカメに寄生する病虫害の知見の収集、ワカメ養殖における船上及び陸上での作業の省力化を図る機器の開発に取り組んできました。
事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	ワカメ等養殖生産物の安定的な生産を図るためには、機械化などによる効率的な生産方式の導入や、種苗の安定供給技術の開発・普及が必要であることから、引き続き、生産システムの改善や病虫害対策の普及指導などの取組を進めていきます。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初予算要求額	2.1百万円
事業の概要	ワカメ、ホタテガイ及びホヤ養殖で問題となっている病虫害や寄生物に対する防除技術、藻類養殖の省力化を図るワカメ間引き装置の開発及びコンブ乾燥機の改善、さらに介類養殖の安定化を図る適正養殖密度について検討する考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	1.8百万円
予算調整の考え方	養殖経営の安定化を図るため、病虫害対策技術、省力化機器の開発に必要な経費について所要額を精査のうえ、措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【農林水産部】

事業名	木質バイオマス資源活用促進事業費
これまでの取組	木質バイオマスエネルギーの利用拡大を図るため、木質バイオマスの普及啓発活動や、燃料として林地残材等の未利用資源を安定供給するシステム構築に取り組むとともに、平成21年度からは木質バイオマス燃焼機器導入を検討する事業者等への技術指導等に取り組みました。
事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	■拡充 □継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	木質バイオマスエネルギーに対する社会的ニーズは確実に高まってきており、これまで中心となっていた公共分野での利用促進の取組みに加え、産業分野での利用拡大を図るとともに、未利用木質資源等の燃料利用体制の整備等の促進に取り組みます。また、社会的ニーズが高まっている排出量取引のインセンティブとして一体的に推進します。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初 予算要求額	2.8百万円
事業の概要	平成23年度においては、産業分野での需要開拓と市町村の一般家庭への木質バイオマス利用促進の取組支援を両輪として進めていきますが、併せて需要の拡大に対応した安定的な燃料供給体制の構築を図っていく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	1.9百万円
予算調整の考え方	本県が継続して取組んでいる木質バイオマスの利活用促進のために必要となる経費について所要額を精査のうえ、措置しました。

【県土整備部】

事業名	建設業総合対策事業
これまでの取組	平成19年度から従前事業を再編し、新事業等に取り組む建設企業に対して構想段階から事業化段階に至るまでの各段階に応じた支援を行い、特に、有望と認められる新分野進出の取組に対しては、重点的に支援してきました。
事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	□拡充 ■継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	建設業は、県民生活や産業活動を支える社会資本の整備、維持管理の直接的な担い手であるとともに、災害対応や地域の雇用確保等に大きな役割を果たしており、これまでの展開をベースに、引き続き技術と経営に優れた企業が伸びる環境整備を図るとともに、経営革新に取り組む企業を支援していきます。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初 予算要求額	13.3百万円
事業の概要	技術力や経営力の強化等に取り組む企業に対しては、引き続き経営支援コーディネーターによる経営相談等をベースとしながら、企業が本事業を活用し、経営革新に取り組む機会の確保を図ります。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	13.6百万円
予算調整の考え方	経営革新に取り組む建設企業に対する支援を総合的に進めるために必要となる経費について所要額を措置しました。



◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【県土整備部】

事業名	いわて建設業経営革新特別資金貸付金
これまでの取組	新分野進出や新技術・新工法の開発などにより経営革新に取り組む県内建設業者を支援するため、平成18年度から所要資金の円滑な供給を行ってきました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	建設業総合対策事業と連動した展開を進め、新分野進出や新技術・新工法の開発に係る所要資金の円滑な供給を行うことにより、建設企業の経営革新の取組を支援し、公共事業に過度に依存しない建設業へと構造改革を進めていきます。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	136.0百万円
事業の概要	融資実行に至った事案及び至らなかった事案双方の要因分析などを実施しながら、本事業の有効的な活用を進めていく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	152.0百万円
予算調整の考え方	建設企業の経営革新への取組みを資金面からサポートするために必要となる経費について所要額を措置しました。

【県土整備部】

事業名	いわて花巻空港利用促進事業
これまでの取組	いわて花巻空港の官民一体となった利用促進を図るため、岩手県空港利用促進協議会を設置し、国内線の維持・復活要望、国際チャーター便の誘致活動、バス低廉化や小グループ旅行支援等を実施してきました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	○ エアポートセールスや空港利用者の利便性向上に向けた取組により、いわて花巻空港の需要喚起につなげ、ひいては利用促進に寄与していることから、寄与度は「高」としました。 ○ ハンドリング(空港の地上業務)の課題に対し、ソフト面で解決するための取組を行っていくとともに、引き続き利用促進策を展開し利用者の拡大に取組みます。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	83.7百万円
事業の概要	民間ハンドリング会社による地上支援業務(ハンドリング)体制を確保するとともに、当該業務従事者の育成を進めるなど、安定した国際便受入のための体制の確立を進めます。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	21.2百万円
予算調整の考え方	平成23年度以降のハンドリング体制が未定であるため、今後の状況を踏まえ改めて検討することとし、ハンドリング関係経費以外の所要額を措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【県土整備部】

事業名	がけ崩れ危険住宅移転促進事業
これまでの取組	住民の安全・安心を確保するため、平成18年度から土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域からの住宅移転に対して移転経費等を補助してきました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	ハード対策だけでは、莫大な費用と時間を要することから、引き続き本ソフト対策を効果的に組み合わせ、土砂災害から住民を守り安全・安心の確保に努めます。また、移転支援に対する住民ニーズが高いものの、制度周知等が十分とは言えないため、今後も市町村と連携したきめ細かい支援環境の整備に取組みます。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初 予算要求額	6.2百万円
事業の概要	市町村との連携を一層図りながら、住民に対して本事業の有効性・重要性の周知を一層図り、事業を効率的に展開していく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	6.2百万円
予算調整の考え方	住民の安全・安心の確保のため土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等に対して補助する経費について所要額を措置しました。

【教育委員会】

事業名	日本の次世代リーダー養成塾負担金
これまでの取組	「日本の次世代リーダー養成塾」は、将来の日本を担うリーダーを養成することを目的に地方公共団体や経済界が連携した教育のモデルケースとして開塾され、岩手県としても本県高校生の世界に通用する次世代人材育成に寄与するために平成16年度の第1回から平成22年度までの7年間で72名の高校生を派遣してきました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	本県の高校生が高い志を持つ全国の高校生との人的ネットワークをつくり、各界の一流の講師の講義を受けることができる極めて貴重な機会です。県単独で同様の事業実施は困難であり、塾への参画による参加枠の確保が最も効果的であるほか、民間企業との連携により航空運賃の塾負担など参加者の負担軽減も配慮されています。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初 予算要求額	1.0百万円
事業の概要	平成23年度においては、引き続き塾に参画し、学校、高校生、保護者への事業周知を図りながら、参加者のサポートと塾後の効果把握に取り組んでいく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	1.0百万円
予算調整の考え方	国内外の角界第一人者による講義の受講や他県の志の高い受講生と接するなど、本県の次世代リーダーを養成をするための取組みとして「日本の次世代リーダー養成塾」参画に要する経費について所要額を措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【教育委員会】

事業名	学力向上対策推進事業
これまでの取組	児童生徒の学習内容の定着状況や授業に対する意識等を把握し、児童生徒の学力向上につなげていくために、平成15年度から学習定着度状況調査を実施し、学力実態や課題を把握し指導の改善に取り組んできました。
事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	本事業による学習定着度状況調査は、今後とも毎年継続し、調査結果データの分析システムによる報告書を活用して、基礎・基本の定着が図られるよう指導改善の取組みを支援します。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初予算要求額	17.1百万円
事業の概要	県内小中学校の児童・生徒を対象に学習定着度に関する調査を実施することにより、学習指導上の問題を明らかにし、市町村教育委員会と連携して、学力向上に向けた取組みを推進します。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	15.4百万円
予算調整の考え方	学力向上に向けた取組みを推進するため、学習定着度の実態や課題把握に必要な経費について所要額を精査のうえ、措置しました。

【教育委員会】

事業名	子どもの読書活動推進事業費
これまでの取組	子ども一人ひとりの言語力の育成や豊かな情操を育むために、平成21年度に「いわて子ども読書プラン2009」を策定し、学校図書館担当者や読書ボランティアを対象とした研修会、読書活動推進体制の整備を行ってきました。
事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由(考え方)	読書ボランティアの交流の場やスキルアップの機会を提供することによりボランティアグループの活動を充実させ、子どもの読書活動を推進します。また、今後、中核となるボランティア団体の育成と学校等のニーズに応じたスキルアップの機会を提供します。
予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初予算要求額	1.0百万円
事業の概要	平成23年度においては、特に中高生の読書離れの解消を図るための取組を進めるとともに、学校や家庭及び読書ボランティア団体との連携を通じた読書活動の推進を図っていく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	0.8百万円
予算調整の考え方	地域ぐるみによる子どもの読書活動推進を推進するため、読書ボランティア団体と学校等関係機関の連携強化を推進するための経費について所要額を精査のうえ措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【教育委員会】

事業名	国体選手等強化事業
これまでの取組	競技力向上のため、強化合宿及び選手の県外交流等への支援を行ってきました。また、スポーツトレーナーの大会等への派遣やコーチ会議によって競技力向上を図ってきました。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	■拡充 □継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	計画的な選手強化を図ることによりスポーツの競技力が向上し、国体など全国大会規模の競技大会での活躍につながります。今後も事業内容の充実を図るなど、事業を拡充し展開していくことにより、更なる強化を図っていきます。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	80.7百万円
事業の概要	平成23年度においても、引き続き計画的な選手強化に取り組み、県全体の競技力の底上げや向上を図っていききたいと考えています。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	78.8百万円
予算調整の考え方	平成28年度岩手国体に向けた選手強化支援やスポーツ医・科学サポート体制の充実を図るために必要となる経費について所要額を精査のうえ、措置しました。

【教育委員会】

事業名	センチュリー21ジュニア選手強化事業費補助
これまでの取組	県外強豪チームとの強化練習会や練習試合、また県内での強化合宿等によりジュニア層(中学生・高校生)の選手強化を図っています。
<b>事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)</b>	
今後の方向	□拡充 ■継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	平成28年岩手国体に向けた計画的な選手強化の取組等を強化することが課題であり、今後は北東北インターハイ(平成23年)の主力選手が、平成28年岩手国体の成年中心選手となることから、事業を継続していきます。
<b>予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)</b>	
H23当初予算要求額	23.5百万円
事業の概要	平成28年岩手国体を見据えながら、引き続きジュニア層の選手強化を図り、本県選手が全国の選手と肩を並べて競技し、活躍できる競技者を育成していく考えです。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

<b>当初予算の概要(全体調整後の状況)</b>	
H23当初予算額	23.5百万円
予算調整の考え方	平成28年度岩手国体に向け本県選手の強化を図り、活躍できる競技者を育成するため、県外強豪チームとの練習試合等の取り組みに必要な経費について所要額を措置しました。

◆事務事業評価を踏まえた主な事業の概要

【教育委員会】

事業名	いわてスーパーキッズ発掘・育成プロジェクト事業
これまでの取組	平成19年度から開始した本事業は平成22年度で4年目を迎えました。本県出身のナショナルトップアスリートが世界で活躍できるよう、スポーツ医・科学に裏づけされたサポートを基盤として、素質ある児童生徒の早期発掘と系統的・継続的な育成強化に取り組んできました。特に、陸上競技を中心に上位記録を出し、各チームでも中心として活躍しています。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	■拡充 □継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	素質ある児童生徒の早期発掘・系統的な育成強化のため、発掘事業の参加人数の増加や、育成事業の指導体制の充実など、事業を拡充していきます。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初 予算要求額	12.7百万円
事業の概要	平成23年度においては、これまで以上に素質ある児童生徒の早期発掘・能力開発と系統的・継続的な育成強化に取り組めます。事務作業の繁忙期には人員を確保し、発掘・育成プログラムに対応したいと考えています。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	12.8百万円
予算調整の考え方	素質ある児童生徒の早期発掘や発掘した児童の小学生期における継続的な育成強化に必要な経費について所要額を措置しました。

【教育委員会】

事業名	すこやかサポート推進事業
これまでの取組	多人数の学級を有する小学校及び多人数の複式学級において、児童一人ひとりの精神的な安定と学習意欲の向上及び複式指導の単式化や個別指導の充実など指導改善を図るため、平成14年度から非常勤講師を配置して取り組んできた結果、個に応じたきめ細かな指導が可能となり、学力の向上、学習意欲の向上など課題解決に貢献できました。

事務事業評価の結果(H22年度担当部局評価)	
今後の方向	□拡充 ■継続 □縮減 □廃止・休止 □終了
理由(考え方)	学習指導要領改訂に伴う学習内容、指導時数の増加に伴い、基礎基本の一層の定着と安定した学校生活を確立していく必要があることから今後も継続して推進します。

予算要求の概要(評価を踏まえた担当部局の要求内容)	
H23当初 予算要求額	233.2百万円
事業の概要	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行います。

【参考:H23当初予算編成後に整理】

当初予算の概要(全体調整後の状況)	
H23当初予算額	232.7百万円
予算調整の考え方	小学校において基本的な生活習慣の定着、基礎学力の向上を図るため非常勤講師配置等にかかる経費について所要額を措置しました。